

令和3年度（2021年度）
鎌倉市行政評価結果報告書

令和3年（2021年）9月

鎌倉市

共生共創部企画課

総務部財政課

目次

1. 鎌倉市の行政評価	3
(1) 行政評価とは	3
(2) 行政評価の目的	3
(3) 鎌倉市の取組	3
(4) 評価対象	5
2. 評価方法について	9
(1) 「事務事業」の評価方法	9
(2) 「施策の方針等」の評価方法	14
3. 行政評価結果	17
(1) 結果の概要	17
(2) 行政評価シート	20
4. まとめ	125
(1) 市民意識調査について	125
(2) 外部評価について	125
(3) 評価結果の活用	125
(4) 評価結果の公表	126

1. 鎌倉市の行政評価

(1) 行政評価とは

地方自治法（昭和 22 年 4 月法律第 67 号）第 2 条第 14 項では、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。」と規定されています。本規定に基づき、効率的かつ効果的な行財政運営が行われるよう、鎌倉市においても行政評価を行っています。

(2) 行政評価の目的

行政評価とは、「政策、施策及び事務事業について、事前、事中、事後を問わず、一定の基準、指標をもって、妥当性、達成度や成果を判定するもの（総務省『地方公共団体における行政評価の取組状況等に関する調査結果』より）」とされています。

鎌倉市の行政評価の取組は、P D C A マネジメントサイクルの“C”（c h e c k = 評価）に該当するものであり、基本計画を着実に推進するため、施策推進に当たっての課題等を明らかにし、施策立案・改善や運営資源の最適配分に活用することを目的として、前年度に実施した事業を翌年度に評価しています。

(3) 鎌倉市の取組

ア これまでの経過

本市では、平成 14 年度（2002 年度）に事務事業評価を試行し、平成 15 年度（2003 年度）から予算体系における中事業を対象に各所管課での評価を本格導入しました。また、第 3 次鎌倉市総合計画第 2 期基本計画の政策・施策体系の分野を対象とした施策進行評価を平成 18 年度（2006 年）に試行し、平成 19 年度（2007 年度）から本格導入しました。

第 2 期基本計画までは、基本計画の施策体系と予算体系の整合が図られていなかったことから、平成 26 年度（2014 年度）までは事務事業評価と施策進行評価の 2 種類の行政評価を実施してきましたが、平成 26 年度（2014 年度）からスタートした第 3 期基本計画では、施策体系と予算体系の整合を図ったことから、平成 27 年度（2015 年度）からは施策の方針等（＝予算体系における中事業）の評価と事務事業（＝予算体系における小事業）の評価を一体的に実施しています。

これにより、施策と事業の関係がより明確になるとともに、施策の方針等を対象として評価を実施することで、より具体的、かつきめ細かな評価を実施しています。

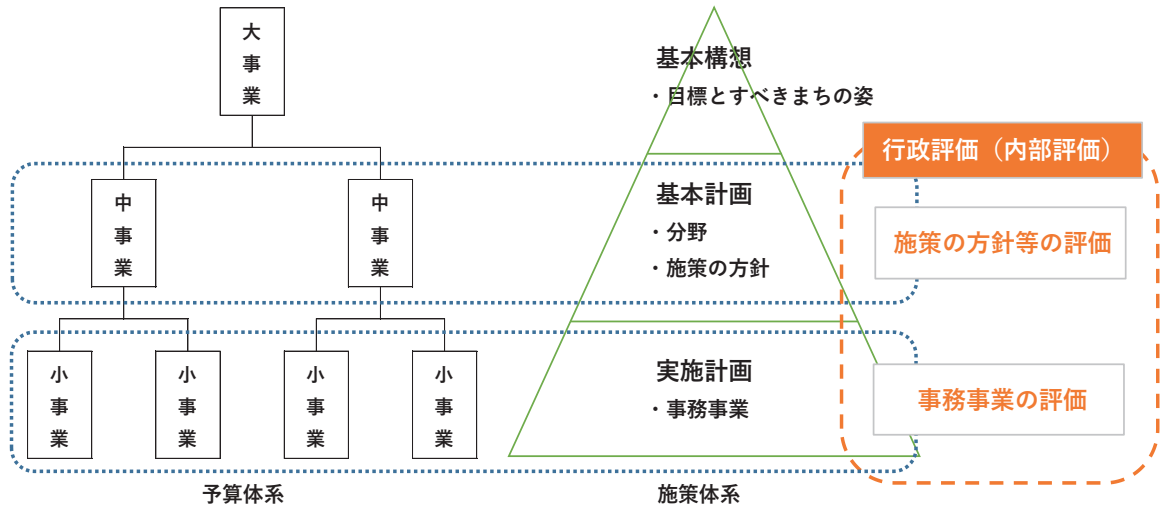
イ 令和 3 年度（2021 年度）の行政評価

令和 2 年度（2020 年度）からスタートした第 4 期基本計画においても、これまでどおり施策体系と予算体系の整合を図ったうえで、施策体系をよりロジカルに構成したことから、令和 3 年度（2021 年度）の行政評価においても、「施策の方針等」の評価と「事務事業」の評価を一体的に実施しました。

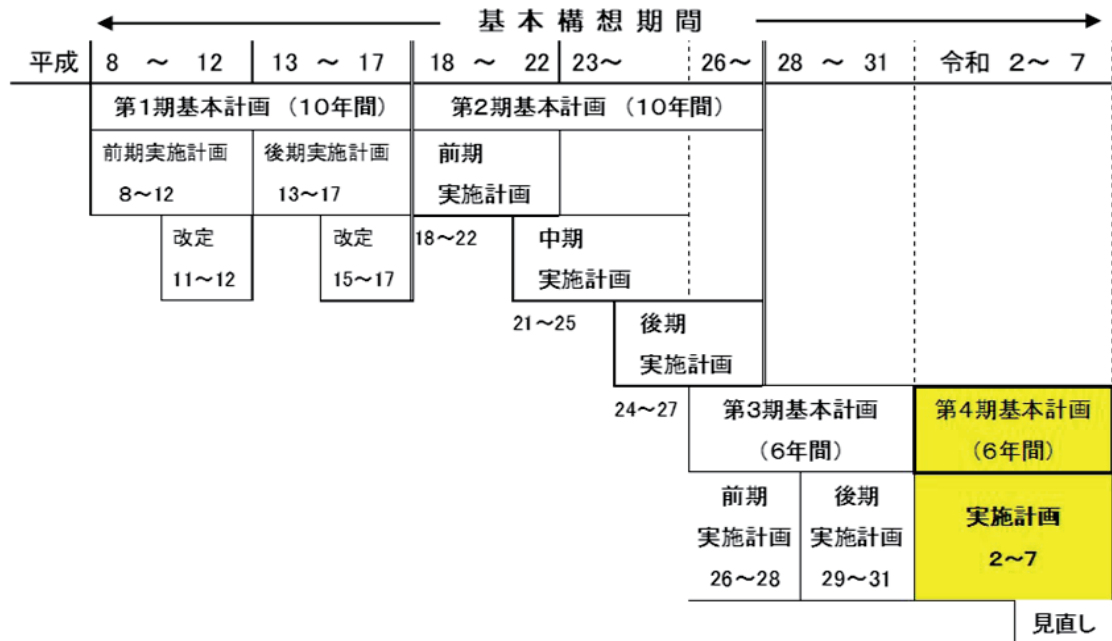
「事務事業」の評価では、事業の妥当性・効率性・有効性等を評価し、「施策の方針等」の評価では、第4期基本計画の策定にあわせて設定した成果指標の達成状況や事務事業の進捗状況等を比較・分析し、施策の進行（達成）状況の評価しました。

こうした評価を実施することで、第4期基本計画の進捗管理を行っていきます。

【図1】行政評価の位置付け



【図2】計画の構成と期間



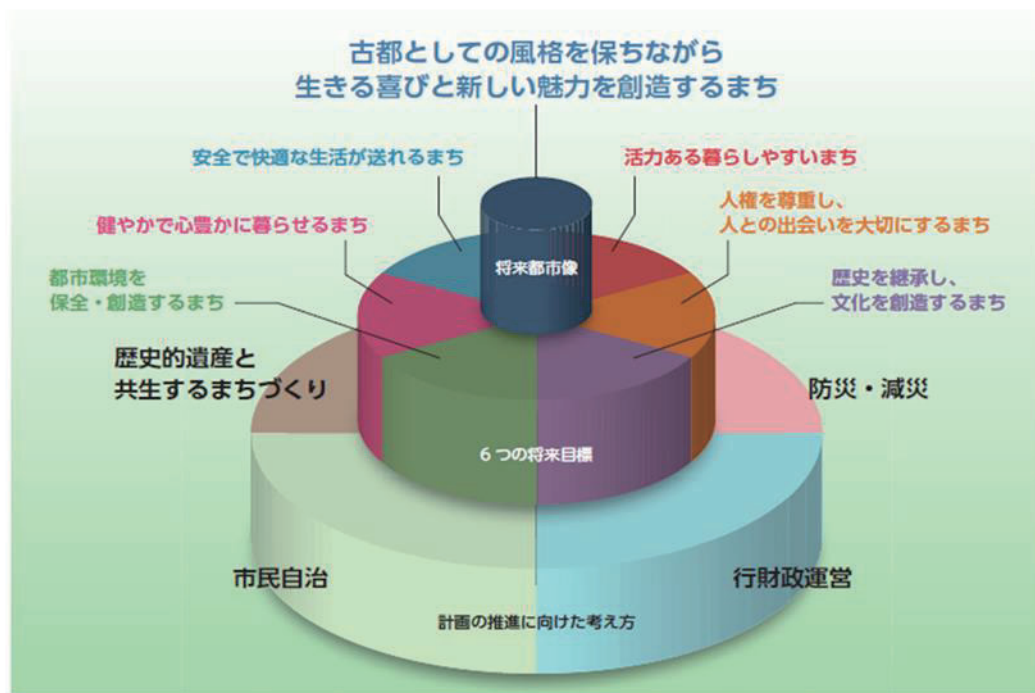
(4) 評価対象

ア 第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画の施策体系

第3次鎌倉市総合計画では、総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想を定め、基本構想の実現に向けて、3つのまちづくりの基本理念¹の下、将来都市像と6つの将来目標を設定しています。

第4期基本計画では、総合計画の将来目標を実現するために施策体系を組み、24の分野ごとに施策の方針を位置付けて、施策の方針ごとの「目標とすべきまちの姿」を達成するための事務事業を推進しています。

また、全ての分野にまたがる『計画の推進に向けた考え方』として、「市民自治」「行財政運営」「防災・減災」「歴史的遺産と共生するまちづくり」の4つを位置付け、これらを実現するための事務事業も推進しています。



¹ 「1 市民自治の確立」「2 人間性豊かな地域づくり」「3 環境共生都市の創造」をまちづくりの基本理念として定めています。

【図3】第4期基本計画 政策・施策体系図

基本構想		第4期基本計画		計画の推進に向けた考え方
将来目標		分野	施策の方針	
将来都市像 古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち	第1章 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち	(1) 平和	平和意識の醸成	市民自治 行政運営 防災・減災 歴史的遺産と共生するまちづくり
		(2) 人権	人権尊重社会の実現	
		(3) 多文化共生社会	多文化共生社会の推進	
	第2章 歴史を継承し、文化を創造するまち	(1) 歴史環境	文化財の保護	
		(2) 文化	文化活動の支援・促進	
	第3章 都市環境を保全・創造するまち	(1) みどり	緑の保全等	
			都市公園の整備・管理	
		(2) 都市景観	良好な都市景観の形成	
			歴史的風土の保存	
		(3) 生活環境	3Rの推進・ごみの適正処理	
			快適な生活環境の保全 次代に向けたエネルギー・環境対策の推進	
	第4章 健やかで心豊かに暮らせるまち	(1) 健康福祉	多様性のある福祉サービスの充実 健康長寿社会の構築	
		(2) 子育て	子育て家庭への支援 子育て環境の整備	
		(3) 学校教育	教育内容・環境の充実 学校施設の管理・整備	
		(4) 青少年育成	青少年の育成・支援	
		(5) 生涯学習	生涯学習環境の整備・充実	
		(6) スポーツ・レクリエーション	スポーツ・レクリエーションの推進	
		第5章 安全で快適な生活が送れるまち	(1) 防災・安全	
	危機管理対策			
	消防機能の整備・充実 地域防犯力の充実・強化			
	(2) 市街地整備		市街地整備の推進	
	(3) 総合交通		交通環境の整備	
	(4) 道路整備		道路・橋りょうの整備・維持管理	
	第6章 活力ある暮らしやすいまち	(1) 産業振興	農業・漁業の振興	
商工業振興の充実				
(2) 観光		観光振興の推進		
		観光基盤の整備・充実		
(3) 勤労者福祉	労働環境の充実			
(4) 消費者対策	安心な消費生活の実現			

イ 事務事業の評価における評価対象

「事務事業」の評価は、原則として、令和2年度（2020年度）に予算を執行した事務事業を評価対象としました。また、特別会計、企業会計については、評価の単位を各会計としました。

ただし、行政評価は、基本計画を着実に推進することを目的として実施するものであるため、新型コロナウイルス感染症対策等により一時的に発生した事業は評価対象から除いています。また、令和3年度（2021年度）に実施した機構改革に伴い、令和2年度（2020年度）に事務事業を実施した部課名と評価を実施した部課名が異なる場合があります。

【表1】部別評価対象事務事業数

部名（令和3年度）	事務事業数	部名（令和3年度）	事務事業数
共生共創部	28	都市整備部	35
歴史まちづくり推進担当	1	会計管理者	1
総務部	30	議会事務局	4
市民防災部	36	教育文化財部	50
こどもみらい部	34	選挙管理委員会事務局	3
健康福祉部	55	監査委員事務局	1
環境部	24	農業委員会事務局	1
まちづくり計画部	12	消防本部	11
都市景観部	21	-	-
		合計	347

※ 複数の課で評価している事務事業もあるため、事務事業数は延べ評価事業数となります。

ウ 施策の方針等の評価における評価対象

「施策の方針等」の評価では、24の分野に位置づけている合計37の「施策の方針」及び4つの「計画の推進に向けた考え方」のうち、予算体系において直接位置づけられる事業のない1つ（防災・減災）を除いた合計40の施策の方針等を評価対象としました。

施策の方針等ごとの担当部は、次ページの通りです。

【表 2】令和 3 年度（2021 年度）施策の方針別 評価対象部一覧表

施策の方針	共生共創部	歴史まちづくり推進担当	総務部	市民防炎部	こどもみらい部	健康福祉部	環境部	まちづくり計画部	都市景観部	都市整備部	会計管理者	議会事務局	教育文化財部	選挙管理委員会事務局	監査委員事務局	農業委員会事務局	消防本部
市民自治	○		○	○		○						○		○			
行財政運営	○		○	○				○		○	○		○	○	○		
歴史的遺産と共生するまちづくり		○		○					○								
1-(1)-①平和意識の醸成	○																
1-(2)-①人権尊重社会の実現	○																
1-(3)-①多文化共生社会の推進	○																
2-(1)-①文化財の保護												○					
2-(2)-①文化活動の支援・促進	○																
3-(1)-①緑の保全等									○								
3-(1)-②都市公園の整備・管理									○								
3-(2)-①良好な都市景観の形成									○								
3-(2)-②歴史的風土の保存									○								
3-(3)-① 3 R の推進・ごみの適正処理							○										
3-(3)-②快適な生活環境の保全							○										
3-(3)-③次代に向けたエネルギー・環境対策の推進							○										
4-(1)-①多様性のある福祉サービスの充実	○			○	○	○											
4-(1)-②健康長寿社会の構築						○											
4-(2)-①子育て家庭への支援					○	○											
4-(2)-②子育て環境の整備					○												
4-(3)-①教育内容・環境の充実												○					
4-(3)-②学校施設の管理・整備												○					
4-(4)-①青少年の育成・支援					○												
4-(5)-①生涯学習環境の整備・充実												○					
4-(6)-①スポーツ・レクリエーションの推進						○											
5-(1)-①防災・減災対策の充実				○	○			○									
5-(1)-②危機管理対策				○					○								
5-(1)-③消防機能の整備・充実																	○
5-(1)-④地域防犯力の充実・強化				○													
5-(2)-①市街地整備の推進				○				○	○								
5-(3)-①交通環境の整備								○	○								
5-(4)-①道路・橋りょうの整備・維持管理									○	○							
5-(5)-①住環境の整備										○							
5-(6)-①下水道の整備・管理										○							
5-(6)-②河川の整備・管理										○							
6-(1)-①農業・漁業の振興										○						○	
6-(1)-②商工業振興の充実				○													
6-(2)-①観光振興の推進				○													
6-(2)-②観光基盤の整備・充実				○													
6-(3)-①労働環境の充実				○													
6-(4)-①安心な消費生活の実現	○																

2. 評価方法について

(1) 「事務事業」の評価方法

「事務事業」の評価方法としては、事務事業を所管する各課の担当課長等が、行政評価シート【個表】を用いて、それぞれの取組について評価しました。

昨年度からの変更点としては、今年度は各事業別に「事業を構成する事務事業(最小事業)」に分解し、最小事業単位で実施した事業(成果・アウトプット)、投入予算を示し、事業効果を評価しました。

なお、昨年度時点では最小事業単位での指標設定を行っていないことから、達成度については斜線にしています。

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01				/	/		

■行政評価シート【個表】の概要

評価シートの作成は、事務事業を単位として、次の項目を記載しています。

- ・ 事業の目的
- ・ 実施した事業の概要
- ・ 事業を構成する事務事業(最小事業)実績
事務事業を構成する事務事業(最小事業)に分解し、最小事業単位で実施した事業、投入予算を記載しています
※人件費は概算になります。繰越予算等の関係で、事業費、予算額が「施策の成果報告書」「予算事項別明細書の内容説明」等の記載と異なることがあります。
- ・ 事業に関わる職員数
各課の職員配置数を基に、事務事業に従事する職員数を算出しています(概算)。
- ・ 最小事業毎の評価
最小事業毎に、指標設定理由、寄与度・妥当性、課題・改善点を記載しています。
- ・ 視点別評価
効率性、妥当性、有効性など5分野8項目で評価しています。
- ・ 総合評価
事業の評価を総合的に判断し、拡充、現状維持等5つの項目で評価しています。

その他、事業実施に係る中期的な指標や他都市比較・ベンチマーク等の指標についても、可能な限り指標を設定しています。

■行政評価シート【個表】様式（1枚目）

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】 令和 年 月 日

評価対象事業		評価者	
		<input type="checkbox"/> 自治事務	主管課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	施策の方針	

1 事業の目的

対象	
意図	
効果	

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01				/			
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源 内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	/			
			事業費の合計(千円)	/			
		人件費(千円)					

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等						
会計年度任用職員						

■行政評価シート【個表】様式（2枚目）

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ▶今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01				
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

■行政評価シート【個表】様式（3枚目）

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		
	関連・類似する事業の統合はできないか		
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		
公平性	受益者負担は公正・公平か		
協働	市民等と協働して事業を展開しているか		
			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	単位						
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)	単位						
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

■行政評価シート【個表】様式（3枚目）のうちプルダウンメニューの内容

効 率 性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない 2 事業費の削減が検討できる事業がある
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み 2 外部化に向けて検討できる事業がある 3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業は統合はできないか	1 統合済み 2 統合に向けて検討できる事業がある 3 統合できる事業はない
妥 当 性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある 2 市民ニーズが減少している事業がある 3 市民ニーズは把握していない 4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	1 民間によるサービスで代替できる事業がある 2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している 3 民間によるサービスで代替できる事業はない 4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有 効 性	上位施策への貢献度は	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である 2 目的達成のために手段(最小事業)を改善する余地がある 3 上位施策の貢献度を計ることはなじまない
公 平 性	受益者負担は公平・公正か	○. 負担導入済 ○-1 受益者負担を求めているが、その額や対象等を再検討すべき事業がある ○-2 適正な受益者負担を導入している
		△. 負担未導入 △-1 今後、負担の導入を検討すべき事業がある △-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を実施しているか	○. 協働実施済 ○-1 市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要な事業がある ○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
		△. 協働未実施 △-1 今後、市民等との協働による事業を検討すべき事業がある △-2 市民等と協働して実施する事業はない △-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない

(2) 「施策の方針等」の評価方法

「施策の方針等」の評価方法としては、全ての施策の方針等を対象に、施策の方針等に係る事務事業を所管する各部の部長等が、それぞれの取組について「行政評価シート」を用いて、成果指標の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析や評価を行いました。そして、事務事業を所管する各課の担当課長等の評価や施策の方針等への進捗への貢献度を踏まえて、事務事業の最終評価も行いました。

■行政評価シートの概要

評価シートの作成は、施策の方針等を単位として、次の項目を記載しています。

- ・「目標とすべきまちの姿」「主な取組」

第4期基本計画に掲載されている「目標とすべきまちの姿」「主な取組」を記載しています。

- ・第4期基本計画策定時に設定した成果指標

第4期基本計画の策定にあわせて設定した成果指標の目標値と実績値を記載しています。

- ・成果指標の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

事業の実施状況や施策の達成状況について評価しています。

- ・今後の方向性

今年度以降の取組方針を記載しています。

- ・事務事業の評価結果（事業費、人件費、事業評価結果）

行政評価シート【個表】の結果を転記しています。その上で、貢献度及び最終評価を各部の部長等が評価しています。

■行政評価シート（1ページ目）

令和3年度（2021年度）行政評価シート

令和 年 月 日

評価者	
-----	--

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野	施策の方針
目標とするまちの姿		
主な取組		

1 成果指標

成果指標①							出典		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
		目標値							
		実績値							
		達成率							

成果指標②							出典		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
		目標値							
		実績値							
		達成率							

成果指標③							出典		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
		目標値							
		実績値							
		達成率							

成果指標④							出典		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
		目標値							
		実績値							
		達成率							

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	0					
人件費	0					
総事業費	0					

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

--

■行政評価シート（2ページ目）

(2) 今後の方向性

--

(3) 施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託 事務	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総事業費 (千円)	事業評価	貢献度	最終評価
						0			
						0			
						0			
						0			
						0			
						0			
						0			
						0			
						0			
						0			
						0			
						0			
						0			
						0			
						0			
						0			
						0			
						0			
						0			
						0			
						0			
						0			
						0			
						0			
						0			
						0			

◆貢献度

- S 施策の方針の達成に十分貢献している
- A 施策の方針の達成に貢献している
- B 施策の方針の達成への貢献が十分でない
- C 施策の方針の達成への貢献が不十分である

3. 行政評価結果

(1) 結果の概要

ア 各指標の達成状況

施策の方針毎の総事業費及び各指標の達成状況は次のとおりです。

【表 3】 成果指標の達成状況

将来目標	分野	施策の方針	総事業費 (千円)	指標数	成果指標の状況			
					達成	未達成	未定 未実施※	
1 人権を尊重し、 人との出会いを大切に するまち	(1) 平和	①平和意識の醸成	6,972	2			2	
	(2) 人権	①人権尊重社会の実現	24,939	2			2	
	(3) 多文化共生社	①多文化共生社会の推進	16,638	2			2	
2 歴史を継承し、 文化を創造するまち	(1) 歴史環境	①文化財の保護	543,064	4	1	3		
	(2) 文化	①文化活動の支援・促進	578,412	2			2	
3 都市環境を保 全・創造するまち	(1) みどり	①緑の保全等	223,091	4	2	1	1	
		②都市公園の整備・管理	1,045,135	2			2	
	(2) 都市景観	①良好な都市景観の形成	87,942	3			3	
		②歴史的風土の保存	31,661	2	1		1	
	(3) 生活環境	①3Rの推進・ごみの適正処理	3,361,934	7		1	6	
		②快適な生活環境の保全	263,826	2	1		1	
		③次代に向けたエネルギー・環境対策の推進	43,595	4	1		3	
	4 健やかで心豊か に暮らせるまち	(1) 健康福祉	①多様性ある福祉サービスの充実	7,632,619	4	1	1	2
			②健康長寿社会の構築	41,401,366	4	1		3
(2) 子育て		①子育て家庭への支援	10,699,086	6		2	4	
		②子育て環境の整備	159,766	2		2		
(3) 学校教育		①教育内容・環境の充実	2,871,119	3	1		2	
		②学校施設の管理・整備	1,429,636	3	3			
(4) 青少年育成		①青少年の育成・支援	68,652	3	2		1	
(5) 生涯学習		①生涯学習環境の整備・充実	590,685	2			2	
(6) スポーツ・レ クリエーション		①スポーツ・レクリエーションの推進	364,287	1			1	
5 安全で快適な生 活が送れるまち		(1) 防災・安全	①防災・減災対策の充実	472,239	3		2	1
	②危機管理対策		33,774	1			1	
	③消防機能の整備・充実		2,458,161	4	2	2		
	④地域防犯力の充実・強化		104,974	4	2	2		
	(2) 市街地整備	①市街地整備の推進	639,066	1			1	
	(3) 総合交通	①交通環境の整備	629,872	3	1	2		
	(4) 道路整備	①道路・橋りょうの整備・維持管理	1,058,345	3	1	2		
	(5) 住宅・住環境	①住環境の整備	187,652	3	1	2		
	(6) 下水道・河川	①下水道の整備・管理	6,506,433	2	2			
		②河川の整備・管理	43,993	1	1			
	6 活力ある暮らし やすいまち	(1) 産業振興	①農業・漁業の振興	136,224	2		2	
			②商工業振興の充実	1,720,122	3			3
(2) 観光		①観光振興の推進	82,708	3		3		
		②観光基盤の整備・充実	119,007	2	2			
(3) 勤労福祉		①労働環境の充実	77,981	3		1	2	
(4) 消費者対策		①安心な消費生活の実現	31,194	4	1	1	2	
合計				106	27	29	50	

※ 未定は外部機関の報告書等の公表を待つ指標、未実施は市民意識調査の実施等を見送ったことにより鎌倉市として実績値の把握を行うことができていない指標を指します。

イ 事務事業の最終評価

事務事業の最終評価結果は次のとおりです。

【表4】 事業内容の方向性

将来目標	分野	施策の方針	評価 事業数	事業の方向性					
				拡充	改善 ・変更	現状 維持	縮小	休止 ・廃止	
計画の推進に向けた 考え方	市民自治		14		1	12	1		
	行財政運営		51	4	6	35	6		
	歴史的遺産と共生するまちづくり		3			3			
1 人権を尊重し、 人との出会いを大切 にするまち	(1) 平和	①平和意識の醸成	1		1				
	(2) 人権	①人権尊重社会の実現	2			2			
	(3) 多文化共生社	①多文化共生社会の推進	2			2			
2 歴史を継承し、 文化を創造するまち	(1) 歴史環境	①文化財の保護	7	3	2	2			
	(2) 文化	①文化活動の支援・促進	7		1	5	1		
3 都市環境を保 全・創造するまち	(1) みどり	①緑の保全等	6	2	1	3			
		②都市公園の整備・管理	5	2		3			
	(2) 都市景観	①良好な都市景観の形成	2	1	1				
		②歴史的風土の保存	1			1			
	(3) 生活環境	①3Rの推進・ごみの適正処理	13		2	11			
		②快適な生活環境の保全	10	1		8	1		
③次代に向けたエネルギー・環境対策の推進		1	1						
4 健やかで心豊か に暮らせるまち	(1) 健康福祉	①多様性ある福祉サービスの充実	34	3	5	25	1		
		②健康長寿社会の構築	15	2	2	10	1		
	(2) 子育て	①子育て家庭への支援	29	4	3	19	1	2	
		②子育て環境の整備	3	1		2			
	(3) 学校教育	①教育内容・環境の充実	26	7	1	18			
		②学校施設の管理・整備	8			8			
	(4) 青少年育成	①青少年の育成・支援	3			2	1		
	(5) 生涯学習	①生涯学習環境の整備・充実	8	1	2	5			
	(6) スポーツ・レ クリエーション	①スポーツ・レクリエーションの推進	4			4			
	5 安全で快適な生 活が送れるまち	(1) 防災・安全	①防災・減災対策の充実	9	3		6		
②危機管理対策			2			2			
③消防機能の整備・充実			11	1		10			
④地域防犯力の充実・強化			1			1			
(2) 市街地整備		①市街地整備の推進	10	1		9			
(3) 総合交通		①交通環境の整備	6		3	2		1	
(4) 道路整備		①道路・橋りょうの整備・維持管理	14	4		10			
(5) 住宅・住環境		①住環境の整備	4	1		3			
(6) 下水道・河川		①下水道の整備・管理	5	1		4			
		②河川の整備・管理	3	2		1			
6 活力ある暮らし やすいまち	(1) 産業振興	①農業・漁業の振興	7			7			
		②商工業振興の充実	7			7			
	(2) 観光	①観光振興の推進	4			4			
		②観光基盤の整備・充実	3			3			
	(3) 勤労福祉	①労働環境の充実	4			4			
	(4) 消費者対策	①安心な消費生活の実現	2		1	1			
	合計			347	45	32	254	13	3

【表 5】 令和 3 年度（2021 年度）部別評価結果一覧

部名（令和 3 年度）	評価事業数	拡充	改善・変更	現状維持	縮小	休止廃止
共生共創部	28	4	4	17	3	
歴史まちづくり推進	1			1		
総務部	30		5	25		
市民防災部	36	3	2	27	4	
こどもみらい部	34	5	2	24	2	1
健康福祉部	55	5	7	39	3	1
環境部	24	2	2	19	1	
まちづくり計画部	12		3	9		
都市景観部	21	6	2	13		
都市整備部	35	8		26		1
会計管理者	1			1		
議会事務局	4			4		
教育文化財部	50	11	5	34		
選挙管理委員会事務	3			3		
監査委員事務局	1			1		
農業委員会事務局	1			1		
消防本部	11	1		10		
合計	347	45	32	254	13	3

(2) 行政評価シート

行政評価シートを次ページ以降に示します。

なお、各課の担当課長等が事務事業について評価を行った行政評価シート【個表】は、本市ホームページ上で公開しています。

令和3年度（2021年度）行政評価シート

令和 3 年 8 月 18 日

評価者	共生共創部長 比留間彰
評価者	総務部長 内海正彦
評価者	市民防災部長 齋藤和徳
評価者	健康福祉部長 田中良一
評価者	議会事務局長 服部計利
評価者	選挙管理委員会事務局長 渡邊好二

○ 施策の概要

総合計画 上の 位置付け	分野	0-(1) 市民自治	施策の方針	0-(1) 市民自治
--------------------	----	------------	-------	------------

1 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	383,499					
人件費	310,323					
総事業費	693,822					

2 担当部評価

(1) 計画の推進に向けた達成状況の分析

共生共創部

建築等の紛争解決をはじめ、市民の困りごとを解決するための支援(各種相談)を行うとともに、市民を取り巻く課題を施策立案の素材とするよう市民からの意見等を担当部署に提供した。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市民の不安などに対応するため、新型コロナウイルス総合相談窓口の設置(時限設置)、くらしと福祉の相談窓口を開設する等、市民に寄り添いながら、課題解決及び課題を的確に把握し、施策につなげる体制を整えた。

ホームページに新型コロナウイルス対策及び、新型コロナウイルスワクチン接種特設サイトを開設するなど、市民が必要な情報を得ることができるよう迅速な対応を行った(アクセス数が上昇。)。また、トップページを中心としたホームページのリニューアルを行い、市民が欲しい情報に迅速にアクセスできるようにした。

広報紙においても、新型コロナウイルスの感染拡大の状況変化に対応し、紙面構成を変更するなどして、市民が必要とする情報、市民に伝えるべき情報を迅速かつ的確に掲載するよう努めた。

これらの広報・広聴活動により、市民に寄り添い、市民意見の聴取とともに可視化を行い、施策立案・総合計画の着実な推進の土台を構築した。

総務部

各実施機関に対し、保有する行政文書の適切な公開及び個人情報の適正な取扱いを支援することにより、市民の知る権利の保障と個人の権利利益の侵害の防止に寄与した。

市民防災部

新型コロナウイルス感染症拡大によるコミュニティ活動の縮小から、補助金等の支出は例年を下回る事業もあった。一方で、これまでも課題であったコミュニティ活動の拠点となる公会堂等への修繕費や賃借料の補助金については、コロナ禍での緊縮財政を踏まえた適正な支援を行った。

また、コロナ禍の中、コミュニティ活動継続のための支援として、タブレットを活用した自治会役員会の運営などをモデル地区で試行したことやオンラインや書面による会議の開催方法を周知するなど、状況に即した支援に取り組んだ。

健康福祉部

鎌倉市地域福祉計画に基づき、地域住民による課題把握と解決の取組である地域アセスメント活動など、地域福祉推進活動等を支援することで、地域コミュニティの活性化の実現に寄与した。

議会事務局

議員報酬や期末手当等の執行、議員の政務活動の支援、議会基本条例の評価・検証並びに条例改正、鎌倉市議会業務継続計画(議会BCP)の改定、議会運営に係る議事・調査事務の実施、議会だより・議会一年の歩みの作成・発行、本会議等の会議録の作成およびインターネット中継などの事業の執行を、概ね計画どおりに達成できたことにより、市議会の円滑な運営を行うとともに、開かれた議会の実現に向け取り組んだ。

選挙管理委員会事務局

新型コロナウイルス感染症抑制のため、常時啓発事業である中学校の出前授業の実施を断念するなど、啓発事業全体を縮小せざるを得なかった。

鎌倉市明るい選挙推進協議会の活動も例年比で大幅に抑制した。

(2) 今後の方向性

共生共創部

高齢化や孤立化といった社会構造の変化によって、市民の相談内容が複合化・多様化する状況を踏まえ、地域包括支援センターを「くらしと福祉の相談窓口」内に移設し、相談のワンストップ化を目指すとともに、支援への確につながり体制の強化を図る。

法律相談や税務相談等を活用した民事的な相談については、弁護士会等、各会との調整を行い対面相談と電話相談の選択制を導入するなど、新型コロナウイルスの感染拡大にも対応できる相談体制を引き続き継続していく。

広聴事業については、多世代からの意見の聴取を目指し、「わたしの提案(こども版)」のPRの他、次世代を担う若年層からの意見聴取、さらには市政への参画意識の醸成などに取り組む。引き続き、「伝える」から「伝わる」広報を目指し、発信方法等の充実に努め、「広報→広聴→施策立案→事業推進→広報」のサイクルを強化する。

これまで、広報事業の基幹をなしてきた広報紙は、発行を月1回(紙面数を増)とし、特集記事をより深掘するとともに、見やすさの向上に努めていく。これとあわせ、即時性、拡散性の高いTwitter、Facebook、LINEなどSNSを積極的に活用し、市民生活を取り巻く環境の変化に迅速に対応した情報発信を強化する。また、市の詳細な取組を理解していただくためにnote等、新たな発信ツールを活用し、市民との信頼関係を築き、市の施策を応援してくれる雰囲気醸成に取り組む。

総務部

条例の規定に基づく適正な情報公開及び個人情報保護制度の運用が行われるように支援を行う。

定期的な研修の実施や発生した事故内容を全庁に通知すること等により、制度の周知徹底を図り、個人情報に関する事故の発生を防止する。

市民防災部

自治会町内会活動の活性化に向けた支援として、公会堂等の改築や修繕に対する支援や賃借料などの財政的な支援を継続していく。

また、令和2年8月に策定した「市民活動と協働を推進するための指針」に基づき、既存施策の見直しや新たな支援策を展開していく。

健康福祉部

鎌倉市地域福祉計画の進行管理を引き続き行うとともに、鎌倉市社会福祉協議会への補助を継続することで、本市の地域福祉を推進していく。

議会事務局

議会の構成員である各議員の議会活動の支援を継続する。

市の重要な政策形成において、地域特性や市民ニーズを反映するため議会の機能維持を図り、また、議会の政策立案機能の強化を目指す。

議会だより、ホームページ、議会報告会等をとおして、議会が市民に親しみやすくなるよう、開かれた議会を目指す。

本会議録、委員会録の作成にあたり、事務手順の見直し等により迅速化を目指す。

選挙管理委員会事務局

令和3年度は3選挙の実施が予定されているが、コロナ禍収束までは対面による啓発事業は自粛せざるを得ない。
SNS、HPなどによる啓発を充実させる。

(3) 計画の推進に向けた考え方にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	共生-10	広報事業		67,519	47,738	115,257	現状維持	A	現状維持
	共生-11	相談事業		6,146	34,313	40,459	現状維持	A	現状維持
	共生-12	建築等紛争調整事業		0	8,875	8,875	現状維持	A	現状維持
	共生-15	広聴事業		0	3,870	3,870	現状維持	A	現状維持
	総務-01	情報公開・個人情報保護事業		1,506	22,080	23,586	現状維持	A	現状維持
	市民-01	自治会・町内会等支援事業		5,538	20,238	25,776	現状維持	A	現状維持
重	市民-02	市民自治推進事業		15,063	64,388	79,451	改善・変更	A	改善・変更
	市民-03	広聴事業		101	8,389	8,490	現状維持	A	現状維持
	健福-01	地域福祉推進事業		4,234	5,845	10,079	縮小	A	縮小
	議会-01	議会事務		259,380	28,463	287,843	現状維持	A	現状維持
	議会-02	広報・会議録作成発行事務		4,344	12,013	16,357	現状維持	A	現状維持
	議会-03	議会事務		0	2,058	2,058	現状維持	A	現状維持
	議会-04	広報・会議録作成発行事務		19,601	45,993	65,594	改善・変更	A	現状維持
	選挙-01	選挙啓発事業		67	6,060	6,127	現状維持	A	現状維持

令和3年度（2021年度）行政評価シート

令和 3 年 8 月 18 日

評価者	共生共創部長 比留間彰
評価者	総務部長 内海正彦
評価者	市民防災部長 齋藤和徳
評価者	まちづくり計画部長 林浩一
評価者	都市整備部長 森明彦
評価者	会計管理者 熊澤隆士
評価者	教育文化財部長 佐々木聡
評価者	選挙管理委員会事務局 渡邊好二
評価者	監査委員事務局 持田浩史

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野	0-(2) 行財政運営	施策の方針	0-(2) 行財政運営
------------	----	-------------	-------	-------------

1 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	3,080,677					
人件費	2,325,081					
総事業費	5,405,758					

2 担当部評価

(1) 計画の推進に向けた達成状況の分析

共生共創部

基本計画を着実に推進するため、行政評価を実施するとともに、令和2年度からスタートした第4期基本計画の行政評価の手法の検討を行った。評価手法の確定、進捗管理の基礎となる指標の設定等に時間を要し、評価に必要となる市民意識調査の実施には至らなかった。他方、SDGsつながりポイントの導入やSDGs推進隊事業を実施するなど、第4期基本計画策定にあたって重要な視点として位置づけたSDGsの達成に向け、市民のSDGsへの意識醸成や様々なステークホルダーによるSDGs達成に向けた取組の活性化に取組んだ。

デジタル面では、AIやRPAなどのテクノロジーの積極的な導入や行政手続きのオンライン化により市役所業務の効率化を図るとともに、庁内ネットワークの安定稼働や自治体情報セキュリティ対策、情報システム機器の更新等、市役所業務の根幹となるネットワーク環境の整備や、業務効率化に努めた。

急激な人口減少・少子高齢化、気候変動による災害多発化・激甚化等により起因する様々な課題への対応は、行政の取組だけでは限界がある中、鎌倉リビングラボや官民連携、Fab City推進等の事業を通じて、多様なステークホルダーと共創の関係を築き、中長期的な視点から必要となる社会課題解決に資する取組を実施した。

スマートシティ構想策定事業を通じて、「Society5.0」の実装に向けた具体的な取組方針の検討に着手し、第4期基本計画の着実な推進に寄与した。特に、スマートシティ推進における市民対話・広報実施事業(推進体制の構築)を通じて、市民ニーズや課題を起点にデータやテクノロジーを課題解決の手段として活用し、市民生活の質の向上を目指す取組の土台づくりに取組んだ。また、スマートシティ官民研究会実施事業(推進体制の構築)を通じて、中長期的な視点から必要となる社会課題解決に取り組む体制を構築した。

総務部

予算編成、執行管理及び市債全体の管理を推進し健全な財政運営に努めた。
人事面では職員の能力開発、適正配置につなげるための効率的な人事情報管理を行った。
庁舎管理においては不足する執務室を補充し市の業務が滞りなく執行できる体制を整えた。
鎌倉市公共施設再編計画の見直し作業に着手した。また、公的不動産(梶原四丁目用地)の利活用に向け、利活用を行う事業者を選定した。
財産管理については、玉縄三丁目3番先法面の復旧事務を行った。
歳入の根幹である市税収入の安定確保を図った。

市民防災部

令和2年度の個人番号カードの普及率は33.1%で、県下市町村3位であり、高い水準となっている。
証明書のコンビニ交付の利用には個人番号カードの取得が必須であり、証明書コンビニ交付率は個人番号カードの普及とともに年々上昇している。
マイナンバーカードの普及に伴い、証明書のコンビニ交付数の増加や、届出・証明発行事務の減少が見込まれており、支所機能(役割)を見直す必要がある。

まちづくり計画部

令和10年度(2028年度)の新庁舎整備、またそれ以降の現在地活用に向けて、重点事業のスケジュールに沿って着実に業務を遂行している。

都市整備部

平成29年度に部内に設置した社会基盤施設マネジメント計画推進会議の開催等を通して、社会基盤施設マネジメント計画の適切な進行管理を行った。また、道路施設維持管理共同システムの運用及び同システムへの台帳情報の入力業務委託を実施し、社会基盤施設の計画的かつ効率的な管理に努めた。

会計管理者

- ①公金の適正な執行を図るために、5つの検査(会計課貸金庫検査、指定金融機関等検査、切手・はがき等保管状況調査、準公金保管状況調査及び公金保管状況等検査)を実施し、保管状況等の確認を行った。
- ②職員のスキル向上を目指して、令和2年4月採用職員を対象に財務会計制度、収入事務及び支払事務の研修を実施した。

教育文化財部

所管財産の管理を適切に行った。

選挙管理委員会事務局

選挙管理委員会の開催等運営事務を実施した。
選挙に関わる庶務事務を実施した。
令和3年4月25日執行の鎌倉市議会議員選挙に向けた準備事務を行った。

監査委員事務局

監査の年間計画に基づき、監査、審査、検査等を実施できた。

(2) 今後の方向性

共生共創部

市の計画の中でも最上位に位置する第4期基本計画及び実施計画の進行管理は、全庁的に重要な事業であり、本市都市経営の基礎となっていることから、引き続き、計画の進行管理を着実に実施するとともに、外部評価、市民意識調査、SDGs推進、広域連携について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も踏まえた実施方法を検討し、推進する必要がある。

また、市民の利便性向上及び市職員の業務効率化のため、オンライン申請・予約、キャッシュレス決済等のサービスを拡充していくとともに、国が示す情報セキュリティ対策の抜本的強化として、平成28年度中に庁内ネットワークの再構築と神奈川情報セキュリティクラウドへの参加を行ったが、未知のサイバー攻撃や人的要因に基づくセキュリティ事故など、情報インフラの整備だけでは防ぎきれない事案や、IT技術の進歩に伴って新たに求められる対応などについては、個人情報の保護や安定した住民サービスの提供を行うためにも、今後も引き続き対応を図っていく必要がある。また、マイナンバー関連業務を含めた今後の市の情報インフラの整備とさらなる活用を進めていく。

政策研究にあたっては、より質の高い政策を形成していく必要があるため、新たな課題の掘り起こしと課題解決に向けた取組を推進していく。また、様々なステークホルダーとの連携では、行政課題に対して効果的な取組とするために、優先順位を意識しながら進めていく。そのほか、政策創造課で実施している調査研究や蓄積された知見が、各課の業務に活用されるように努めるとともに、庁内横断的な研究体制を推進する。

スマートシティの推進にあたっては、引き続きスマートシティ構想の策定に取組むとともに、策定の過程を通じて、市民等が主体的にまちづくりを推進する体制づくりに取組む。また、構想に基づき実施（展開）する、令和4年度以降の具体的なサービスの領域検討・プロジェクト化に向けた推進体制の構築にも平行して取り組む。

総務部

健全な財政運営のため、事務事業評価結果と連動した包括予算制度のさらなる充実を図る。

人事面では採用プロモーションの充実を継続し、インターンシップの受け入れ態勢を確立することにより職員採用に繋げていく。

庁舎管理については、今後も適切な設備改修、修繕を行うことにより本庁舎の機能維持を図る。

引き続き、公共施設の再編を推進するとともに、低未利用の公的不動産の利活用を進める。

玉縄三丁目3番先復旧事務については全区間の復旧を完了させる。

さらなる収入確保の観点から、市税等の収入未済額の縮減に努める。

市民防災部

法令に基づき、適切に証明書の発行、届出の受理などを行っていく。

個人番号カードは、無料の写真撮影と申請までを職員が補助するサービスの実施、休日に臨時的交付窓口の設置など普及に努め、現在県下3位の普及率となっていることから、引き続き普及に努めていく。

個人番号カードの更なる普及により、証明書のコンビニ交付率を上げ、市民等の利便性を向上させる。

市民サービスコーナーで土日祝日及び平日の午後5時以降にも証明書の交付を行い、市民等の利便性を向上させる。

まちづくり計画部

本庁舎等整備事業について、本事業は市の行政サービスの拠点であり災害時の活動拠点となる本庁舎等の整備及び市役所所在地の移転後の利活用に向けた取組を進めるものであり、第4期基本計画の重点事業にも位置付けられる市の重要事業のひとつである。その検討にあたっては、必要な業務委託を実施するとともに、市民対話等により市民等と協働して事業を進めるなど、上位施策の目的達成のために適切な手段で取組を進めており、今年度以降についても第4期基本計画に掲げた事業工程に基づき着実に取組を進めていく。

都市整備部

社会基盤施設マネジメント計画は、予防保全型管理と事後保全型管理を効果的に組み合わせて、市が管理するインフラ施設を計画的かつ効率的に維持、管理、補修、更新、運営することで財政負担の抑制と平準化を図り、将来にわたってインフラに求められる機能や役割をしっかりと果たすことを目指している。引き続き、同計画を推進していく。

道路の交通の安全性の確保、河川・緑地の保全、側溝、管水路の浚渫など、市民の社会基盤の保全を行っており、市民生活の安全性、利便性への迅速な対応に努めていく。

会計管理者

- ① 定期、随時の検査により公金の保管状況を把握し、公金の取扱意識の徹底を図る。
- ② 出納事務及び会計審査事務のスキル向上を図り、正確な会計事務の執行に努める。

教育文化財部

普通財産土地・建物の適正な維持管理を行っていく。

選挙管理委員会事務局

選挙管理委員会運営事務は例年どおりとする。

令和3年度は市議選、市長選に加え、衆議院議員総選挙の執行が予定されており、引き続き公正で事故のない選挙執行を目指す。

監査委員事務局

令和3年度監査等年間計画に基づき、財務事務監査、行政監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算等審査、健全化判断比率等審査を適切に執行していく。

多様な監査事務等の適正な執行と精度向上を図るため、専門性を高めるなど監査、審査、検査等の高度化を推進する。

(3) 計画の推進に向けた考え方にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	共生-01	企画総合計画事業		15,276	40,260	55,536	改善・変更	A	改善・変更
	共生-02	ふるさと寄附金推進事業		597,434	26,625	624,059	拡充	A	拡充
	共生-03	東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業		0	18,938	18,938	縮小	A	縮小
重	共生-04	行財政改革推進事業		4,538	21,210	25,748	拡充	A	拡充
	共生-05	情報化推進事業		328,711	51,510	380,221	現状維持	A	現状維持
	共生-06	政策研究事業		1,765	34,738	36,503	現状維持	A	拡充
重	共生-07	スマートシティ推進事業		2,782	19,588	22,370	現状維持	A	拡充
	共生-08	秘書事務		2,668	26,513	29,181	現状維持	A	現状維持
	共生-09	式典等業務		746	11,363	12,109	縮小	B	縮小
	総務-02	文書管理事務		178,426	31,600	210,026	現状維持	A	現状維持
	総務-03	法制事務		10,311	46,750	57,061	改善・変更	A	改善・変更

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	総務-04	公平委員会事務		214	4,545	4,759	現状維持	A	現状維持
	総務-05	統計事務		1	7,145	7,146	改善・変更	A	改善・変更
	総務-06	委託統計調査事業	法定	67,161	18,180	85,341	現状維持	A	現状維持
	総務-07	事務管理事務		0	4,438	4,438	改善・変更	A	改善・変更
	総務-08	財政事務		5,122	46,750	51,872	現状維持	A	現状維持
	総務-09	事務管理事務		135	8,225	8,360	改善・変更	A	改善・変更
重	総務-10	行財政改革推進事業		8,454	12,878	21,332	現状維持	A	現状維持
	総務-11	給与等管理事務		10,189	30,300	40,489	現状維持	A	現状維持
	総務-12	人事管理事務		17,578	28,028	45,606	現状維持	A	現状維持
	総務-13	職員研修事務		1,443	15,908	17,351	改善・変更	A	改善・変更
	総務-14	職員厚生事務		67,228	49,350	116,578	現状維持	A	現状維持
	総務-15	コンプライアンス推進事業		2,982	25,325	28,307	現状維持	A	現状維持
重	総務-16	公共施設再編事業		16,899	30,300	47,199	現状維持	A	現状維持
重	総務-17	設計事務		6,509	108,435	114,944	現状維持	A	現状維持
	総務-18	財産管理事務		179,082	45,235	224,317	現状維持	A	現状維持
	総務-19	庁舎管理事務		198,177	24,240	222,417	現状維持	A	現状維持
	総務-20	車両管理事務		20,678	36,473	57,151	現状維持	A	現状維持
	総務-21	公共用地先行取得事業(特別会計)		543,149	4,545	547,694	現状維持	A	現状維持
	総務-22	契約事務		10,935	34,200	45,135	現状維持	A	現状維持
	総務-23	検査事務		67	18,938	19,005	現状維持	A	現状維持
	総務-24	庁用器具管理事務		2,834	13,635	16,469	現状維持	A	現状維持
	総務-25	税務一般事務		101,011	64,388	165,399	現状維持	A	現状維持
	総務-26	徴収事務		8,713	78,688	87,401	現状維持	A	現状維持
	総務-27	債権管理事務		180	45,450	45,630	現状維持	A	現状維持
	総務-28	市民税賦課事務		35,421	165,128	200,549	現状維持	A	現状維持
	総務-29	軽自動車税賦課事務		1,157	6,518	7,675	現状維持	A	現状維持

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	総務-30	固定資産税等賦課事務		35,442	211,035	246,477	現状維持	A	現状維持
	市民-31	戸籍・住基一般事務	法定	229,940	301,228	531,168	現状維持	S	現状維持
	市民-33	腰越支所管理運営事務		39,272	48,163	87,435	縮小	A	縮小
	市民-34	深沢支所管理運営事務		60,577	55,738	116,315	縮小	A	縮小
	市民-35	大船支所管理運営事務		70,810	82,363	153,173	縮小	A	縮小
	市民-36	玉縄支所管理運営事務		32,233	44,375	76,608	縮小	A	縮小
重	まち-04	本庁舎等整備事業		3,067	22,725	25,792	現状維持	A	現状維持
	都整-01	土木管理運営事務		1,410	20,238	21,648	現状維持	A	現状維持
	都整-31	作業センター事業		107,410	143,925	251,335	現状維持	A	現状維持
	会計-01	会計事務		33,391	64,173	97,564	現状維持	A	現状維持
	教育-40	財産管理事務		4,332	3,788	8,120	現状維持	A	現状維持
	選挙-02	選挙事務	法定	2,435	8,875	11,310	現状維持	A	現状維持
	選挙-03	市議会選挙執行事務		9,082	16,665	25,747	現状維持	A	現状維持
	監査-01	監査事務	法定	3,300	45,450	48,750	現状維持	A	現状維持

令和3年度（2021年度）行政評価シート

令和3年8月18日

評価者	歴史まちづくり推進担当担当部長 佐々木聡
評価者	市民防災部長 齋藤和徳
評価者	都市景観部長 吉田浩

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野	0-(4) 歴史的遺産と共生するまちづくり	施策の方針	0-(4) 歴史的遺産と共生するまちづくり
------------	----	-----------------------	-------	-----------------------

1 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	551					
人件費	16,993					
総事業費	17,544					

2 担当部評価

(1) 計画の推進に向けた達成状況の分析

歴史まちづくり推進担当

中長期的な目標として世界遺産登録を目指していくため、イコモスが認める「顕著な普遍的価値」に到達できる新たなコンセプトの構築に係る調査、研究を行った。また、世界遺産登録に係る啓発を目的に、例年本市が共催している神奈川県教育委員会主催の「文化財保護ポスター事業」については、新型コロナウイルス感染症拡大対応のため、令和2年度(2020年度)及び令和3年度(2021年度)の本市の共催を見送っている。

市民防災部

新型コロナウイルス感染症の影響により、事業計画が立てられず、日本遺産の構成文化財の魅力を伝える効果的な事業の実施ができなかった。

都市景観部

鎌倉市歴史的風致維持向上計画に記載した構成事業の進行管理・評価を行うことにより、事業の推進を図ることができた。また、令和2年度は計画期間の中間年度に当たり、中間評価を実施していることから、「歴史的遺産と共生するまちづくり」の推進に向けた取組は適切と評価している。

(2) 今後の方向性

歴史まちづくり推進担当

世界遺産登録に達成しうる新たなコンセプトの確立に向け、引き続き調査・研究を行い、中長期的な目標として世界遺産への登録を目指す。また、世界遺産登録に係る啓発を目的に県内の中学生を対象として実施する「文化財保護ポスター事業」については、市内の中学校をはじめとする教育機関等とも連携し、令和4年度(2022年度)以降、本市の共催を再開できるよう取り組む必要がある。

市民防災部

日本遺産の構成文化財の魅力を伝える情報発信に取り組むとともに、観光視点での積極的な活用を検討していく。

都市景観部

鎌倉市歴史的風致維持向上計画に記載した構成事業及び歴史的風致形成建造物の指定について着実な推進を図り、「歴史的遺産と共生するまちづくり」を進めていく。構成事業を着実に推進していくために、国支援事業の活用及び官民連携の推進について検討していく。

(3) 計画の推進に向けた考え方にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	歴史-01	世界遺産条約登録事業		112	5,630	5,742	現状維持	B	現状維持
	市民-11	日本遺産事業		20	3,788	3,808	現状維持	B	現状維持
	都景-02	歴史的遺産と共生するまちづくり推進事業		419	7,575	7,994	現状維持	A	現状維持

令和3年度（2021年度）行政評価シート

令和3年8月18日

評価者	共生共創部長 比留間彰
-----	-------------

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野 1-(1) 平和	施策の方針	1-(1)-①平和意識の醸成
目標とするまちの姿	だれもが平和な環境で暮らすことができる世界(社会)を築くため、「平和都市宣言」及び「鎌倉市民憲章」の精神を市民間で共有し、鎌倉から平和の大切さを広く世界へ発信しています。		
主な取組	(1)平和意識の醸成 平和意識の醸成や平和について考える機会を広く市民に提供するため、身近な場での啓発事業を実施します。		

1 成果指標

成果指標①	鎌倉市民憲章の認知度					出典	市民アンケート調査		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和2年1月	%	目標値	46.0	47.0	48.0	49.0	50.0	51.0	
45.2		実績値	未実施						
		達成率	—						

成果指標②	平和都市宣言の認知度					出典	市民アンケート調査		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和2年1月	%	目標値	43.0	44.0	45.0	46.0	47.0	48.0	
42.5		実績値	未実施						
		達成率	—						

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	154					
人件費	6,818					
総事業費	6,972					

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

共生共創部

鎌倉市民憲章、及び平和都市宣言の認知度についての市民調査が未実施であるため、実施事業における効果を測定することはできないが、新型コロナウイルス感染症の影響による制約の中、平和を題材とした映画の上映会、平和を考えるパネル展、及び戦争体験等の出前講話を企画・実施することにより、市民間の平和意識を醸成し、平和について考える機会を広く市民に提供した。

しかしながら、実施するイベント等の事業参加者の8割が50歳以上と年齢層に偏りがあり、次世代を担う若年層の参画をより一層得ることが必要であることから、事業手法の見直しを行うため、従来の実行委員会方式を見直すこととした。

(2) 今後の方向性

共生共創部

実行委員会方式による実施形態は休止し、これまでのセミナー形式の事業に留まることなく、SDGsつながりポイント(地域通貨)を活用した鎌倉の平和に関する周知啓発や、市内文化施設と連携した、戦争を題材とした映画の紹介、平和に関するパネル展示など、幅広い年代の方々にアプローチできるよう取り組む。また、東京2020オリンピック・パラリンピックの聖火リレー(パラリンピック採火式)を通じ、平和の大切さを鎌倉から発信する。

今後も、社会情勢を見極め、従来の取組を継承しながら、次世代を担う若年層が能動的に活動・発信し、かつ共感が持てるような事業手法を検討し、実施していく。

(3) 施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	共生-19	平和推進事業		154	6,818	6,972	改善・変更	B	改善・変更

令和3年度（2021年度）行政評価シート

令和3年8月18日

評価者	共生共創部長 比留間彰
-----	-------------

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野 1-(2) 人権	施策の方針	1-(2)-①人権尊重社会の実現
目標とするまちの姿	市民一人ひとりが、社会との関わりを持ち、お互いを尊重し合い、支え合い、多様性を認め、生涯安心して自分らしく暮らすことのできるまちとなっています。		
主な取組	<p>(1)人権意識の醸成 市民一人ひとりが、人権に関心を寄せ、他者を思いやり、行動することができるよう、人権啓発に努めます。 また、関係機関と連携し、人権に関する相談・救済支援体制を充実させるなど、人権施策の推進を図ります。</p> <p>(2)だれもが参画できる社会の推進 社会のあらゆる分野における活動にだれもが参画できる社会を目指します。 また、政策・方針決定の場など、意思決定過程において、特に女性の参画とともに意見が反映される社会を推進します。</p>		

1 成果指標

成果指標①	人権が尊重される社会となっていると感じる市民の割合					出典	市民アンケート調査		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和2年1月	%	目標値	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0	76.0	
70.2		実績値	未実施						
		達成率	—						
成果指標②	男性は仕事、女性は家事・育児といった考えに同意しない」と回答した市民の割合（性別により固定的な役割分担に対する市民意識）					出典	市民アンケート調査		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和2年1月	%	目標値	20.0	22.0	24.0	26.0	28.0	30.0	R3 指標及び目標値を修正
19.5		実績値	19.0	18.5	18.0	17.5	17.0	16.5	
		達成率	未実施						

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	1,446					
人件費	23,493					
総事業費	24,939					

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

共生共創部

新型コロナウイルス感染拡大により、予定していた講演会等を中止したが、広報、SNS発信、パネル展などにより、男女共同参画社会の形成や人権啓発活動(普及啓発等)を推進した。また、コロナ禍による不安などから、感染者やその家族、医療従事者等に対する中傷や差別が見受けられたことから、広報紙やホームページ等による啓発に加え、STOPコロナ差別ポスターを作成し、公共施設をはじめ、市内商店街等に掲出し、意識喚起に取り組んだ。
パートナーシップ宣誓制度を4月からスタートし、同様の宣誓制度を実施している横須賀市、逗子市、葉山町、三浦市と相互利用協定を締結し、利用者の手続きの負担と精神的な負担を軽減、サービス向上に取り組んだ。

(2)今後の方向性

共生共創部

人権意識の啓発や人権教育の推進など、市民一人ひとりの人権意識の醸成を図り、子どもから高齢者まですべての人が差別をはじめとする人権被害を受けることなく、基本的人権が尊重され、不公平・不平等のない社会を目指していく。引き続き、コロナに関する中傷や差別解消のための啓発活動や人権擁護委員と連携しながら寄せられた相談への速やかな対応に取り組む。
また、第3次男女共同参画プランを令和3年度中に策定するにあたり、地域社会や市政運営等、様々な場面にだれもが性別等に関わらず平等に機会を与えられるジェンダー平等な社会を目指していく。特に公共分野での意思決定過程においては、女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保するため関係課へ継続した働きかけを行い、審議会等の更新時期に女性登用を促進する。
長引くコロナ禍により、DV等の被害増加が懸念されることから、国や県、関連諸機関等と連携して女性相談の体制をより充実させ、早い段階での支援に取り組む。

(3)施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	共生-16	男女共同参画推進事業		268	14,618	14,886	現状維持	A	現状維持
	共生-17	人権啓発事業		1,178	8,875	10,053	現状維持	A	現状維持

令和3年度（2021年度）行政評価シート

令和3年8月18日

評価者	共生共創部長 比留間彰
-----	-------------

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野	1-(3) 多文化共生社会	施策の方針	1-(3)-①多文化共生社会の推進
目標とするまちの姿	国籍や民族の異なる人々が互いの文化を認め合い、相互に交流、協力し合うことで、共生社会への取組が進んでいます。また、様々な国籍・文化の人々が安心して快適に生活できる環境が整備されています。			
主な取組	(1)国際理解・交流・協力活動への支援・促進 市民・市民団体と連携しながら講座やイベントを開催するとともに、学校教育の場での国際理解教育を通じて、市民の国際理解の促進を図ります。 (2)外国籍市民が暮らしやすい環境の整備 外国籍市民への行政情報の提供や、学校教育の場での対応の充実に努めます。			

1 成果指標

成果指標①	国籍や民族の異なる人々が互いの文化を認め合い、相互に交流、協力しあえるまちになっていると感じている市民の割合					出典	市民アンケート調査		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和2年1月	%	目標値	60.0	61.0	62.0	63.0	64.0	65.0	
59.8		実績値	未実施						
		達成率	—						
成果指標②	外国籍市民が住みやすいと感じている市民の割合					出典	市民アンケート調査		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和2年1月	%	目標値	50.0	51.0	52.0	53.0	54.0	55.0	
49.6		実績値	未実施						
		達成率	—						

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	188					
人件費	16,450					
総事業費	16,638					

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

共生共創部

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響から、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会延期を受け延期となったホストタウン事業をはじめ、内容の変更、または実施を見送った事業もある中、オンライン、SNSなどを活用し交流を図る等により実施した事業もあり、地域の国際化を進めることで多文化共生社会への理解を図り、様々な国籍・文化の人々が安心して暮らせる社会づくりを推進した。

(2) 今後の方向性

共生共創部

国際交流・国際協力への理解を深められるように、事業の実施に継続的に取り組むとともに、外国籍市民に対しても、市民通訳ボランティアの協力等により、市民同士が支え合う開かれた地域づくりを促進させ、国籍や民族の異なる人々が互いの文化を認め合い、相互に交流、協力し合い、外国籍市民が住みやすいと感じられるまちづくりを推進する。

(3) 施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	共生-20	国際交流推進事業		174	8,875	9,049	現状維持	A	現状維持
	共生-21	都市提携事業		14	7,575	7,589	現状維持	A	現状維持

令和3年度（2021年度）行政評価シート

令和3年8月18日

評価者	教育文化財部長 佐々木聡
-----	--------------

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野	2-(1) 歴史環境	施策の方針	2-(1)-①文化財の保護
目標とするまちの姿	史跡などの文化財の保存が図られるとともに、市民等が触れることのできる形で活用や情報発信が積極的に行われています。			
主な取組	<p>(1)文化財の保護及び継承体制の充実 有形・無形文化財、民俗文化財、史跡名勝天然記念物等の貴重な文化財を、後世に確実に引き継いでいくため、調査・研究の成果に基づき指定・登録を進めるとともに、適切な保存修理、整備等を実施します。また、出土品を含む貴重な文化財を適切に保存・活用するため、専門的な人材の確保や保管スペースの環境整備を進めます。</p> <p>(2)史跡の公有地化、整備・管理 貴重な史跡を保護していくため、公有地化を進めるとともに、公開活用に向けた整備及び管理を進めます。</p> <p>(3)情報発信の充実 市民や来訪者が文化財について理解が深められるよう、教育・観光等の関連施策とも連携して積極的な公開及び情報発信を行うとともに、鎌倉国宝館や鎌倉歴史文化交流館を核として、社寺や史跡など市内に所在する豊富な文化財や歴史的遺産をつなぎ、鎌倉のまち全体を博物館とするエコミュージアムの仕組みを構築し推進します。</p>			

1 成果指標

成果指標①	公有地化対象史跡の公有地の割合					出典	所管課調べ		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和元年度	%	目標値	59.1	59.2	59.2	59.2	59.3	59.3	
59.1		実績値	59.1						
		達成率	100.0%						
成果指標②	指定文化財の数					出典	所管課調べ		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和元年度	件	目標値	611	614	617	620	623	626	
610		実績値	609						
		達成率	99.7%						

成果指標③ 鎌倉国宝館来館者の満足度						出典	所管課調べ		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和2年度 アンケート 調査実施予 定	%	目標値	＝	＝	＝	＝	＝	＝	各展覧会ご とに実施する アンケート結 果の集計 R3 令和2年度 アンケート結 果を元に初 期値、目標 値を設定
令和2年度		実績値	90.0	90.0	91.0	92.0	93.0	94.0	
＝ 89.0		達成率	99.0%						

成果指標④ 鎌倉歴史文化交流館来館者の満足度						出典	所管課調べ		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和2年度 アンケート 調査実施予 定	%	目標値	＝	＝	＝	＝	＝	＝	入館者に実 施している任 意のアン ケート結果の 集計 R3 令和2年度 アンケート結 果を元に初 期値、目標 値を設定
令和2年度		実績値	90.0	90.0	91.0	92.0	93.0	94.0	
＝ 89.0		達成率	99.0%						

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	331,978					
人件費	211,086					
総事業費	543,064					

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

教育文化財部

史跡の公有地化対象となる面積が広範なため実績値として大きな変化はないが、計画的な公有地化を進めて、史跡の保存が適切に進んでいる。

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により文化財の指定に向けた調査が十分に出来ず、また、市・県指定指定が国指定に格上げとなる際に複数件が一括となる場合もあることから、指定件数の目標値に達しなかったが、年に数件の新規指定を行っており、指定による文化財の保護は着実に進んでいる。

鎌倉国宝館及び鎌倉歴史文化交流館の管理運営事業については、臨時休館や事業の休止・縮小といった措置を取らざるを得ず、来館者満足度の目標値に達しなかったが、高水準の評価を得ている。

鎌倉市にふさわしい博物館事業については、基本計画・実施計画策定に向けた先行事例や他事例等の基礎的な調査研究を実施した。

なお、指標③④については、実施予定であったアンケートを予定通り令和2年度に実施し、その結果をもとに、初期値と目標値を設定した。

(2) 今後の方向性

教育文化財部

引き続き、所有者等と協議・調整等を行いながら、史跡の公有地化を進め、適切な維持管理を行うとともに、公開活用に向けた整備を進めていく。

未指定文化財及び埋蔵文化財の調査・研究を着実に進め、指定を進めていくとともに、文化財の所有者である社寺等と連携して現状把握に努め、緊急度に応じた保存修理を進めていく。

出土品を含む貴重な文化財を適切に保存・活用するため、環境整備を進める。

博物館来館者の満足度の向上に向けては、今後も情報発信を積極的に行い、新しい展示手法を取り入れるなど工夫をし、来館者のニーズに応じたさらに魅力的な展覧会を開催していく。

コンパクトな市域に多くの歴史的遺産が展開する本市の特徴を十分に活かすエコミュージアムの構築に向け、市全体を博物館として捉え、市民参加による運営等を盛り込んだ基本計画・実施計画を策定する。

(3) 施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
重	教育-41	史跡環境整備事業		163,726	28,028	191,754	現状維持	S	現状維持
	教育-42	文化財調査・整備事業		38,388	83,600	121,988	現状維持	A	改善・変更
	教育-43	文化財保存・修理助成事業		31,524	18,938	50,462	現状維持	S	現状維持
	教育-44	文化財公開活用事業		647	15,150	15,797	現状維持	A	改善・変更
重	教育-47	鎌倉市にふさわしい博物館事業		72	4,545	4,617	拡充	A	拡充
	教育-50	鎌倉国宝館管理運営事業		51,134	34,460	85,594	拡充	A	拡充
	教育-51	鎌倉歴史文化交流館管理運営事業		46,487	26,365	72,852	拡充	A	拡充

令和3年度（2021年度）行政評価シート

令和3年8月18日

評価者	共生共創部長 比留間彰
-----	-------------

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野 2-(2) 文化	施策の方針	2-(2)-①文化活動の支援・促進
目標とするまちの姿	鎌倉のまちがこれまで歩んできたそれぞれの時代の文化を学び、そして触れることのできる環境が整っています。市民が質の高い文化に触れ、また、文化芸術活動の推進が図られることで、市民等の自主的な文化芸術活動が日常的に展開され、新たな文化の創造・発信が常に行われています。		
主な取組	<p>(1)アートマネジメントの充実 より多くの市民が質の高い芸術に触れる機会を提供するため、芸術文化に関する情報を収集します。また、文化施策の研究と検討、企画立案を行います。</p> <p>(2)参加・鑑賞機会と場の提供 多くの市民が鎌倉の特有の文化に気軽に触れるため、芸術文化振興の拠点となる市の施設が適正に維持・管理されるとともに、文化の質的向上と豊かな市民生活に寄与する文化事業を実施し、市民の文化活動への参加・鑑賞や場の提供を行います。</p> <p>(3)文化・芸術活動の発信 鎌倉ゆかりの文化芸術の功績、資料等を広く市民等へ知らせるとともに、後世に伝えます。</p>		

1 成果指標

成果指標①	「文化活動が活発であり、新たな文化の創造・発信を行っているまち」と感じている市民の割合					出典	市民アンケート調査		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和2年1月	%	目標値	64.0	65.0	66.0	67.0	68.0	69.0	
63.2		実績値	未実施						
		達成率	—						
成果指標②	鎌倉市民文化祭観覧者の満足度					出典	所管課調べ		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和2年度アンケート調査実施予定	—	目標値	—	—	—	—	—	—	新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、令和2年度鎌倉市民文化祭は中止
—		実績値	未実施						
		達成率	—						

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	517,483					
人件費	60,929					
総事業費	578,412					

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

共生共創部

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響から、鎌倉市民文化祭事業など実施を見送った事業もある中、指定管理者制度により、所管する各文化施設の効率的な管理運営を行うとともに、各文化施設の適切な維持管理、また、必要な修繕を行うことによって、市民の文化活動への支援・促進を図った。

(2)今後の方向性

共生共創部

情報や活動・交流の場を提供することにより、市民が質の高い文化に触れ、また、市民の文化芸術活動の推進を図り、市民等の自主的な文化芸術活動が日常的に展開され、新たな文化の創造・発信が常に行われるよう、文化芸術活動の拠点づくりを進めるとともに、将来に向けて、新たな文化活動の担い手の発見と発掘に努める。

(3)施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	共生-22	文化行政推進事業		2,565	14,935	17,500	改善・変更	A	改善・変更
	共生-23	川喜多映画記念館等管理運営事業		37,765	5,303	43,068	改善・変更	A	現状維持
	共生-24	鎌倉芸術館管理運営事業		295,350	17,965	313,315	現状維持	A	現状維持
重	共生-25	鎌倉芸術館大規模修繕等事業		23,540	7,575	31,115	縮小	A	現状維持
	共生-26	美術館建設準備事業		2,704	758	3,462	現状維持	B	縮小
	共生-27	鍋木清方記念美術館管理運営事業		64,949	5,303	70,252	現状維持	A	現状維持
	共生-28	文学館管理運営事業		90,610	9,090	99,700	現状維持	A	現状維持

令和3年度（2021年度）行政評価シート

令和3年8月18日

評価者	都市景観部長 吉田浩
-----	------------

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野 3-(1) みどり	施策の方針	3-(1)-①緑の保全等
目標とするまちの姿	緑地が良好に維持されることで、その機能が十分に発揮され、快適で災害に強い都市環境が保全されています。市街地の緑を維持管理する担い手の育成が継続的に行われ、市民の自発的な活動が活発に行われています。		
主な取組	(1)緑の保全・質の充実 国・県と協力しながら広域的な緑地保全を推進します。また、良好な緑地環境を維持するために市が保有する緑地の活用方策を検討するとともに、民有緑地の所有者への支援と維持管理の担い手の育成を継続し、緑の質の充実に努めます。 (2)市民が主体となる緑化への支援 まち並みのみどりの奨励事業をはじめとして、市民の自発的な活動を支援し、市民が主体となる市街地における緑化活動を推進します。		

1 成果指標

成果指標①	豊かな自然や自然的景観を大切に保全するとともに市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う市民の割合						出典	市民アンケート調査		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	
令和2年1月	%	目標値	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0		
78.4		実績値	未実施							
		達成率	—							
成果指標②	歴史的風土特別保存地区・近郊緑地特別保全地区・特別緑地保全地区の指定など、法制度により保全を担保した緑地のCO2吸収量						出典	低炭素まちづくり実践ハンドブック(国土交通省)、鎌倉市のみどり		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	
平成31年度	t-CO2/ha・年	目標値	1,161.2	1,161.2	1,161.2	1,161.2	1,161.2	1,168.7		
1,161.2		実績値	1,161.2							
		達成率	100.0%							
成果指標③	特別緑地保全地区指定面積						出典	鎌倉市のみどり		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	
平成30年6月	ha	目標値	49.4	49.4	49.4	49.4	49.4	54.3		
49.4		実績値	49.4							
		達成率	100.0%							

成果指標④ 緑地保全契約の面積						出典 鎌倉市のみどり			
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
平成30年度	ha	目標値	53.2	53.4	53.6	53.8	54.0	54.2	
53.0		実績値	51.8						
		達成率	97.4%						

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	160,975					
人件費	62,116					
総事業費	223,091					

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

都市景観部

歴史的風土特別保存地区や特別緑地保全地区など、地域制緑地の拡大指定等については、令和2年度から実施している緑の基本計画の見直し後に着手する予定としているため、初期値からの変動が無く達成率も100%となっている。

今回の緑の基本計画の見直しは、保全を図ってきた緑の質が向上し、市民にとって安全、安心なものとなる道筋を提示することを主眼に取り組んでいる。

緑地保全契約の面積については、契約者が山崎・台峯緑地の整備に伴う用地買収に応じたことから減少したものもあり、これらについては引き続き保全が担保されている。

(2)今後の方向性

都市景観部

歴史的風土特別保存地区や特別緑地保全地区など、地域制緑地の拡大指定等については、令和2年度から実施している緑の基本計画の見直し後に着手する予定としている。

緑地保全契約については、土地所有者の意向に沿って新規契約に応じていくこととする。一方で、緑地の所有者に対する維持管理の支援制度である保存樹木等奨励金、緑地保全契約奨励金について、将来的には廃止し、民有緑地維持管理助成事業に統合することを検討していく。

樹林管理事業は民有緑地維持管理助成事業の実施状況を踏まえ、将来的な統合を見据えた検討をしていく。

(3)施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	都景-09	緑政運営事業		15,017	17,423	32,440	現状維持	A	現状維持
	都景-10	緑地取得事業		87,535	7,575	95,110	現状維持	A	現状維持
	都景-11	緑化啓発事業		1,905	10,605	12,510	拡充	A	拡充
	都景-12	緑地保全事業		29,018	15,908	44,926	拡充	A	拡充
	都景-13	風致保存会助成事業		20,284	1,515	21,799	現状維持	A	現状維持
	都景-15	樹林維持管理事業		7,216	9,090	16,306	改善・変更	S	改善・変更

令和3年度（2021年度）行政評価シート

令和3年8月18日

評価者	都市景観部長 吉田浩
-----	------------

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野 3-(1) みどり	施策の方針	3-(1)-②都市公園の整備・管理
目標とするまちの姿	利用者の多様なニーズや特性に応じた整備・管理が行われ、都市公園が市民等の憩いの場所として親しまれています。また、地域コミュニティの創出や防災、環境負荷軽減など安全で安心な都市環境形成に重要な役割を果たしています。		
主な取組	(1)多様な都市公園の整備 山崎・台峯緑地をはじめ、利用者の多様なニーズや特性に対応した都市公園の整備に努めます。 (2)都市公園の適正な管理 老朽化した公園施設の計画的な修繕や更新、適切な植生管理を行い、ライフサイクルコストの軽減を図りながら、都市公園の質の向上を目指します。		

1 成果指標

成果指標①	人口一人当たりの都市公園の面積					出典	所管課調べ		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
平成31年4月1日	m ² /人	目標値	8.7	9.8	10.3	10.3	10.3	10.3	
8.7		実績値	8.7						
		達成率	100.0%						
成果指標②	公園施設の修繕・更新率					出典	鎌倉市公園施設長寿命化計画		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和2年3月31日	%	目標値	6.8	11.6	17.1	26.8	39.4	50.1	
0.2		実績値	4.3						
		達成率	63.2%						

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	963,324					
人件費	81,811					
総事業費	1,045,135					

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

都市景観部

令和2年度に山崎・台峯緑地(風致公園)を一部供用開始した。
 公園施設長寿命化計画に基づく施設修繕を開始し、テーブルベンチ、パーゴラ、転落防止柵等の更新等を実施した。一部、コロナウイルス関連の予算抑制のため修繕を次年度以降の対応としている。

(2) 今後の方向性

都市景観部

公園施設長寿命化計画に基づく施設の更新、修繕を進める。
引き続き、(仮称)山崎・台峯緑地及び山ノ内宮下小路緑地の整備を進める。

(3) 施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	都景-16	緑地維持管理事業		54,515	15,150	69,665	拡充	S	拡充
重	都景-17	緑地維持管理計画推進事業		3,389	7,575	10,964	現状維持	A	現状維持
	都景-18	公園維持管理事業		322,346	21,210	343,556	現状維持	S	現状維持
重	都景-19	公園整備事業		121,005	18,938	139,943	拡充	A	拡充
重	都景-20	公園用地取得事業		462,069	18,938	481,007	現状維持	A	現状維持

令和3年度（2021年度）行政評価シート

令和3年8月18日

評価者	都市景観部長 吉田浩
-----	------------

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野	3-(2) 都市景観	施策の方針	3-(2)-①良好な都市景観の形成
目標とするまちの姿	都市の歴史を彷彿させ、また、自然環境の豊かさを視覚的に認識できる魅力的な都市景観が形成されています。また、市民・事業者・NPO等の協力により、景観資源を活用した地域ごとの個性豊かなまちづくりが推進されています。			
主な取組	<p>(1)良好な都市景観形成の誘導 魅力的な都市景観を形成するため、地域の個性を生かした景観形成を推進します。また、商業地、工業地及び住宅地などそれぞれの土地利用に沿った景観形成を誘導します。特に、景観的な配慮が求められる地域や、新しい都市づくりが期待されている地域では、重点的に景観形成を進めます。</p> <p>(2)地域固有の景観資源の保存活用 景観資源を活用し、地域ごとの個性豊かなまちづくりを行うため、歴史的建造物などの地域の固有の景観資源の保存活用に取り組みます。</p>			

1 成果指標

成果指標①	豊かな自然や自然的景観を大切に保全するとともに市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う市民の割合(再掲)						出典	市民アンケート調査		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	
令和2年1月	%	目標値	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0		
78.4		実績値	未実施							
		達成率	—							
成果指標②	豊かな歴史的遺産が大切に保全され、伝統的な文化が保存・継承されているまちだと感じている市民の割合						出典	市民アンケート調査		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	
令和2年1月	%	目標値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0		
83.2		実績値	未実施							
		達成率	—							
成果指標③	市内の屋外広告物に一定の制限があることを知っている市民の割合						出典	市民アンケート調査		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	
令和2年1月	%	目標値	50.0	50.0	55.0	55.0	60.0	60.0		
47.3		実績値	未実施							
		達成率	—							

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	38,704					
人件費	49,238					
総事業費	87,942					

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

都市景観部

旧華頂宮邸、旧村上邸等景観重要建築物等の保存・活用のほか、新たな景観重要建築物等を指定した。また、屋外広告物のきめ細やかな規制・誘導を図るため、鎌倉市屋外広告物条例の制定に向けた検討を進めた。当該施策は、鎌倉らしい古都としての風格ある都市景観の創出・形成に資する適切な取組と評価している。

(2)今後の方向性

都市景観部

旧華頂宮邸については、平成8年に取得して以来、大規模改修を行っておらず老朽化が著しいため、当該建物の保存活用に向けた耐震補強・大規模改修工事の実施について検討する。
鎌倉らしい古都としての風格ある都市景観の創出に資するため、景観重要建築物等の保存活用を図る。
屋外広告物について、きめ細やかな規制・誘導を行うため、鎌倉市屋外広告物条例を制定する。

(3)施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	都景-04	旧華頂宮邸管理運営事業		15,435	11,363	26,798	改善・変更	A	改善・変更
	都景-05	都市景観形成事業		23,269	37,875	61,144	拡充	A	拡充

令和3年度（2021年度）行政評価シート

令和3年8月18日

評価者	都市景観部長 吉田浩
-----	------------

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野 3-(2) 都市景観	施策の方針	3-(2)-②歴史的風土の保存
目標とするまちの姿	国指定史跡、歴史的風土保存区域内の重要な地域に恒久的保存措置が施され、歴史的遺産と自然的環境が保存されています。「鎌倉市及び逗子市歴史的風土保存計画」に基づき適正な保存・活用が行われています。		
主な取組	(1)歴史的風土の保存 国民の財産である歴史的風土を守るため、国が定める「歴史的風土保存計画」及び「鎌倉市風致保全方針」に則り、都市における良好な風致の維持及び歴史的風土の保存を図ります。また、歴史的風土保存区域内の重要な地域の歴史的風土特別保存地区指定拡大に向け、指定権者である県と調整を進めます。さらに、歴史的風土の維持保存について普及啓発すること等により、意識の醸成と向上に取り組めます。		

1 成果指標

成果指標①	「豊かな歴史的遺産が大切に保存され、伝統的な文化が保存・継承されているまち」だと感じている市民の割合(再掲)					出典	市民アンケート調査		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和2年1月	%	目標値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	
83.2		実績値	未実施						
		達成率	—						
成果指標②	歴史的風土特別保存地区の指定面積					出典	鎌倉市のみどり		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
平成15年9月26日	ha	目標値	573.6	573.6	573.6	573.6	573.6	573.6	
573.6		実績値	573.6						
		達成率	100.0%						

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	61					
人件費	31,600					
総事業費	31,661					

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

都市景観部

鎌倉の古都の景観を後世に継承していくためには、古都保存法及び風致地区制度の趣旨等について市民の理解と協力を得ることが必要である。風致地区事務においては、窓口や電話での問い合わせに対して丁寧な説明を心がけている。また、令和2年度は地下道ギャラリーを利用した市民等へのPRを行っていることから、歴史的遺産と自然的環境の保存に向けた取組は適切と評価している。
--

(2) 今後の方向性

都市景観部

鎌倉の古都の景観や良好な自然的景観の維持を図るため、古都保存法の普及啓発や風致地区制度の制限等について市民等への周知を行うとともに、鎌倉市風致地区条例等に基づく許認可事務を実施していく。

(3) 施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	都景-03	風致地区事務		61	31,600	31,661	現状維持	A	現状維持

令和3年度（2021年度）行政評価シート

令和3年8月16日

評価者	環境部長 能條裕子
-----	-----------

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野 3-(3) 生活環境	施策の方針	3-(3)-①3Rの推進・ごみの適正処理
目標とするまちの姿	「ゼロ・ウェイストかまくら」の実現に向けて、市民、事業者、市等の連携・協働により、ごみの発生抑制を最優先とした3R(発生抑制、再使用、再生利用)の取組が進み、循環型社会が形成されています。		
主な取組	<p>(1)ごみの発生を抑えた環境配慮型社会の構築 家庭や事業活動から排出されるごみの中で、特に食品ロスや使い捨てプラスチック製品に対する発生抑制を行うとともに、ライフスタイルの見直しや生産販売事業者への啓発を図り、市民、事業者、市等が協働して実施してきたごみの3R(発生抑制・再使用・再生利用)の取組を継続します。 また、「かまくらプラごみゼロ宣言」に基づき、事業者などと協働を図りながら、使い捨てプラスチック製品の利用廃止に向けた取組を推進します。</p> <p>(2)市民生活に対応した分別・収集体制の構築 家庭から排出されるごみの収集について、だれもが不自由なく安心してごみの排出ができるよう、多様な市民生活に対応した効率的かつ効果的な分別・収集体制の構築に取り組めます。</p> <p>(3)ごみの適切な処理体制の構築 市施設に集めたごみについて、ごみ処理に係る最新技術や民間活力の活用、広域連携、費用負担の軽減などを踏まえ、環境に配慮した安定的で効率的なごみ処理体制の構築に取り組めます。 なお、災害時には「鎌倉市災害廃棄物処理計画」に基づいた対応を行います</p>		

1 成果指標

成果指標①	市内から排出されるごみの総排出量					出典	神奈川県一般廃棄物処理実績報告		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
平成30年度	トン	目標値	58,728	58,057	57,371	57,012	56,212	55,636	R3 ごみ処理基本計画の見直しに伴い 目標値を修正
		実績値	59,771	57,556	56,837	56,388	55,935	55,488	
58,623		達成率	未定						
成果指標②	市内のごみ焼却量					出典	神奈川県一般廃棄物処理実績報告		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
平成30年度	トン	目標値	28,170	27,690	25,924	25,638	25,135	15,727	R3 ごみ処理基本計画の見直しに伴い 目標値を修正
		実績値	29,639	27,564	26,758	26,316	24,885	15,522	
29,992		達成率	29,994	98.8%					

成果指標③			市民1人1日あたりのごみの排出量				出典		神奈川県一般廃棄物処理実績報告	
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	
平成30年度	グラム	目標値	935.3	931.2	924.6	923.7	913.3	911.7	R3 ごみ処理基本計画の見直しに伴い 目標値を修正	
931.9		実績値	未定							
		達成率	—							
成果指標④			リサイクル率				出典		神奈川県一般廃棄物処理実績報告	
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	
平成30年度	%	目標値	53.0	53.0	54.8	55.0	55.3	71.7	速報値(9月未予定)	
52.5		実績値	未定							
		達成率	—							
成果指標⑤			マイバッグを利用している市民の割合				出典		市民アンケート調査	
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	
令和2年1月	%	目標値	70.0	72.0	74.0	76.0	78.0	80.0		
63.4		実績値	未実施							
		達成率	—							
成果指標⑥			マイボトルを利用している市民の割合				出典		市民アンケート調査	
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	
令和2年1月	%	目標値	55.0	58.0	61.0	64.0	67.0	70.0		
50.9		実績値	未実施							
		達成率	—							
成果指標⑦			燃やすごみのうち未開封の食品の量				出典		神奈川県一般廃棄物処理実績報告及び家庭系燃やすごみ組成調査結果報告より算出	
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	
平成30年度	トン	目標値	376	337	298	259	220	179	令和2年度 予算見直しに伴い未実施	
415		実績値	未実施							
		達成率	—							

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	2,591,289					
人件費	770,645					
総事業費	3,361,934					

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

環境部

①②③④本市のごみ減量・資源化・適正処理に係る基本的な方向性を定めた「第3次鎌倉市一般廃棄物処理基本計画」及び各年度毎に策定するアクションプログラムに基づき、家庭系ごみの発生抑制として水切りの普及啓発や生ごみ処理機の普及のほか、内容物調査を実施し、不適正排出者に対する分別徹底の指導を行った。また、事業系ごみについては、ピット前検査の実施や事業者の訪問指導により分別徹底の指導を行うなどの取組を推進し、焼却量は29,994トンとなり、平成30年度から引き続き30,000トン以下を保つことができた。

なお、①②③はごみ処理基本計画の見直しに伴い、目標値を修正した。

⑤⑥プラ製レジ袋有料化等の新たな生活スタイルが定着するとともに、環境意識の高まりを受け、マイバッグ及びマイボトルが普及してきていると認識している。マイバッグの普及については、市内の大手スーパー5者を調査したところ、利用客の7～8割がマイバッグを使用し、レジ袋を辞退しているとの結果であった。

⑦本市においても燃やすごみの中で未開封の食品が多く廃棄されている状況の中、フードドライブの活用による未利用食品を削減する意識の醸成が図られている。

(2)今後の方向性

環境部

「第3次鎌倉市一般廃棄物処理基本計画」及び「鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域化実施計画」の実現に向けて、燃やすごみの削減や新たな資源化の推進等のさらなるごみの減量・資源化に係る施策を展開する。施策の展開にあたっては、多様な市民生活への対応に配慮し、効率的かつ効果的な収集・分別方法の構築に取り組む。また、2市1町における安定的なごみ処理体制の構築に向けた調査及び協議を進める。

また、使い捨てプラスチック製品及び食品ロスについては、市民及び事業者等への啓発による意識の醸成を図り、引き続きごみの3R(発生抑制・再使用・再生利用)の取組を進める。

(3)施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	環境-01	環境運営事業		181,937	33,873	215,810	現状維持	A	現状維持
	環境-03	ごみ収集事業		689,989	31,713	721,702	改善・変更	A	改善・変更
	環境-04	ごみ資源化事業		736,506	52,175	788,681	改善・変更	A	改善・変更
	環境-05	3R推進事業		21,603	70,560	92,163	現状維持	A	現状維持
	環境-07	廃棄物処理施設のマネジメント事業		43,786	12,120	55,906	現状維持	A	現状維持
	環境-08	名越クリーンセンター管理運営事業		59	758	817	現状維持	A	現状維持

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	環境-09	最終処分事業		157,357	6,060	163,417	現状維持	A	現状維持
	環境-10	ごみ処理広域化計画推進事業		33	13,635	13,668	現状維持	A	現状維持
	環境-20	名越クリーンセンター管理運営事業		470,249	40,915	511,164	現状維持	A	現状維持
	環境-21	今泉クリーンセンター管理運営事業		128,251	27,925	156,176	現状維持	A	現状維持
	環境-22	名越クリーンセンター収集事業		8,035	282,548	290,583	現状維持	A	現状維持
	環境-23	今泉クリーンセンター収集事業		5,800	174,553	180,353	現状維持	A	現状維持
	環境-24	笛田リサイクルセンター管理運営事業		147,684	23,810	171,494	現状維持	A	現状維持

令和3年度（2021年度）行政評価シート

令和3年8月16日

評価者	環境部長 能條裕子
-----	-----------

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野 3-(3) 生活環境	施策の方針	3-(3)-②快適な生活環境の保全
目標とするまちの姿	<p>快適な生活環境を維持するために、大気汚染、水質汚濁、騒音等の公害発生を抑制するとともに公衆トイレの衛生管理、ごみの散乱や落書きのないまちの美化活動など、市民・NPO・事業者等、それぞれの自発的な環境汚染防止や海岸の環境保全に向けた活動が進められています。また、動物愛護精神の普及・啓発と有害外来動物の防除に取り組み、動物や自然環境と人の暮らしが調和したまちとなっています。</p>		
主な取組	<p>(1) 環境汚染防止への対応 環境調査による大気、水質、騒音等の状況の監視や、法令に基づく事業者等への立入調査を行うとともに、公害発生の未然防止を図るため、事業者等への周知啓発に取り組むことで、環境汚染のない、快適な生活環境を確保します。また、市民一人ひとりが日頃から環境汚染の防止を意識した行動を日常生活や地域活動の中から行えるよう普及啓発を行います。</p> <p>(2) まち美化活動の推進 市民やNPO等との協働によるまち美化活動を実施することで、ごみの散乱や落書きのないまちづくりに取り組むとともに、市民のまち美化に対する意識やまち美化活動を発信することで、まち美化活動の担い手の育成をはじめ、来訪者へのごみの持ち帰りなどのマナー向上への取組など、まちの美化に対する意識の向上を図ります。 また、受動喫煙防止の観点から、路上での全面禁煙に向けた取組を進めます。 多くの観光客が利用する公衆トイレの清掃と設備の維持管理を行い、だれもが快適に利用できる環境の維持に努めます。</p> <p>(3) 野生鳥獣等への対応 犬猫等のペットの飼育マナーの向上に取り組み、動物愛護精神の普及・啓発を推進します。また、有害外来動物による被害発生を予防するために駆除を実施するとともに、餌付け等の防止の周知啓発を行い、野生鳥獣の保護を推進します。</p> <p>(4) 海浜の保全と活用 ごみの散乱のない良好な海浜を保つため、海岸清掃を継続して実施するとともに、適正な海岸利用を維持する取組の推進や、漂着ごみ・海中ごみ等の回収及び処分等について、県や関係機関と連携して、その対応を図ります。</p>		

1 成果指標

成果指標①	まちがきれいに保たれていると感じている市民の割合					出典	市民アンケート調査		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和2年1月		目標値	77.0	79.0	81.0	84.0	87.0	90.0	
75.2	%	実績値	未実施						
		達成率	—						

成果指標② 有害外来動物の駆除件数						出典	所管課調べ		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
平成25年度から平成30年度(平均駆除件数)	件	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
(タイワリス) 1,000		実績値	1,268						
		達成率	126.8%						

成果指標② 有害外来動物の駆除件数						出典	所管課調べ		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
平成25年度から平成30年度(平均駆除件数)	件	目標値	150	150	150	150	150	150	人家への出没が増加し、これに対応して駆除したことに伴う駆除件数増。
(アライグマ) 150		実績値	252						
		達成率	168.0%						

成果指標② 有害外来動物の駆除件数						出典	所管課調べ		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
平成25年度から平成30年度(平均駆除件数)	件	目標値	90	90	90	90	90	90	
(ハクビシン) 90		実績値	96						
		達成率	106.7%						

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	121,496					
人件費	142,330					
総事業費	263,826					

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

環境部

事業所から発生する公害を防止するための助言等やごみの散乱のない環境づくりの施策の実施等により、生活環境の保全向上を推進した。
 ペットの飼育マナーの向上、動物愛護精神の普及・啓発を推進するため、獣医師、動物保護団体及び鎌倉保健福祉事務所等の関係機関と連携した取組を実施した。有害外来動物の人家への出没が増加し、これに対応して駆除を実施したことにより駆除件数が増加した。

(2) 今後の方向性

環境部

新型コロナウイルス感染症の影響による在宅機会の増加に伴い、快適な生活環境の保全に対するニーズが更に高まっていることから、関係機関等と連携を図りながら、生活環境の保全に資する事業を着実に執行する。

ペットの飼育マナーを広く浸透させるために、関係機関と連携した地道な取組を継続して実施する。有害外来動物の駆除に継続して取り組むとともに、生活環境への侵入対策の周知に取り組む。

(3) 施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	環境-06	し尿収集事業		6,119	5,088	11,207	現状維持	A	現状維持
	環境-11	ダイオキシン類削減対策施設整備事業		2,037	1,515	3,552	現状維持	A	現状維持
	環境-13	公害等対策事業		2,958	20,238	23,196	拡充	A	拡充
	環境-14	衛生・害虫駆除事業		3,114	10,175	13,289	縮小	A	縮小
	環境-15	まちの美化推進事業		63,836	32,900	96,736	現状維持	A	現状維持
	環境-16	動物愛護推進事業		2,483	21,763	24,246	現状維持	A	現状維持
	環境-17	鳥獣保護管理対策事業		8,539	13,963	22,502	現状維持	A	現状維持
	環境-18	海岸清掃事業		15,082	7,575	22,657	現状維持	A	現状維持
	環境-19	海浜保全事業		351	5,088	5,439	現状維持	A	現状維持
	環境-25	深沢クリーンセンター管理運営事業		16,977	24,025	41,002	現状維持	A	現状維持

令和3年度（2021年度）行政評価シート 令和3年8月16日

評価者	環境部長 能條裕子
-----	-----------

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野 3-(3) 生活環境	施策の方針	3-(3)-③次代に向けたエネルギー・環境対策の推進
目標とするまちの姿	エネルギー・環境に関心の高い市民・NPO・事業者との連携により、太陽光や豊かなみどりなどの「資源」を余すことなく活用し、省エネ・創エネ・蓄エネの取組が積極的に進められています。さらにライフスタイルや企業活動の転換とともに、再生可能エネルギー等の導入や低炭素型の社会への移行が進んでいます。		
主な取組	<p>(1) 効率的なエネルギー利用の促進等 省エネ意識や省エネ設備の普及啓発を図り、市民・事業者・市が主体的にエネルギーマネジメントに取り組みます。</p> <p>(2) 再生可能エネルギー等の導入と低炭素まちづくりの推進 太陽光などの再生可能エネルギーを家庭・事業所・公共施設が積極的に導入することを促すとともに、化石燃料にできるだけ頼らないライフスタイルや生産活動を営むまちづくりを進めます。 市内で発生した植木剪定材を燃料とした電力を市の施設等に調達するなど、再生可能エネルギーの地産地消を図り、循環型社会の実現を目指します。</p> <p>(3) 環境教育の推進 「持続可能な開発のための教育(ESD)」の視点から環境教育を推進するとともに、データの可視化や行動科学等の理念に基づくアプローチを通じて、現代社会の課題を自らの問題として捉え、市民の低炭素型生活への行動変容を促します。また、市民・事業者・市等が、それぞれの役割に応じて、また、互いに協働しながら、環境保全活動を実践することを目指します。</p>		

1 成果指標

成果指標①	照明をこまめに消す、LED照明を使用するなど、電気を賢く使用する市民の割合					出典	市民アンケート調査		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和2年1月	%	目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
88.5		実績値	未実施						
		達成率	—						
成果指標②	市の業務全体から生じる二酸化炭素排出量(エネルギー起源)					出典	鎌倉市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
平成29年度	t-CO2	目標値	18,333	17,791	17,250	16,709	16,168	15,626	令和3年9月に令和2年度エコアクション21実績に基づき算出予定
18,874		実績値	未定						
		達成率	—						

成果指標③	市の施設における電気使用量					出典	鎌倉市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
平成29年度	kWh	目標値	34,835,194	34,421,609	34,008,024	33,594,439	33,180,854	32,767,269	
35,248,779		実績値	34,168,769						
		達成率	102.0%						

成果指標④	市内の再生可能エネルギー導入率					出典	環境省自治体排出量カルテ		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
平成28年度	%	目標値	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	環境省が令和4年3月(予定)に公表する資料に掲載される
1.1		実績値	未定						
		達成率	—						

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	15,782					
人件費	27,813					
総事業費	43,595					

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

環境部

市の事務事業におけるエネルギー起源の温室効果ガス排出量は、電気の使用によるものが9割を占めることから、再生可能エネルギー電気の積極的な導入により温室効果ガス削減に高い効果が得られる。令和2年度は高圧施設である市役所本庁舎等57施設で使用する電気を再生可能エネルギー100%の電気へ切り替えた。これにより年間約4800tの温室効果ガス削減に繋がった。

電気契約以外にも主要な市施設において、従来より引き続き照明のLED化を進めており、電気使用量の削減も実施できている。

太陽光発電システム等に対する補助金の交付は、この数年、年度途中で予算額に達しており、各家庭における太陽光発電の導入が着実に進んでいる。

(2)今後の方向性

環境部

今後も脱炭素社会を目指し、市役所で使用される電気の再エネ化、省エネ化を進めていくとともに、市域全体での脱炭素化を目指し、周知啓発を進めていく。

(3)施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
重	環境-02	環境基本計画等推進事業		15,782	27,813	43,595	拡充	A	拡充

令和3年度（2021年度）行政評価シート

令和3年8月18日

評価者	共生共創部長 比留間彰
評価者	市民防災部長 齋藤和徳
評価者	こどもみらい部長 藤林聖治
評価者	健康福祉部長 田中良一

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野	4-(1) 健康福祉	施策の方針	4-(1)-①多様性のある福祉サービスの充実
目標とするまちの姿	市民一人ひとりが、お互いを尊重し合い、支え合い、多様性を認め、自らが望む形で社会との関わりを持ち、生涯にわたって安心して自分らしく暮らすことのできるまちとなっています。			
主な取組	<p>(1) 共生社会についての意識形成及びその実現に向けた仕組みづくり 共生社会についての市民や市職員に対する意識の形成を通じて、共生社会の実現を目指します。また、市民が、世代や背景を超えて地域でつながり、支え合う中で、「支え手」と「受け手」の立場を固定せず、だれもが役割と生きがいを持てるよう、その実現に向けた仕組みづくりに取り組みます。</p> <p>(2) 福祉相談・支援体制の充実 市民の抱える課題やニーズが多様化、複雑化する中で、市と地域包括支援センター等の関係機関が相互に連携し、様々な生活課題を相談・解決できる場と、包括的かつ総合的に相談・支援を行う仕組みづくりを進めます。</p> <p>(3) ライフステージに応じた福祉サービスの提供 高齢者や障害者をはじめ、様々な福祉的課題を抱える市民が、ICTなどの先端技術も活用して、ライフステージに応じた福祉サービスを利用できるよう体制の確保を図ります。また、住民同士が支え合える仕組みづくりや、福祉サービスを提供する人材確保への支援、多職種が連携し、それぞれの専門性を発揮した多様な福祉サービスの提供、市民自らが選択できる地域づくりを通じて、地域包括ケアシステムを構築するとともに、まちづくりとしての鎌倉版地域包括ケアシステムへと拡げていきます。</p> <p>(4) 市民等の福祉活動への支援 高齢者や障害者等の支援に携わる関係機関や関係団体の活動を支援し、地域で行われる支援活動の充実を図ります。</p> <p>(5) 高齢者・障害者等の社会参加、生きがいづくりの推進 高齢者や障害者等の活動支援や障害者二千九百人雇用センター及びワークステーションかまくらによる就労支援を進め、自立と社会参加を推進します。</p> <p>(6) 権利擁護施策の充実 成年後見や虐待防止など、高齢者や障害者の人権が尊重され、その権利が擁護される体制の整備や周知・啓発活動の充実を図ります。</p> <p>(7) 生活困窮者支援の充実 生活再建や貧困の連鎖の防止など、長期的な視点で生活困窮者への支援の充実を図ります。</p> <p>(8) 医療・セーフティネットの確保 すべての市民が健康で安心して暮らせるよう、生活保護制度をはじめとするセーフティネットや国民健康保険事業など、社会保障制度の適切かつ安定的な運営を図ります。</p>			

1 成果指標

成果指標①	多様性を尊重し、支え合う社会(共生社会)が実現していると思う市民の割合						出典	市民アンケート調査		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	
令和2年1月	%	目標値	55.7	58.9	61.8	64.7	67.6	70.0		
52.8		実績値	未実施							
		達成率	—							
成果指標②	生活課題等に対して、身近なところで相談できる人や場がある市民の割合						出典	市民アンケート調査		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	
令和2年1月	%	目標値	56.0	58.8	61.6	64.4	67.2	70.0		
56.0		実績値	未実施							
		達成率	—							
成果指標③	要支援・要介護認定率(第1号被保険者の性別・年齢別人口構成の影響を除外した認定率)						出典	厚生労働省「地域包括ケア見える化システム」から抽出		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	
平成30年度	%	目標値	18.5	18.7	19.0	19.4	19.6	19.7		
17.7		実績値	17.9							
		達成率	103.4%							
成果指標④	就労している障害者数						出典	所管課調べ		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	
令和元年9月	人	目標値	1,642	1,820	2,000	2,000	2,000	2,000		
1,526		実績値	1,623							
		達成率	98.8%							

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	7,085,638					
人件費	546,981					
総事業費	7,632,619					

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

共生共創部

共生社会についての認知度は、広報かまくらで特集を組み広く周知を図る他、関係団体のチラシやタウンニュース等にも掲載されたことによって、PRできたものとする。

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、予定していた研修や講習会等は主催できなかったが、依頼により実施した職員研修や関係団体への研修・講習の機会を通じて、共生社会についての具体的な内容について周知を図った。

令和2年6月29日に市民相談と福祉総合相談を一体化した「くらしと福祉の相談窓口」を開設し、複雑化、多様化する市民の抱える課題やニーズを包括的に受け止めることのできる相談体制とした。

どこに相談したらよいか分からない案件や、複合的な相談といった市民ニーズが多い中、「くらしと福祉の相談窓口」の利用者アンケート結果での利用満足度は92%と高く、担当課や関係機関との連携によって当該窓口が効果的に相談対応を行っているとする。

市民防災部

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、開催方法の変更や事業延期、定員減など事業実施に影響があった。

当該事業における就業者数は目標達成したが、就労を希望する高齢者も増えていることから、高齢者が生きがいをもって働き、自分らしく暮らすことができるよう一人でも多くの就労につながるより一層の支援が必要となる。

こどもみらい部

バリアフリーの施設を賃借し、医療的なケアを必要とする重症心身障害児の受け入れが可能な通所支援事業及び余暇活動の場を確保することにより、障害福祉サービスの安定した提供体制の整備が可能となる。

健康福祉部

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で増加する生活困窮者への対応については、住居確保給付金の支給や食料支援等を行う「鎌倉スマイルフードプロジェクト」の実施などにより、生活の再建や貧困の連鎖防止に努めたところである。また、これまで課題とされてきたひきこもりの状態にある方とその家族への支援として、ひきこもり問題の啓発、理解促進を図るためのオンライン講演会の実施、ひきこもり支援員の配置準備を行うなど、だれもが役割と生きがいを持てるようその実現に向けた取組を行うことで目標とするまちの姿の達成に対し、一定の成果があったものと認識している。

高齢者への施策としては、社会参加や生きがいづくり支援のため、老人クラブの活動支援、入浴助成及びデイ銭湯事業等を実施するとともに、新たに運転免許証返納者支援事業を開始するなど支援の拡充を行ったことで、生涯にわたって安心して自分らしく暮らすための一助となったと認識している。

就労している障害者数については、目標値に一步及ばなかったが、初期値から見ると6.4%増加している。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で企業における障害者雇用の求人が減少している中、本市における障害雇用の取組は市民や企業等に徐々に浸透しており、障害者が住み慣れた地域で自立した生活を送るための一助となっているとする。

(2)今後の方向性

共生共創部

令和3年11月に実施される「第3回地域共生社会推進全国サミットinかまくら」によって、広く市民や職員に共生社会について意識形成を図り、意識の成形を通じて共生社会の実現を目指す。

令和3年6月から鎌倉地域包括支援センターがくらしと福祉の相談窓口の執務室に設置され、市と地域包括支援センター等の関係機関が相互に連携し、様々な生活課題を相談・解決できる場としてその機能・役割の充実を目指す。

今後、他地域の包括的かつ総合的に相談・支援を行う仕組みづくりを進める。

市民防災部

当該事業は生涯現役促進地域連携鎌倉協議会が主体となって実施しており、多くの高齢者の就労を支援しているが、厚生労働省の受託事業であることから、現在の体制での事業実施は令和4年度末までとなる。

当該協議会の就労支援の手法を継承しつつ、多様な世代の就労支援との連携をしていくことができるよう改善をする必要がある。

こどもみらい部

事業の継続により、障害福祉サービスの安定した提供体制を維持する。

健康福祉部

生活困窮者等への支援については、コロナ禍の継続が想定されるため、引き続き自立支援機関等との連携を図りながら相談支援体制の充実を図るとともに、「鎌倉スマイルフードプロジェクト」を継続的に実施し、食料支援が必要な方へ適切に届くよう支援していく。また、継続的な支援のために、フードバンクの構築を視野に関係課等と協議を進めていく。

ひきこもり支援については、SNS等の活用による更なる啓発、理解促進の実施や、令和2年度に検討した「ひきこもり支援員」を令和3年度に配置するなどひきこもり状態にある方とその家族への支援拡充に努める。

高齢者への支援については、引き続き社会参加や生きがいづくりを支援し、心身ともに健康で健やかに暮らすことが出来るよう各施策を進めていく。

障害者の就労支援については、引き続き、障害者及び事業所等への支援や啓発活動等を実施し、目標達成に向けて事業を進めていく。また、令和4年度以降は就労困難者特化型BPO事業の実施を検討するなど、障害者がその特性に合わせた就労を選択できるよう取組を進めていく。

(3) 施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	共生-18	共生社会推進事業		314	30,300	30,614	現状維持	A	現状維持
	市民-30	高齢者雇用促進事業		1,849	758	2,607	改善・変更	A	改善・変更
	こども-33	障害者施設管理運営事業		799	1,515	2,314	現状維持	A	現状維持
	健福-02	社会福祉運営事業		31,696	33,115	64,811	現状維持	A	現状維持
	健福-03	社会福祉協議会支援事業		52,330	5,303	57,633	現状維持	A	現状維持
	健福-04	福祉センター管理運営事業		40,510	3,870	44,380	現状維持	A	現状維持
	健福-06	社会福祉運営事業		392	3,788	4,180	現状維持	A	現状維持
	健福-07	民生委員児童委員活動推進事業		34,926	10,175	45,101	現状維持	A	現状維持
	健福-08	戦傷病者戦没者遺族等援護事業	法定	2,787	4,460	7,247	改善・変更	A	改善・変更
	健福-09	行旅病人死亡人援護事業	法定	1,419	758	2,177	現状維持	A	現状維持
	健福-10	中国残留邦人等支援事業	法定	0	0	0	現状維持	A	現状維持
	健福-11	生活困窮者自立支援事業	法定	159,795	7,575	167,370	拡充	S	拡充
重	健福-12	ひきこもり対策推進事業		30	758	788	現状維持	A	現状維持

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	健福-13	生活保護事務	法定	5,396	26,738	32,134	改善・変更	A	改善・変更
	健福-14	扶助事業	法定	2,035,392	90,900	2,126,292	改善・変更	A	改善・変更
	健福-16	高齢者福祉運営事業		356	1,515	1,871	現状維持	A	現状維持
	健福-17	高齢者施設福祉事業		64,563	12,120	76,683	現状維持	A	現状維持
	健福-25	高齢者施設福祉事業		2,093		2,093	現状維持	A	現状維持
	健福-18	高齢者在宅福祉事業		18,962	18,938	37,900	現状維持	A	現状維持
	健福-19	高齢者生活支援事業		4,923	3,788	8,711	現状維持	A	現状維持
	健福-26	高齢者生活支援事業		212		212	改善・変更	A	改善・変更
	健福-20	高齢者活動運営事業		27,009	16,235	43,244	現状維持	A	現状維持
	健福-21	シルバー人材センター支援事業		35,989	2,273	38,262	縮小	A	縮小
	健福-22	在宅福祉サービスセンター管理運営事業		31,204	9,090	40,294	現状維持	A	現状維持
	健福-23	老人福祉センター管理運営事業		195,109	6,818	201,927	現状維持	A	現状維持
	健福-27	高齢者施設整備事業		90,653	5,303	95,956	現状維持	A	現状維持
	健福-29	障害者福祉運営事業		253,643	64,623	318,266	現状維持	A	現状維持
	健福-30	障害者生活支援事業	法定	135,293	29,543	164,836	現状維持	A	現状維持
	健福-31	障害者福祉サービス事業		3,203,451	35,603	3,239,054	拡充	A	拡充
	健福-32	障害者社会参加促進事業		30,067	17,750	47,817	現状維持	A	現状維持
	健福-33	障害者医療助成事業		546,826	15,263	562,089	現状維持	A	現状維持
	健福-34	障害者施設管理運営事業		30,381	5,303	35,684	現状維持	A	現状維持
重	健福-35	障害者雇用対策事業		47,101	40,055	87,156	拡充	A	拡充
	健福-50	国民年金事務	法定	168	42,748	42,916	現状維持	A	現状維持

令和3年度（2021年度）行政評価シート

令和3年8月17日

評価者	健康福祉部長 田中良一
-----	-------------

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野	4-(1) 健康福祉	施策の方針	4-(1)-②健康長寿社会の構築
目標とするまちの姿	保健・医療・福祉サービスが充実するとともに、市民が主体的に健康づくりに取り組める環境が整備され、未病の改善が進み、健康寿命が延伸しています。			
主な取組	<p>(1)健康づくりの推進 すべての市民が、主体的かつ積極的に自らの健康づくりに取り組めるよう、乳幼児期から高齢期まで、生涯を通じた健康づくりを推進するため、関係機関と連携して、パブリックの活用を含めた体系的な取組を進めます。</p> <p>(2)長寿社会のまちづくり 人生100年時代を迎え、就職・結婚・定年といった従来の画一的な人生から、一人ひとりが自ら人生を設計し、いつまでも生き生きと自分らしく生活することができる長寿社会のまちづくりに取り組みます。</p> <p>(3)データを活用した健康・医療・介護等 健診・医療・介護に関する様々なデータの収集と分析等により、データに基づいた市民の健康づくり・介護予防に取り組みます。</p> <p>(4)介護予防の充実 健康寿命の延伸に向け、運動機能や口腔機能の低下、低栄養の予防等に高齢者が自主的に取り組めるよう、介護予防の充実を図ります。</p> <p>(5)特定健診受診率等の向上及び生活習慣病予防の充実 若年期からの意識啓発や特定健診受診率等を向上させる取組を充実させ、生活習慣病の予防に努めます。</p> <p>(6)自殺対策・こころの健康づくり体制の充実 関係機関等と連携を図り、ゲートキーパーの養成とともに、こころの健康づくりに関する相談やパブリックを活用した情報提供体制の充実を図ります。</p> <p>(7)災害時の医療救護活動の充実 市民が安心して健康的な生活を送るために、災害が発生した際に備え、適宜、災害時医療救護マニュアル見直しを図るとともに、災害時における救護所の設置など、医療救護活動を迅速かつ的確に行えるよう体制整備を進めます。</p>			

1 成果指標

成果指標①	平均寿命と健康寿命の差					出典	かながわ健康長寿ナビサイト (神奈川県健康増進局保健医療部健康増進課)		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
平成28年度	歳	目標値	1.71 3.67	1.70 3.66	1.69 3.65	1.68 3.64	1.67 3.63	1.66 3.62	令和2年度の値は令和5年度公表
(男性) 1.72		実績値	未定						
(女性) 3.68		達成率	—						

成果指標②	主要死因別標準化死亡比					出典	厚生労働省人口動態特殊報告			
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	
平成20年度から平成24年度	人	目標値	92.2 95.4	92.2 95.4	92.2 95.4	92.2 95.4	92.2 95.4	92.2 95.4	平成30-令和4年度分(令和7年度公表)	
悪性新生物 (男性) 92.2 (女性) 95.4		実績値	未定							
		達成率	—							
		目標値	79.7 83.1	79.7 83.1	79.7 83.1	79.7 83.1	79.7 83.1	79.7 83.1		
心疾患 (男性) 79.7 (女性) 83.1		実績値	未定							
		達成率	—							
		目標値	76.0 83.1	76.0 83.1	76.0 83.1	76.0 83.1	76.0 83.1	76.0 83.1		
脳血管疾患 (男性) 76.0 (女性) 83.1		実績値	未定							
		達成率	—							

成果指標③	かかりつけ医がいる市民の割合					出典	市民アンケート調査		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和2年1月	%	目標値	64.1	65.4	66.7	68.0	69.3	71.5	
62.8		実績値	未実施						
		達成率	—						

成果指標④	要支援・要介護認定率(第1号被保険者の性別・年齢別人口構成の影響を除外した認定率)(再掲)					出典	厚生労働省「地域包括ケア見える化システム」から抽出		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
平成30年度	%	目標値	18.5	18.7	19.0	19.4	19.6	19.7	
17.7		実績値	17.9						
		達成率	103.4%						

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	40,131,243					
人件費	1,270,123					
総事業費	41,401,366					

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

健康福祉部

保健・医療・福祉サービスの充実のため、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療保険の安定的運営を行うとともに、介護予防教室等の実施や、特定健診の受診勧奨などを実施し健康寿命の延伸に寄与する施策を推進した。

健康づくりという側面では、予防接種や各種健診の実施だけでなく、ICTを活用した健康づくり事業を実施するなど、市民が積極的に自身の健康を意識することが出来るよう取組を進めた。

(2)今後の方向性

健康福祉部

今後も高齢者人口の増加が見込まれるため、介護保険制度や医療保険制度を安定的に運営していくことは重要であるとする。そのためにも医療費の適正化や保険料収納率の向上などが求められていると認識している。また、介護予防教室等の実施や特定健診の受診率向上の取組、健康づくり事業の実施を進めることで、未病の改善、健康寿命の延伸に寄与するよう努めていく。一方で、第8期鎌倉市高齢者保健福祉計画に則り、令和5年度までに地域密着型サービス事業所等の整備を進め、入所待機者への対応を図るなど、保険・医療・福祉サービスを必要とする市民に適切なサービスを提供できるよう事業を実施していく。

(3)施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	健福-24	介護保険事業(特別会計)		271,043	200,338	271,043	拡充	S	拡充
	健福-28	介護保険事業(特別会計)		17,149,833		17,350,171	拡充	S	拡充
	健福-36	医療・保健関係団体支援事業		7,514	758	8,272	現状維持	A	現状維持
	健福-38	保健衛生運営事業		2,544	23,245	25,789	現状維持	A	現状維持
	健福-39	救急医療対策事業		165,365	6,060	171,425	改善・変更	A	改善・変更
	健福-40	予防接種事業	法定	505,499	26,840	532,339	現状維持	A	現状維持
	健福-41	成人保健事業		596	21,978	22,574	改善・変更	A	改善・変更
	健福-43	成人健康診査事業		113,928	10,605	124,533	現状維持	A	現状維持
	健福-44	がん検診事業		317,371	441,142	758,513	現状維持	A	現状維持
	健福-45	健康情報システム構築・運用事業		24,454	6,603	31,057	現状維持	A	現状維持
	健福-46	食育事業		171	13,635	13,806	現状維持	A	現状維持
重	健福-47	ICT活用健康づくり事業		9,400	4,545	13,945	現状維持	A	現状維持
	健福-51	国保組合支援事業		66	758	824	縮小	B	縮小
重	健福-52	国民健康保険事業(一部重点)		15,718,425	143,188	15,861,613	現状維持	S	現状維持
	健福-53	後期高齢者医療事業		5,845,034	370,428	6,215,462	現状維持	S	現状維持

令和3年度（2021年度）行政評価シート

令和3年8月17日

評価者	こどもみらい部長 藤林聖治
評価者	健康福祉部長 田中良一

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野 4-(2) 子育て	施策の方針	4-(2)-①子育て家庭への支援
目標とするまちの姿	地域と関係団体等との連携が進み、多様化・複雑化する子育てニーズへの対策が充実し、子育ての不安や悩みを解消するための環境が整備され、地域全体で子育て家庭への支援が行なわれています。 鎌倉版ネウボラにより、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援が充実しています。		
主な取組	(1) 子育て支援サービスの充実 多様化・複雑化する子育てニーズに対応するため、各種相談や家庭訪問、保護者の経済的負担軽減策、発達に特別な支援が必要な子どものライフステージに応じた支援などを実施し、様々な子育て支援サービスの充実を図ります。 (2) 核家族化・地域社会の希薄化への対応 現在子育てを行っている家庭や、これから子育てを始める人たちに必要とされる情報の把握、子育て支援情報の積極的な提供を行います。 (3) 協働による子育て支援ネットワークの構築と支援 市民やNPOとの協働による子育て支援ネットワークづくりを進めるとともに、活動への支援を行います。 (4) 児童虐待防止対策の推進 子ども家庭総合支援拠点を設置し、子どもと家庭全般に対する支援を充実させるとともに、関係機関と連携体制を構築し、児童虐待防止対策を推進します。 (5) 子どもの貧困対策 ひとり親家庭が必要とする支援を受けることができるよう、各種支援制度の積極的な周知、支援制度の充実を努めます。 (6) 幼児教育の無償化 幼児教育の負担軽減を図る少子化対策、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性から幼児教育を無償化します。 (7) 鎌倉版ネウボラによる支援 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うことで、出生率の向上や子育てに対する不安の解消を図り、安心して出産・子育てができる環境づくりを進めます。		

1 成果指標

成果指標①	合計特殊出生率					出典	神奈川県衛生統計年報		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
平成29年	%	目標値	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28	厚生省の各統計調査実施年度の翌々年度
1.18		実績値	未定						
		達成率	—						

成果指標②	地域で子育てを支えるまちが実現していると感じる市民の割合					出典	市民アンケート調査		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和2年1月	%	目標値	45.0	46.0	47.0	48.0	49.0	50.0	
43.3		実績値	未実施						
		達成率	—						
成果指標③	乳幼児健診の受診率					出典	市町村母子保健報告		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
平成30年度	%	目標値	96.4 95.9 96.5 95.0	96.8 96.4 96.8 95.7	97.2 96.9 97.2 96.4	97.6 97.4 97.6 97.1	97.8 97.9 97.8 97.8	98.0 98.0 98.0 98.0	コロナ禍において感染対策を講じた集団健診については、受診率が低迷している。
4か月児 96.0 お誕生日前 95.4 1歳6か月児 96.2 3歳児 94.3		実績値	100.9 99.8 94.9 86.2						
		達成率	90.0%						
成果指標④	「子育てに関する情報を得やすい」と感じている市民の割合					出典	市民アンケート調査		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和2年1月	%	目標値	40.0	41.0	42.0	43.0	44.0	45.0	
39.3		実績値	未実施						
		達成率	—						
成果指標③⑤	幼稚園預かり保育対象者数					出典	平成30年度における幼稚園・認定こども園(幼稚園部分)預かり保育延べ人数調査		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
平成30年度	人	目標値	63,791	63,103	62,381	61,710	60,988	60,988	現在幼稚園に照会中のため R3 属する施策の方針を修正
62,427		実績値	未定						
		達成率	—						

成果指標④⑥	子育て支援センター(つどいの広場)の利用者数						出典		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
平成30年度	人	目標値	37,227	37,115	37,264	36,557	35,812 38,050	35,812 38,496	R3 属する施策 の方針及び 目標値を修正
①子育て支援センター 39,771		実績値	15,170						
		達成率	40.7%						
平成30年度	人	目標値	2,824	2,789	2,754	2,718	2,684 446	2,684 0	R3 属する施策 の方針、初 期値及び目 標値を修正
②つどいの 広場 (腰越) 2,657 (七里が浜) 940 3,597		実績値	653						
		達成率	23.1%						

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	8,978,014					
人件費	1,721,072					
総事業費	10,699,086					

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

こどもみらい部

法定事務が多く、処理件数も多いが正確に事務処理を行っている。
医療費助成に関しては、事務の適正化に努め、安定的かつ継続的な運営を確保しつつ、福祉の増進に努めている。
ファミリーサポートセンター事業に関しては、多様な市民ニーズに対応するため、支援会員のスキルアップ及び支援会員の増員を図っている。
あおぞら園の運営については、障害児支援の充実のため令和3年度から指定管理者制度へ移行している。また、巡回相談事業や5歳児すこやか相談事業、発達支援等市民啓発事業の実施、発達支援サポーター制度の導入等により、障害児等への支援及び市民理解を深めた。
すべての児童が放課後等の時間を安全・安心に過ごすことができ、地域等の協力を得て多様な活動・体験を提供する放課後かまくらっ子(新放課後子ども総合プラン)を市内全16小学校区で実施した。
放課後かまくらっ子への登録率増加とともに、アフタースクール(放課後子供教室)に対する理解が進み、学童保育の待機児童解消に繋がった。

健康福祉部

乳幼児の成長の確認、保護者の育児支援のために乳幼児健康診査は不可欠であり、コロナ禍においても実施体制の工夫をしながら実施をしてきた。対象月齢を拡大し、対象を過ぎても受診することを可能としたことにより、乳児健診(医療機関における個別健診)の受診率は増加した。一方、幼児健診(集団健診)は人数を制限した完全予約制としたため、受診率は減少しているが、令和3年度実施分も踏まえて、達成状況をみていく必要がある。

(2)今後の方向性

こどもみらい部

公立保育所管理運営事業については、今後さらに施設の老朽化が進むため、拡充する可能性がある。

市民ニーズも高いことから、引き続き事業を実施し、子育て家庭の支援を行っていく必要があると考える。

現行の事業を継続するとともに、発達支援サポーター事業の拡充、発達に支援を必要とする子どもと保護者が、身近な地域で支援を受けることができるよう、発達支援コーディネーターの養成、ペアレントトレーニングを拡充実施していくとともに、出張相談について定期的な相談場所を確保し、より地域で相談しやすい体制整備を図っていく。

多様な体験・活動ができる場として、多世代や地域との交流を図り、地域づくりの拠点となるよう事業を進めていく。

特定教育・保育施設支援事業については、今後も幼稚園の子育て支援新制度移行が見込まれることから、事業を拡充することになる。また、児童福祉運営事業、特定地域型保育支援事業、特別保育事業及び私立保育所等助成事業については、多様化・複雑化する子育てニーズへの対応が必要であるため、継続して事業を実施していく。

公立保育所管理運営事業については、第4期基本計画期間中に、腰越保育園の民営化(公私連携型保育所)を予定していることから、移管後は腰越保育園に係る部分は廃止となる。また、それ以外の公立保育園に係る部分については、引き続き維持管理を行う必要があるため、継続して事業を実施していく。

健康福祉部

令和2年度の新型コロナウイルス感染拡大により、事業のあり方を大幅に見直して事業展開を図った。令和3年度も他者との交流を図りづらい状況が継続していることから、孤立したり、不安を抱えたままの子育てにならないよう、引き続き家族に対してきめ細やかな支援を行っていく。

(3)施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	こども-01	児童福祉運営事業		375	20,350	20,725	現状維持	A	現状維持
	こども-02	子育て支援事業		10,317	8,853	19,170	改善・変更	A	改善・変更
	こども-03	地域子育て支援拠点事業		1,655	8,095	9,750	休止・廃止	A	休止・廃止
	こども-04	公立保育所管理運営事業		16,353	13,635	29,988	現状維持	A	現状維持
重	こども-05	就園支援事業		398,564	23,528	422,092	現状維持	A	現状維持
	こども-09	児童福祉運営事業		14,623	7,258	21,881	現状維持	A	現状維持
重	こども-10	特定教育・保育施設支援事業		3,452,787	18,938	3,471,725	拡充	A	拡充
	こども-11	特定地域型保育支援事業		202,423	18,400	220,823	現状維持	A	現状維持

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
重	こども-12	特別保育事業		112,930	34,763	147,693	現状維持	A	現状維持
	こども-13	私立保育所等助成事業		565,357	7,575	572,932	改善・変更	A	改善・変更
	こども-14	公立保育所管理運営事業		291,030	883,588	1,174,618	縮小	A	縮小
	こども-16	児童福祉運営事業		11,771	15,048	26,819	現状維持	A	現状維持
	こども-17	子育て支援事業		1,453	2,273	3,726	現状維持	A	現状維持
	こども-18	地域子育て支援拠点事業		30,757	3,788	34,545	拡充	A	拡充
	こども-19	ファミリー・サポート・センター事業		11,567	6,060	17,627	現状維持	A	現状維持
	こども-20	養育支援訪問等事業		1,243	1,515	2,758	現状維持	A	現状維持
	こども-21	児童手当支給事業		2,186,716	19,700	2,206,416	現状維持	A	現状維持
	こども-22	入院助産等事業		7,786	1,515	9,301	現状維持	A	現状維持
	こども-23	ひとり親家庭等生活支援事業		289,982	15,478	305,460	現状維持	A	現状維持
	こども-24	小児医療助成事業		374,922	22,470	397,392	現状維持	A	現状維持
	こども-25	未熟児養育医療事業		5,062	888	5,950	現状維持	A	現状維持
	こども-26	ひとり親家庭等医療助成事業		49,225	2,403	51,628	現状維持	A	現状維持
重	こども-32	放課後子ども総合プラン等管理運営事業		584,352	222,250	806,602	現状維持	S	現状維持
	こども-34	あおぞら園管理運営事業		72,429	112,008	184,437	現状維持	A	現状維持
重	こども-35	地域における障害児支援体制整備事業		0	4,935	4,935	拡充	A	拡充
重	こども-36	発達支援サポートシステム推進事業		1,162	2,273	3,435	拡充	A	拡充
	こども-37	発達支援事業		14,322	103,255	117,577	現状維持	S	現状維持
	健福-37	産科診療所支援事業		140,042	3,030	143,072	休止・廃止	A	休止・廃止
重	健福-42	母子保健事業		128,809	137,200	266,009	改善・変更	A	改善・変更

令和3年度（2021年度）行政評価シート

令和3年8月12日

評価者	こどもみらい部長 藤林聖治
-----	---------------

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野 4-(2) 子育て	施策の方針	4-(2)-②子育て環境の整備
目標とするまちの姿	子育て関連等施設の充実により、すべての子どもたちが健やかに成長できる環境が整っています。 また、地域の方々との連携により、子どもたちが鎌倉ならではの多様な体験・活動を行える環境が整っています。		
主な取組	(1) 保育環境の充実 認可保育所や認定こども園等の環境を整備するとともに、幼稚園預かり保育の充実など、待機児童対策を推進します。 (2) 放課後環境の整備 児童の安全・安心な放課後等の居場所を確保するため、すべての小学校区で放課後かまくらっ子が実施できる環境を整備します。 (3) 親子の居場所の充実 親子で気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中でくつろぐことができ、子育ての悩み相談もできる環境を整備します。		

1 成果指標

成果指標①	待機児童数					出典	所管課調べ		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
平成31年4月1日	人	目標値	40	0	0	0	0	0	
78		実績値	59						
		達成率	67.8%						
成果指標②	保育園の受入数					出典	所管課調べ		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
平成31年4月1日	人	目標値	2,880	2,900	2,910	2,910	2,910	2,910	
2,641		実績値	2,858						
		達成率	99.2%						
成果指標③	幼稚園預かり保育対象者数					出典	平成30年度における幼稚園・認定こども園(幼稚園部分)預かり保育延べ人数調査		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
平成30年度	人	目標値	63,791	63,103	62,381	61,710	60,988	60,988	R3 属する施策 の方針を修正
62,427		実績値							
		達成率							

成果指標④	子育て支援センター(つどいの広場)の利用者数					出典	①子育て支援センター活動報告書 ②平成30年度つどいの広場年間集計表		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
平成30年度	人	目標値	37,227	37,115	37,264	36,557	35,812	35,812	R3 属する施策 の方針を修正
①子育て支援センター 39,771		実績値							
		達成率							
平成30年度	人	目標値	2,824	2,789	2,754	2,718	2,684	2,684	R3 属する施策 の方針を修正
②つどいの広場 (腰越) 2,657 (七里ガ浜) 940		実績値							
		達成率							

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	124,163					
人件費	35,603					
総事業費	159,766					

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

こどもみらい部

本施策は、子育て関連施設の新築や増改築(修繕を含む。)など、ハード面での環境整備を行うことによって、子どもたちの健やかな成長に寄与するものであるが、国の幼児教育・保育の無償化などの影響によって保育ニーズが高まるなどの背景により、目標としていた待機児童数に至らなかった。また、各指標に関しては、施設の整備が完了しない限り、本施策による成果が挙げられたか判断できず、完了するまでは達成率が低く推移してしまうのは致し方ないと考える。

なお、指標のうち、③幼稚園預かり保育対象者数及び④子育て支援センター(つどいの広場)の利用者数については、施設(ハード面)の整備による指標というよりは、事業(ソフト面)の内容により影響を受ける指標であることから、本施策(4-(2)-②子育て環境の整備)ではなく、「4-(2)-①子育て家庭への支援」の指標とする。合わせて、初期値・目標値を更新する。

(2)今後の方向性

こどもみらい部

拠点保育所(腰越)整備事業については、令和6年度の腰越地域における子育て支援センターの設置を目標として事業計画を進めているが、仮設園舎の建設等に伴い計画上の予算より増額となる見込みであるため、事業内容を拡充して進めていく必要がある。

放課後子ども総合プラン施設整備事業については、令和4年度の(仮称)おなり子どもの家等の改修及び増築を目標としており、令和3年度から工事に着手し、令和4年度に工事を完了させる予定で取り組んでいる。

私立保育所等整備事業については、待機児童の解消を図るため、引き続き、老朽化した既存保育所等の園舎の建替えに伴う定員増などに取り組んでいく。

(3) 施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
重	こども-06	拠点保育所(腰越)整備事業		745	12,120	12,865	拡充	B	拡充
重	こども-07	放課後子ども総合プラン施設整備事業		14,560	12,120	26,680	現状維持	A	現状維持
重	こども-15	私立保育所等整備事業		108,858	11,363	120,221	現状維持	A	現状維持

令和3年度（2021年度）行政評価シート

令和3年8月18日

評価者	教育文化財部長 佐々木聡
-----	--------------

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野 4-(3) 学校教育	施策の方針	4-(3)-①教育内容・環境の充実
目標とするまちの姿	学校・家庭・地域の連携により、安全で安心な学校づくりが進められ、小・中学校に通う児童・生徒の誰もが、健やかに楽しく、充実した学校生活を過ごしています。学校では、子どもたちの学ぶ意欲を高めながら、子どもたちへのきめ細かい指導により、生きる力を育てています。		
主な取組	(1) 社会に開かれた教育課程の実現 児童生徒が、健やかに楽しく、充実した学校生活を送るため、学校・家庭・地域がさらなる連携を図り、児童生徒への安全教育の実施と安心・安全な環境づくりを推進します。 (2) 豊かな学びの推進 子どもたちの学ぶ意欲を高め、確かな学力を身につけるため、学習環境の充実やICT教育、地域教材を生かした郷土学習、さらに国際理解教育や創造的思考力の育成を積極的に行うことにより、将来に夢や希望が持てる豊かな学びを推進します。 (3) 児童・生徒指導の充実 学校・教育委員会・家庭・地域・市の連携体制を築くことにより、きめ細かな児童・生徒指導を進め、いじめ問題への未然防止・早期対応、不登校児童生徒への教育的支援に努めます。 (4) インクルーシブ教育の充実 児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、個に応じた教育や特別支援教育を推進します。また、すべての子どもたちが多様性を認め合い、地域で共に学ぶことのできる環境づくりを進めていきます。		

1 成果指標

成果指標①	将来に夢や目標を持てる児童生徒の割合						出典	全国・学力学習状況調査 生徒質問紙		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	
平成31年4月18日	%	目標値	74.0	76.0	78.0	80.0	81.0	82.0	令和2年度未実施	
72.8		実績値	未実施							
		達成率	—							
成果指標②	小・中学校における特別支援学級の設置率						出典	所管課調べ(学校数及び特別支援学級設置校数から計算)		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	
平成31年4月1日	%	目標値	80.0	84.0	88.0	92.0	96.0	100.0		
76.0		実績値	80.0							
		達成率	100.0%							

成果指標③	「授業で、コンピュータなどのICTをどの程度使用したか」において、ほぼ毎日と回答した児童・生徒の割合					出典	全国・学力学習状況調査 生徒質問紙		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
平成31年4月5日	%	目標値	—	10	20	40	60	80	令和2年度未実施
4.3		実績値	未実施						
		達成率	—						

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	1,819,882					
人件費	1,051,237					
総事業費	2,871,119					

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

教育文化財部

令和2年度当初から学校が休校となり、その後も分散登校など段階的な教育活動を実施してきた。また、成果指標とする調査自体も実施されなかったことから、数値的な成果を測ることが出来なかった。しかしながら全児童・生徒等へのタブレット導入、インターネット環境を年度末までに整備を行うとともに、令和3年度からの授業実践に向けた教職員への研修等を行うなど基盤づくりに努めてきた。②については、公立小・中学校への特別支援学級全校設置に向け、着実な達成を踏んでいる。

(2)今後の方向性

教育文化財部

令和3年度、全国・学力学習状況調査が実施されたことにより、達成状況を確認していき、今後の取組へ反映させていく。また、特別支援学級の設置については、ニーズ把握を元に、設置する学校の選定を行うとともに、設置するにあたっての課題等を把握しながら準備を進めていく。

(3)施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	教育-01	教育委員会運営事業		5,908	13,635	19,543	現状維持	A	現状維持
	教育-02	事務局運営事業		2,150	33,873	36,023	現状維持	A	現状維持
	教育-04	小学校運営事業		142,927	397,108	540,035	現状維持	A	現状維持
	教育-06	小学校特別支援教育事業		6,192	2,273	8,465	現状維持	A	現状維持
	教育-07	中学校運営事業		96,065	114,408	210,473	現状維持	A	現状維持
	教育-09	中学校特別支援教育事業		3,764	2,273	6,037	現状維持	A	現状維持
	教育-17	教職員運営事業		7,702	23,268	30,970	拡充	A	拡充

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	教育-18	就学支援事業		31,450	3,918	35,368	現状維持	A	現状維持
	教育-19	学校保健事務		53,208	44,880	98,088	拡充	A	拡充
	教育-20	就学事務		221	9,220	9,441	改善・変更	A	改善・変更
	教育-21	学校保険事務		11,405	2,533	13,938	現状維持	A	現状維持
	教育-22	小学校給食事務		276,470	27,163	303,633	拡充	A	拡充
	教育-23	小学校教育振興助成事業		84,135	8,593	92,728	現状維持	A	現状維持
	教育-24	中学校給食事務		245,712	45,343	291,055	現状維持	A	現状維持
	教育-25	中学校教育振興助成事業		46,307	5,563	51,870	現状維持	A	現状維持
	教育-27	教育指導運営事業		6,361	15,478	21,839	現状維持	A	現状維持
	教育-28	情報教育事業		202,810	15,908	218,718	拡充	S	拡充
重	教育-29	ICT教育環境整備事業		577,345	7,575	584,920	拡充	S	拡充
	教育-30	教育支援事業		3,538	88,278	91,816	現状維持	S	現状維持
	教育-32	特別支援教育事業		9,044	120,450	129,494	現状維持	S	現状維持
	教育-33	小学校研究・研修事業		0	2,273	2,273	現状維持	A	現状維持
	教育-34	小学校特別支援教育事業		499	2,273	2,772	拡充	A	拡充
	教育-35	中学校研究・研修事業		0	758	758	現状維持	A	現状維持
	教育-37	相談室事業		4,715	31,293	36,008	拡充	A	拡充
	教育-38	調査研究研修事業		512	25,325	25,837	現状維持	A	現状維持
	教育-39	教育情報事業		1,442	7,575	9,017	現状維持	A	現状維持

令和3年度（2021年度）行政評価シート

令和3年8月18日

評価者	教育文化財部長 佐々木聡
-----	--------------

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野 4-(3) 学校教育	施策の方針	4-(3)-②学校施設の管理・整備
目標とするまちの姿	学校規模の適正化とともに、学校が地域コミュニティや地域防災の核であることに配慮した、学校施設の計画的な再編や児童生徒の教育環境が良好に整備されています。		
主な取組	(1)学校施設の計画的な整備 すべての児童生徒の良好な教育環境づくりのため、学校施設の老朽化対策や各種設備の更新、学習・生活環境の改善に資する整備を計画的に進めます。また、学校規模の適正化とともに、地域防災等の必要な機能を合わせ持った施設整備を進めていきます。 (2)学校施設の適正な管理 児童生徒の安全で安心な教育環境を維持するため、必要な点検・修繕等を適正に実施します。		

1 成果指標

成果指標①	小・中学校における特別支援学級教室の設置率					出典	所管課調べ(学校数及び特別支援学級設置校数から計算)			
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	
平成31年4月1日	%	目標値	80.0	84.0	88.0	92.0	96.0	100.0		
76.0		実績値	84.0							
		達成率	105.0%							
成果指標②	トイレの洋式化率					出典	所管課調べ(小中学校トイレの洋式化率及びみんなのトイレ整備状況から計算)			
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	
平成31年4月1日	%	目標値	57.6	70.4	70.4	70.4	70.4	70.4		
49.8		実績値	70.4							
		達成率	122.3%							
成果指標③	みんなのトイレの設置率					出典	所管課調べ(小中学校トイレの洋式化率及びみんなのトイレ整備状況から計算)			
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	
平成31年4月1日	%	目標値	88.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0		
80.0		実績値	96.0							
		達成率	109.1%							

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	1,379,638					
人件費	49,998					
総事業費	1,429,636					

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

教育文化財部

児童生徒の良好な教育環境づくりのため、トイレの改修に設計から施工までを一括して発注する新たな手法を採用したことにより、洋式化やみんなのトイレの整備等の加速化を図ることができた。

(2)今後の方向性

教育文化財部

限られた財源の中で、最小の経費で最大の効果が得られるよう事業手法の見直し等を図りながら、計画的な施設整備を進めていくとともに、学校施設の老朽化対策や各種設備の更新、学習・生活環境の改善に資する整備を計画的に進める。また、児童生徒の安全で安心な教育環境を維持するため、必要な点検・修繕等を適正に実施する。

(3)施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	教育-05	小学校施設管理運営事業		115,480	2,273	117,753	現状維持	A	現状維持
	教育-08	中学校施設管理運営事業		39,159	2,273	41,432	現状維持	A	現状維持
	教育-11	学校施設管理事業		46,199	1,515	47,714	現状維持	A	現状維持
	教育-12	学校安全対策事業		42,558	758	43,316	現状維持	A	現状維持
	教育-13	小学校施設管理運営事業		139,560	11,363	150,923	現状維持	A	現状維持
重	教育-14	小学校施設整備事業		454,857	15,150	470,007	現状維持	A	現状維持
	教育-15	中学校施設管理運営事業		61,798	5,303	67,101	現状維持	A	現状維持
重	教育-16	中学校施設整備事業		480,027	11,363	491,390	現状維持	A	現状維持

令和3年度（2021年度）行政評価シート

令和3年8月18日

評価者	こどもみらい部長 藤林聖治
-----	---------------

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野	4-(4) 青少年育成	施策の方針	4-(4)-①青少年の育成・支援
目標とするまちの姿	青少年一人ひとりが多様な体験や活動を通じて、夢や希望を持って様々なことに挑戦し、多くの人々との関わりの中で地域を支えられるような大人に成長しています。地域に青少年が集うことのできる居場所や社会参画の機会・仕組みが整っています。			
主な取組	(1) 青少年の居場所づくり 多様な体験・活動や多くの人々との関わりを通じて、青少年が自立・参画・共生していく基礎を育むことができる居場所づくりを支援します。 (2) 地域の担い手となる青少年の育成 地域で青少年を育成する風土を醸成するとともに、将来の地域づくりの担い手となる青少年の育成を目指し、発達段階に応じた社会参画の機会を創出します。			

1 成果指標

成果指標①	放課後かまくらっ子に参加した中高生の数					出典	所管課調べ			
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	
令和元年8月31日	人	目標値	50	50	70	70	100	100	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け未実施となった。	
30		実績値	未実施							
		達成率	—							
成果指標②	放課後かまくらっ子の推進支援に参画した大学生の数					出典	所管課調べ			
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	
平成31年4月1日	人	目標値	160	200	200	230	230	250		
100		実績値	160							
		達成率	100.0%							
成果指標③	大学生の放課後かまくらっ子参画の満足度 居場所に関するアンケート調査において「居心地の良い場所があるか」との問いに対し「いいえ」と回答した割合					出典	所管課調べ			
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	
令和2年度	人	目標値	＝ 5.0	＝ 5.0	＝ 4.0	＝ 4.0	＝ 3.0	＝ 3.0	R3 指標、初期値、目標値を修正	
—		実績値	5.0							
5.0		%	達成率	100.0%						

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	24,276					
人件費	44,376					
総事業費	68,652					

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

こどもみらい部

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、中高生による放課後かまくらっ子への参画を実施することはできなかったが、大学生による推進支援への参画を達成できており、本施策によって青少年の社会参画の機会・仕組み作りに一定の効果が得られた。

なお、成果指標③については、居場所に関連する指標として「大学生の放課後かまくらっ子参画の満足度」としていたが、その対象を新成人全員とし、指標を成人のつどいで実施する「居場所に関するアンケート調査において「居心地の良い場所があるか」との問いに対し「いいえ」と回答した割合」とすることで、より広く施策の達成へ向け分析を行う。

(2)今後の方向性

こどもみらい部

子どもデイキャンプ、成人のつどいの企画運営、放課後かまくらっ子への参画等により、青少年に多様な体験や活動の機会を提供し、地域を支える人材の育成にあたる。

青少年へ居場所に関してのアンケート調査を実施し、地域に青少年が集うことができる居場所の提供や自分らしさや自己肯定感を持つことができる居場所づくりを支援していく。

(3)施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	こども-29	育成事業		5,944	12,878	18,822	現状維持	A	現状維持
	こども-30	青少年会館管理運営事業		16,640	15,263	31,903	縮小	B	縮小
	こども-31	放課後かまくらっ子推進事業		1,692	16,235	17,927	現状維持	A	現状維持

令和3年度（2021年度）行政評価シート

令和3年8月18日

評価者	教育文化財部長 佐々木聡
-----	--------------

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野 4-(5) 生涯学習	施策の方針	4-(5)-①生涯学習環境の整備・充実
目標とするまちの姿	だれもが手軽に地域の学習資料を利用できる環境が整備されています。教育機関・企業などとの連携により、多様な学習プログラムが提供され、いつでも自由に学習機会を選択して学ぶことができ、世代を超えて市民同士がふれあうことができる生涯学習が推進されています。		
主な取組	<p>(1)豊かな資源を生かした生涯学習の推進 市民のだれもが、いつでも手軽に学習できる環境を整えるため、生涯学習施設の管理・運営を充実させます。また、教育機関等・企業との連携により資料の収集及び保存方法を充実させ、市民の学習資料として提供することにより、質の高い生涯学習を推進していきます。</p> <p>(2)多様な生涯学習機会の提供と周知 人生100年時代を迎える中で、多世代の多様な生涯学習のニーズに対応するため、市が主催する学習講座に加え、教育機関・企業や市民団体・地域団体における講座・イベント等を幅広く紹介し、市民の生涯学習参加の機会の充実を図るとともに、世代を超えて市民同士がふれあい、交流できる学習交流の機会を提供します。</p>		

1 成果指標

成果指標①	生涯学習に取り組んでいる市民の割合					出典	市民アンケート調査		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和2年1月	%	目標値	45.0	46.0	47.0	48.0	49.0	50.0	
44.0		実績値	未実施						
		達成率	—						
成果指標②	市主催の生涯学習事業（講座・イベント）参加者の満足度					出典	平成30年度講座・イベントアンケート集計（鎌倉市生涯学習推進委員会）		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
平成31年4月	%	目標値	90.2	90.2	90.2	90.2	90.2	90.2	
90.2		実績値	未実施						
		達成率	—						

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	284,993					
人件費	305,692					
総事業費	590,685					

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

教育文化財部

耐震改修工事により閉館していた鎌倉生涯学習センターについては、再開館に向けた施設・設備の点検及び整備等を行い、支障なく円滑に令和2年10月1日に再開館することが出来た。
 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、利用時間や利用人数を制限するなどの感染対策を講じ、市民等が安全で安心して利用できる環境づくりが出来た。
 各図書館は、市民アンケート等の結果を反映し、令和2年度から毎週月曜日を休館とし、各図書館の利用状況に即した開館時間の変更を行い、図書館業務の効率化とサービス向上につなげることが出来た。

(2)今後の方向性

教育文化財部

施設の老朽化が課題となっている生涯学習センター及び図書館の機能や安全性を確保するため、必要な修繕等を行い、市民が安心して学ぶことができる環境を整えます。また、より多くの市民が利用しやすい施設となるよう生涯学習センターの管理・運営の見直しを行い、今日的課題に対応した学習機会の提供や社会的要請に対応した学習環境づくりを目指します。

(3)施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	教育-10	社会教育運営事業		2,845	0	2,845	現状維持	A	現状維持
	教育-26	社会教育運営事業		70	758	828	現状維持	A	現状維持
	教育-45	社会教育運営事業		435	3,573	4,008	縮小	A	改善・変更
	教育-46	吉屋信子記念館管理運営事業		1,113	2,273	3,386	改善・変更	A	改善・変更
	教育-48	生涯学習センター推進事業		1,600	10,503	12,103	現状維持	A	現状維持
	教育-49	生涯学習センター管理運営事業		202,199	68,860	271,059	拡充	A	拡充
	教育-52	市史編纂事業		27	4,115	4,142	現状維持	A	現状維持
	教育-53	図書館管理運営事業		76,704	215,610	292,314	現状維持	A	現状維持

令和3年度（2021年度）行政評価シート

令和3年8月17日

評価者	健康福祉部長 田中良一
-----	-------------

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野	4-(6) スポーツ・レクリエーション	施策の方針	4-(6)-①スポーツ・レクリエーションの推進
目標とするまちの姿	総合体育館やスポーツ広場の整備が進み、競技スポーツが活性化することで、市民のスポーツへの関心が高まっています。また、身近な場所で気軽にスポーツ・レクリエーションに取り組める場が整備され、市民の運動習慣が向上し、健康寿命が高まっています。			
主な取組	<p>(1) 市民スポーツ・レクリエーションの推進 市民が身近な場所で気軽にスポーツイベントに参加することで、スポーツを習慣化するためのきっかけづくりの提供や情報提供などを行います。また、障害者スポーツの推進を図るとともに、自然とふれあいながら行うウォーキングやマリンスポーツなどの野外活動の普及・奨励に努めます。</p> <p>(2) スポーツ環境の整備 すべての市民が自ら生涯スポーツを継続できるよう、体力・健康づくり教室や運動・体力相談事業などのイベントや教室を開催し、気軽に楽しめる環境の整備を行います。また、アマチュアスポーツや生涯スポーツの振興を支える団体を支援、育成するとともに、スポーツ活動を支援・指導する担い手を育成します。</p> <p>(3) 競技スポーツの推進 市民が競技を行う上で目標となる市民大会等を開催する他、競技者の裾野を広げるための教室を実施します。また、ジュニア世代を対象にトップアスリートやその指導者から指導を受ける機会を提供することで、幼少期から競技スポーツへのきっかけづくりを支援します。</p> <p>(4) スポーツ施設の管理・整備 既存のスポーツ施設のバリアフリー化を行うとともに、市立小中学校の体育館・プールの開放など、市民が気軽にスポーツやレクリエーションを楽しめる環境を整備します。また、市民大会を円滑に開催することが可能な施設の整備を目指します。</p>			

1 成果指標

成果指標①	1回30分以上、週1回以上運動している市民の割合					出典	市民アンケート調査		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和2年1月	%	目標値	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	
44.4		実績値	未実施						
		達成率	—						

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	313,851					
人件費	50,436					
総事業費	364,287					

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

健康福祉部

市民がスポーツを習慣化するためのきっかけとなる情報の提供や、市民が気軽にスポーツやレクリエーションを楽しめるスポーツ施設の管理を行った。また、アマチュアスポーツや生涯スポーツの振興を支える団体への支援を行った。

令和2年度は調査方法見直しのため市民アンケートは未実施であり、実績値及びそれに伴う達成率が算出できていないことから現時点で評価はできないが、スポーツ及びレクリエーションを推進し健康寿命を延ばすための指標として、運動習慣をもつ市民の割合の向上を目指す。

(2)今後の方向性

健康福祉部

新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、運動を習慣化するためのきっかけとなる情報の提供、イベントの開催、気軽にスポーツを楽しめる環境の整備等を行っていくことで、市民の健康寿命が高まるよう努めていく。

(3)施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	健福-54	保健体育運営事業		6,511	8,875	15,386	現状維持	A	現状維持
	健福-55	各種スポーツ行事事業		6,797	12,013	18,810	現状維持	A	現状維持
	健福-56	学校体育施設開放事業		2,289	12,013	14,302	現状維持	A	現状維持
	健福-57	体育施設管理運営事業		298,254	17,535	315,789	現状維持	A	現状維持

令和3年度（2021年度）行政評価シート

令和 3 年 8 月 18 日

評価者	市民防災部長 齋藤和徳
評価者	健康福祉部長 田中良一
評価者	都市景観部長 吉田浩

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野	5-(1) 防災・安全	施策の方針	5-(1)-①防災・減災対策の充実
目標とするまちの姿	災害時の市民の生命や財産を守るため、自助・共助・公助の視点で、ハード・ソフトの両面から総合的な自然災害対策が講じられています。また、各種訓練等の実施により市民の防災意識とともに防災力が向上し安全・安心なまちが実現しています。			
主な取組	<p>(1)総合的な防災体制の強化 市民はもとより帰宅困難者も視野に入れ、自助・共助・公助の役割分担と連携を踏まえた、強靱化(レジリエンス)の視点に立った総合的な自然災害対策を講じます。</p> <p>(2)建築物等の耐震化の推進 市民等が実施する建築物の耐震化に対する支援を行うとともに、道路に面する危険ブロック塀等の除却を支援します。</p> <p>(3)地域防災力の強化 市民に対する防災知識の普及啓発を図り、「自分たちの地域は、自分たちで守る。皆のまちは、皆で守る。」という基本理念に沿って自主防災組織の育成強化を図ります。また、平常時から地域における相互支援の体制を整備します。</p> <p>(4)避難対策の推進 地震や津波発生時の避難路を整備するとともに、避難経路や避難方法について、防災講話や避難訓練を通じて市民に周知し、避難体制を整備するとともに、年齢、性別、障害等の有無、国籍などの多様なニーズに配慮した避難所体制の整備を進めます。また、ICTなどの新たなテクノロジーを活用し、適確に情報収集・情報発信ができる環境を整えます。</p> <p>(5)がけ・急傾斜地対策の推進 がけ崩れ及び土砂の流出等による災害の予防対策として、急傾斜地崩壊危険区域等での防災工事を促進します。</p> <p>(6)浸水対策の推進 市内の浸水箇所の解消を図るため、浸水対策を進めます。</p>			

1 成果指標

成果指標①	公共建築物の耐震化率(災害時の拠点となる施設)					出典	鎌倉市耐震改修促進計画に基づく実績		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和元年度末	%	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	所管は公的不動産活用課
96.4		実績値	97.6						
		達成率	97.6%						
成果指標②	市内の通学路における危険ブロック塀等の改善率					出典	通学路の危険ブロック等改善率		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和元年9月1日	%	目標値	60.5	63.0	65.5	68.0	70.5	73.0	
56.9		実績値	59.6						
		達成率	98.5%						

成果指標③	自宅周辺の自然災害リスクを知っている市民の割合					出典	市民アンケート調査		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和2年1月	%	目標値	80.0	85.0	90.0	95.0	100.0	100.0	
75.0		実績値	未実施						
		達成率	—						

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	362,819					
人件費	109,420					
総事業費	472,239					

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

市民防災部長

災害用井戸の確保を図るなど、防災体制の強化を図った。
 災害情報伝達体制の充実を図るとともに、防災行政用無線のデジタル化を行った。
 災害対策本部の機能強化及び情報伝達体制の拡充を図った。
 避難行動要支援者名簿を更新し、支援組織(自治会・町内会、警察、消防、民生委員児童委員協議会)へ提供した。各種ハザードマップの提供、津波避難誘導に係る標識・路面シート等の設置及び維持管理、津波シミュレーション動画の貸出を行った。コロナ禍における避難のあり方の周知・広報を行うとともに、感染症対策や多様性に配慮した物品を含め、市民及び帰宅困難者用の備蓄品の整備を行った。
 自主防災組織育成費補助制度や自主防災組織連合会の活動など、地域の連携による自主防災組織の活動支援を行った。災害時の地域の初期消火のために設置している街頭消火器の維持管理を行った。
 感染症対策など新たに対応が必要な事象を含め実施したこと、地域の要望に応じながら事業を推進したことなど、変化するニーズに柔軟性を持って取り組んでおり、防災・減災対策の充実に資したと言える。

健康福祉部長

災害時の市民の生命や財産を守るため、火災等により被害を受けた方に対して、見舞金を支給したり、台風などによる風水害避難所について、新型コロナウイルス感染拡大が続く中でも、安全に開設・運営するための方法を検討、準備することで、自然災害対策のソフト面での対策を講じた。

都市景観部長

市内通学路における危険ブロック塀等の改善率については、令和2年度末に状況調査が実施できなかったため、目標を下回る数値となっている。改善が進む契機となった大阪北部地震から3年が経過したが、市民の関心は高いと認識している。
 また、木造住宅の耐震改修工事費等補助については、補助金の上限額の引き上げにより、補助申請が増加した。

(2) 今後の方向性

市民防災部長

災害対策基本法の改正や災害の多様化・激甚化に伴う国県などの各種計画修正等に伴う地域防災計画等の見直し、新たな計画策定が喫緊の課題である。また、感染症対策に要する備蓄品目の増加、津波避難対策に係る整備費用や、既存設備等の老朽化等の対応を含めた維持管理費用等がある。防災・減災対策の充実については、対応の必要性が増し、要望も多いことから、予算規模の拡大及び体制の見直しが必要である。

健康福祉部長

火災、異常な自然現象の発生の際には、引き続き、火災等により被害を受けた方に対する見舞金の支給や災害援護信金の貸付、風水害時における避難所の安全な開設・運営を実施することで、市民の生命や財産を守り、目標とするまちの姿に向けて取り組んでいく。

都市景観部長

建築物の耐震化の促進により、大地震が生じた場合にも、すぐに安全な場所へ避難できるようにする。また、ブロック塀等対策により、避難場所までの避難路は、建築物の倒壊による閉塞をきたさないよう、機能を確保する。

県による急傾斜地崩壊防止工事や本市の防災工事助成がかけ崩れによる被害防止に寄与している。また、樹木の枝払いや伐採に対する工事費助成によりかけ崩れや倒木の発生を抑制している。今後も引き続き、事業を進めていく。

(3) 施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	市民-06	防災運営事業		604	5,088	5,692	拡充	A	拡充
	市民-07	災害時広報事業		104,589	3,788	108,377	現状維持	A	現状維持
	市民-08	災害対策本部機能強化事業		6,123	7,575	13,698	現状維持	A	現状維持
重	市民-09	避難対策推進事業		73,799	15,150	88,949	拡充	A	拡充
	市民-10	防災活動事業		16,691	16,563	33,254	現状維持	A	現状維持
	健福-05	災害救助事業		0	3,788	3,788	現状維持	A	現状維持
	健福-15	災害救助事業		412	3,030	3,442	現状維持	A	現状維持
重	都景-07	建築相談事業		35,015	32,900	67,915	現状維持	A	現状維持
重	都景-14	がけ地対策事業		125,586	21,538	147,124	現状維持	S	拡充

令和3年度（2021年度）行政評価シート

令和3年8月18日

評価者	市民防災部長 齋藤和徳
評価者	都市整備部長 森明彦

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野	5-(1) 防災・安全	施策の方針	5-(1)-②危機管理対策
目標とするまちの姿	武力攻撃事態やテロなどあらゆる危機事象を想定した体制や、制度が国・県・関係機関等との連携により整備され、市民の生命・財産が安心して守られる状態になっています。			
主な取組	(1)業務継続計画(BCP)運用体制の整備 災害等が発生した際に、非常時優先業務を滞りなく遂行するため、人員体制、庁舎・通信設備、情報システム、備蓄等に関して事前の準備を整えます。 (2)危機管理体制の整備 市民や観光客の生命、身体及び財産の安全を確保するため、国、県、近隣自治体、その他の関係機関等と相互に連携・協力し、危機管理に係る対策を推進するとともに、執行体制の整備と必要な資機材等の確保を図ります。 (3)職員・市民の危機意識の醸成 危機を想定した訓練や危機管理に関する知識・技術を習得するための研修等を行い、職員及び市民の危機意識を醸成します。			

1 成果指標

成果指標①	危機管理体制整備のための取組が適切になされていると思う市民の割合	出典	市民アンケート調査						
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和2年1月	%	目標値	22.0	28.0	34.0	40.0	46.0	52.0	
16.0		実績値	未実施						
		達成率	—						

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	3,361					
人件費	30,413					
総事業費	33,774					

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

市民防災部長

新型コロナウイルス対策本部会議の運営を行った。 BCP(業務継続計画)を生かした危機管理体制の強化を行った。 新型コロナウイルス感染症のまん延により年間を通じて対策本部体制を継続し、情報収集から庁内での情報共有、市民への情報伝達など国や県と連携した対応を実施したほか、業務継続計画に基づき職員用の備蓄等の更新するなど危機管理対策の充実に資したと言える。
--

都市整備部長

学校や保育園の給食食材等の放射性物質の測定を行い、安全・安心な市民生活の確保に寄与した。

(2) 今後の方向性**市民防災部長**

あらゆる武力攻撃事態やテロなどの危機事象から市民等の生命・財産を守るためには、市民の危機管理意識の向上や市の危機管理体制の充実に努めることが重要である。市は、基礎的自治体として市民からのニーズに関わらず果たすべき責務であることから、これまで実施してきた事業を継続していくとともに市と関係機関との連携・協力体制の強化を図るなど、事業内容の充実に努め、各種事業を効果的に推進していく。

都市整備部長

市立小中学校及び保育園等の給食食材の検体数は減少していくが、ごみの焼却灰等その他の検体を含め一定の需要がある。一方で、機器導入から9年が経過し維持管理費が今後増加する可能性もあることから、今後の需要の推移や費用対効果を踏まえ、委託化の実施を検討する。

(3) 施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総事業費 (千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	市民-05	危機管理推進事業		2,196	24,025	26,221	現状維持	A	現状維持
	都整-33	放射性物質測定事業		1,165	6,388	7,553	現状維持	A	現状維持

令和3年度（2021年度）行政評価シート

令和3年8月18日

評価者	消防本部消防長 高木守
-----	-------------

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野 5-(1) 防災・安全	施策の方針	5-(1)-③消防機能の整備・充実
目標とするまちの姿	災害時の活動拠点である消防施設は整備が図られ、緊急時でも安定した情報通信が可能となっています。 消防・救急・救助体制の確立とともに、市民の防火・防災意識も高まり、高齢者・障害者施設の防火・防災対策が進んでいます。自主防災組織による災害時の避難誘導や消防団との連携による防災体制が確立されています。		
主な取組	(1) 消防施設の整備・管理 災害時の活動拠点となる消防庁舎・消防団器具置場、高機能消防指令センターなどの消防施設や各設備の整備・管理を進めるとともに、職員の養成を行います。 また、消防庁舎の移転の検討を進め、様々な災害に強い消防の組織・機能の総合的な整備を図ります。 (2) 消防・救急・救助体制の強化 複雑、多様化する火災・救急及び救助活動に対応するため、職員の知識と技術の向上を図ります。増加傾向にある救急需要に対しては、救急車の適正利用の理解を促進するとともに、救命率向上のため、市内AED設置場所の情報提供や応急手当の普及啓発活動を積極的に進めます。また、実戦的な訓練を継続し災害活動の充実に努めます。 (3) 火災予防対策の推進 火災による死傷者数及び被害の減少を図るため、一般住宅への住宅用火災警報器の普及啓発を推進し、住宅防火対策を進めるとともに、高齢者福祉施設などの災害弱者が利用している事業所への立入検査を強化します。 (4) 様々な組織との連携 大規模災害時における防災体制の充実のため、地元企業、消防団、自主防災組織などの組織との連携・強化に努め、災害に強いまちづくりを目指します。		

1 成果指標

成果指標①	救急車の現場到着時間					出典	所管課調べ		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和元年12月31日	分	目標値	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3	
7.4		実績値	7.9						
		達成率	92.4%						

成果指標②	救急車の病院への搬送時間					出典	所管課調べ		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和元年12月31日	分	目標値	32.4	32.3	32.2	32.1	32.0	31.9	
32.5		実績値	36.5						
		達成率	89.0%						

成果指標③ 市民1万人あたりの出火率						出典	消防年報		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和2年2月1日	%	目標値	1.87	1.84	1.81	1.79	1.77	1.75	
1.90		実績値	1.40						
		達成率	134.0%						

成果指標④ 住宅用火災警報器の設置率						出典	設置率アンケート調査		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和2年6月1日	%	目標値	81.5	82.0	82.5	83.0	83.5	84.0	
81.0		実績値	84.0						
		達成率	103.1%						

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	700,975					
人件費	1,757,186					
総事業費	2,458,161					

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

消防本部

- ①新型コロナウイルス感染症の影響により、出動する救急隊は従来の装備を強化する必要があることから、現場到着まで時間を要している。
- ②新型コロナウイルス感染症の影響により、患者の容体を従来以上に確認する必要性が生じたため、病院までの搬送に時間を要している。
- ③新型コロナウイルス感染症の対策として緊急事態宣言の発令やテレワーク等により在宅者が増加したことにより、出火率の低下に繋がったと推測される。
- ④市内の一般住宅に対して住宅用火災警報器の設置率アンケート調査を行うとともに、設置率向上に向けた取組を行い、住宅用火災警報器の設置率向上、防火意識の向上に寄与した。

(2)今後の方向性

消防本部

- ①現在、災害対応に支障はないが、各消防庁舎の老朽化は顕著であるため、安定的な災害対応ができるよう、今後も適切な維持管理を進めていく。
- ②継続的に訓練を行い、消防技術の向上を図り、経験や知識不足の解消に努めていく。
- ③消防団の技術向上のため、定期的な訓練を進めるとともに、必要な資機材の整備を行い安全管理に配慮をしていく。
- ④未知なる感染症対策のため、救急資機材の確保や技術・知識の向上に努めていく。

(3)施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	消防-01	消防運営事業		46,658	35,388	82,046	現状維持	A	現状維持
	消防-02	消防施設管理事業		27,664	10,605	38,269	現状維持	A	現状維持

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
重	消防-03	消防団運営事業		63,363	7,575	70,938	現状維持	A	現状維持
	消防-04	消防施設整備事業		0	758	758	現状維持	A	現状維持
	消防-05	警防活動事業		70,394	13,635	84,029	現状維持	A	現状維持
重	消防-06	救急活動事業		29,461	15,150	44,611	現状維持	S	拡充
	消防-07	消火栓管理事業		3,351	1,515	4,866	現状維持	A	現状維持
	消防-08	車両購入事業		141,041	13,635	154,676	現状維持	A	現状維持
重	消防-09	指令活動事業		318,186	98,475	416,661	現状維持	S	現状維持
	消防-10	予防活動事業		857	83,325	84,182	現状維持	S	現状維持
	-	鎌倉・大船消防署警防活動		0	1,477,125	1,477,125	現状維持	S	現状維持

令和3年度（2021年度）行政評価シート

令和3年8月17日

評価者	市民防災部長 齋藤和徳
-----	-------------

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野 5-(1) 防災・安全	施策の方針	5-(1)-④地域防犯力の充実・強化
目標とするまちの姿	市民の防犯意識は高く、積極的な地域防犯が図られています。地域防犯力の向上により、刑法犯認知件数は、継続して減少傾向を保っています。 また、犯罪が発生しにくい環境整備が進み、女性、子ども、高齢者及び障害者を含め、だれもが安全で安心して暮らすことができるまちづくりが進んでいます。		
主な取組	(1) 地域防犯力の向上 一人ひとりが防犯に対する意識を持つよう、防犯啓発に努めます。子どもの安全確保のため、地域全体で見守るなどの活動を推進します。地域における様々な取組に、より積極的なアプローチを行い、その支援に努めるほか、ソーシャル・ネットワーキング・サービス等の多様な媒体を活用した犯罪発生状況や防犯対策等に関する情報提供に努めます。 (2) 防犯に適したまちづくりの推進 犯罪のない環境づくりを目指し、防犯の観点から、公共施設の管理や住環境づくりに努めるほか、自治・町内会等が行っている防犯灯の維持管理等への支援を継続します。また、社会情勢の変化や環境に配慮し、電力消費の少ない省電力型防犯灯への転換を促進します。 (3) 自主防犯活動の体制整備 市民、市、警察及び関係機関等が連携し、協力しながら、地域ぐるみの防犯活動を推進します。		

1 成果指標

成果指標①	市内の犯罪発生件数						出典	神奈川県警資料		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	
平成30年12月末	件/千人	目標値	4.4	4.3	4.2	4.1	4.0	3.9		
4.7		実績値	3.1							
		達成率	141.9%							
成果指標②	市民による自主防犯活動団体の組織率(自治・町内会数に対する自主防犯活動団体組織等)						出典	所管課調べ		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	
令和元年5月末	%	目標値	72.0	73.0	74.0	75.0	76.0	77.0		
70.9		実績値	68.5							
		達成率	95.1%							
成果指標③	身近な犯罪情報等の提供を行う鎌倉市防災・安全情報メールの登録件数						出典	所管課調べ		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	
令和元年8月30日	人	目標値	22,000	23,000	24,000	25,000	26,000	27,000		
22,063		実績値	25,214							
		達成率	114.6%							

成果指標④	交通事故死傷者数					出典	所管警察署年間交通事故死亡事故抑止目標		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和元年12月末	人	目標値	2	2	2	2	2	2	所管は都市計画課
2		実績値	6						
		達成率	33.3%						

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	75,749					
人件費	29,225					
総事業費	104,974					

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

市民防災部長

成果指標のうち、市内の犯罪発生件数と身近な犯罪情報等の提供を行う鎌倉市防災・安全情報メールの登録件数については、目標値を大幅に上回る実績値であった。特にメールの登録件数については、コロナ禍においても、積極的な防犯情報の取得を呼びかける周知を行った結果と考えている。

一方で、自主防犯活動団体数は、目標値に到達しなかった。これは、近年の自治会町内会の活動の低迷に加えてコロナ禍が影響し、自主防犯活動を中止する団体が増加してきていることと表れていると考えている。

(2)今後の方向性

市民防災部長

地域における「自らの安全は自らが守る。」「地域の安全は地域で守る。」の意識の醸成を図るために、コロナ禍において有効な防犯対策や周知を行っていく。近年、防犯活動の担い手が不足する傾向にある地域において、防犯意識を高める方策の見直しを行い、地域防犯力の向上に資する支援を行っていきたい。

また、特殊詐欺被害が高止まりの状態であるため、警察・教育委員会等と連携を強化し、市民への迅速な情報提供に努めるとともに、対策補助事業の周知に努めていきたい。

(3)施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
重	市民-04	安全・安心まちづくり推進事業		75,749	29,225	104,974	現状維持	A	現状維持

令和3年度（2021年度）行政評価シート

令和3年8月18日

評価者	市民防災部長 齋藤和徳
評価者	まちづくり計画部長 林浩一
評価者	都市景観部長 吉田浩

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野 5-(2) 市街地整備	施策の方針	5-(2)-①市街地整備の推進
目標とするまちの姿	社会環境の変化や地域ニーズに対応したまちづくりを推進していくとともに、災害に強い安全・安心で強靱(レジリエンス)なまちづくりに取り組みます。また、深沢地域のまちづくりを牽引力とした未来志向のまちづくりを進めることにより、市域全体の魅力を高めるまちづくりを行います。		
主な取組	(1)社会環境の変化や地域ニーズに対応したまちづくりの推進 市民が自ら行動し、主役となるまちづくりを推進するため、都市計画の提案制度などの積極的な活用や、自主的なまちづくり活動への支援により、市民等との協働による地域の個性や特色を生かした魅力あるまちづくりを進めます。 効果的に都市計画制度を活用するとともに、まちづくり関連条例の体系的な見直しを検討します。 (2)災害に強いまちづくりの推進 近年多発する様々な自然災害への備えを強化するとともに、都市機能などの適正な立地と諸機能の連携により、災害発生後の復旧・復興力を備えた災害に強いまちづくりを推進します。 (3)スマートでコンパクトな未来志向のまちづくりの推進 先人から引き継いだ鎌倉のまち並みや歴史、文化を大切にしながら、深沢地域を戦略フィールドとし、AIやIoT、環境に配慮した最先端モビリティ、スマートエネルギーなど、日常生活に寄り添う最新テクノロジーを活用することにより、市域全体の魅力やポテンシャルを高めるまちづくりを行います。		

1 成果指標

成果指標①	まちづくりが計画的に進められ、生活しやすい市街地が形成されているまちだと感じている市民の割合					出典	市民アンケート調査		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和2年1月	%	目標値	26.0	26.5	27.0	27.5	28.0	28.5	
25.9		実績値	未実施						
		達成率	—						

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	198,077					
人件費	440,989					
総事業費	639,066					

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

市民防災部

法令に基づき適切に住居番号の付定等の事務を行うことができた。

まちづくり計画部

評価実施時点で成果指標の数値は出ていないが、各事業における取組状況は以下のとおりであり、施策の方針の成果指標達成に向けて事業を推進している。

古都中心市街地整備事業では、鎌倉駅西口駅前広場の暫定的整備工事を行ったほか、古都中心市街地まちづくり構想に基づき、地区内の開発及び建築行為に対するまちづくり方針への誘導を実施した。

大船駅周辺整備事業では、大船駅周辺のまちづくり方針に基づき、地区内の開発及び建築行為に対するまちづくり方針への誘導等を実施した。

大船駅東口再開発事業(特別会計)では、再開発事業を推進するために必要な予算の執行管理や、再開発事業代替用地建物の安全対策等を実施した。

都市計画運営事業では、都市計画審議会の運営や都市計画の決定・変更、都市計画事業の認可等の手続き、都市計画情報提供サービスの公開、都市計画業務支援システムの運用等を実施した。

他方、深沢地域整備事業では、設定した指標(深沢地区まちづくりガイドラインの策定に係る進捗状況、土地区画整理事業の実施準備に係る進捗状況、深沢地域整備事業の説明会等の開催)の達成率は100%以上であった。

まちづくり推進事業では、設定した指標(開発事業手続検討事務による条例改正の進捗率、自主まちづくり計画等支援事務による計画策定地区数)の達成率は100%であった。

都市景観部

「まちづくりが計画的に進められ、生活しやすい市街地が形成されているまちだと感じている市民の割合」については、市民調査が未実施であるため直接的な分析を行うことはできないが、「鎌倉市開発事業における手続及び基準等に関する条例」の適正な運用や、「都市計画法」に基づく開発行為等の許可に係る審査等における正確な法の運用と厳正な審査の実施、更に建築行政マネジメント計画を基にした建築確認審査の迅速化や違反建築物等への対策等の事業を着実に進めることで、まちづくりにおける目標とすべき姿の実現を推進することができるものと考えている。

(2)今後の方向性

市民防災部

法令に基づき適切に住居番号の付定等の事務を行っていく。

老朽化した街区表示板を計画的に更新していくものだが、新型コロナウイルス対策財源確保のため令和2年度、3年度と実施を見送っているが、表示が見えにくくなっているものが多くあり、4年度以降更新していく必要がある。

横浜・藤沢両市との境界確定は概ね完了している。逗子市との境界確定は、平成17年度から29年度にかけての逗子市との境界整備共同事業実施等により、54%が完了し、残る境界未確定箇所は主に山林部分となる。

まちづくり計画部

まちづくり計画部では、都市計画課の所管する都市マスタープランに基づき、鎌倉駅周辺、大船駅周辺、深沢地域の3つの都市拠点の形成・整備を図るほか、市域全体の魅力を高めるまちづくりに向けた事業を推進している。今後は第4期基本計画の重点事業である深沢地域整備事業を着実に推進するとともに、立地適正化計画の策定、まちづくり条例等の改正を進めるなど、目標とすべきまちの姿に向けて事業を推進していく。なお、各事業の今後の方向性は以下のとおりである。

古都中心市街地整備事業では、鎌倉駅西口周辺整備のため継続的に権利者調整を進めているが、一部権利者とは合意の見通しが立っていない。権利者の状況及び周辺の環境変化を勘案し、事業手法を研究していく。

大船駅周辺整備事業では、事業区域内の環境整備について、関係者と協議等を行っていく。

大船駅東口再開発事業(特別会計)では、建設工事費高騰の影響を受け当面事業化が困難な状況であるが、東京オリンピック・パラリンピック開催後の建設工事費の状況変化に合わせた事業の推進に向けた検討を進めていく。

深沢地域整備事業では、事業スキームの見極めに時間を要し事業スケジュールに変更が生じているものの、令和3年度(2021年度)の都市計画決定を目指し準備を進めている。今後も、「村岡・深沢地区のまちづくりに関する基本協定」及び「村岡・深沢土地地区画整理事業の施行に関する基本協定」に基づき、関係者との協議を重ね、令和3年度(2021年度)の都市計画決定、令和4年度(2022年度)の土地地区画整理事業に係る事業計画認可を目指した準備を進めていく。

まちづくり推進事業では、開発事業等の一連の手續等に関して、土地利用の誘導の在り方などを検討し、令和3年度(2021年度)の業務委託の内容を踏まえて、方向性を整理するとともに、まちづくり審議会等の意見を聴きながら、条例改正の準備を進めていく。まちづくり条例に基づく大規模土地取引行為の届出により、早い段階での土地利用の転換を把握し、大規模開発事業の手續及びまちづくり審議会の意見を聴きながら計画的な土地利用の誘導を図っていく。市民参画による自主まちづくり計画等の策定から運用における持続的な活動をサポートするため、各種支援策の充実を図り継続的に支援を行っていく。

都市計画運営事業では、都市計画図等の活用・販売、都市計画支援システムの活用及び都市計画情報提供サービスにより、広く都市計画情報を公開し、また、問い合わせ等に迅速に対応していく。立地適正化計画は令和元年度(2019年度)、2年度(2020年度)に行った内容を踏まえて、都市計画審議会の意見を聴きながら、令和3年度(2021年度)中に策定及び公表する。特定生産緑地の指定事務については、特定生産緑地指定図を使用し、指定を円滑に行っていく。

都市景観部

「鎌倉市開発事業における手続き及び基準等に関する条例」の運用により、引続き計画的な土地利用によるまちづくりの推進を図る。

「都市計画法」に基づく開発行為等の許可に係る審査等において厳正な審査を行い、引き続き正確な法の運用と公平な許可事務に努める。

「宅地造成等規制法」に基づき抽出した大規模盛土造成地における、地震時の安定性の確認を進めていく。

「建築基準法」に基づく建築確認審査の迅速化や違反建築物等への対策を実施する。また中間・完了検査についてのお知らせ文を配付する等、検査率の更なる向上に努める。

(3) 施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	市民-32	住居表示事業		160	14,178	14,338	拡充	S	拡充
	まち-01	古都中心市街地整備事業		30,924	11,363	42,287	現状維持	A	現状維持
	まち-02	大船駅周辺整備事業		361	11,905	12,266	現状維持	A	現状維持
	まち-03	大船駅東口再開発事業(特別会計)		1,693	9,848	11,541	現状維持	A	現状維持
重	まち-05	深沢地域整備事業		125,324	83,110	208,434	現状維持	A	現状維持
	まち-06	まちづくり推進事業		681	74,235	74,916	現状維持	A	現状維持

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総事業費 (千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	まち-07	都市計画運営事務		11,818	46,750	58,568	現状維持	A	現状維持
	都景-01	都市調整運営事務		99	56,925	57,024	現状維持	A	現状維持
	都景-06	開発審査事務		20,586	53,025	73,611	現状維持	A	現状維持
	都景-08	建築指導事務	法定	6,431	79,650	86,081	現状維持	A	現状維持

令和3年度（2021年度）行政評価シート

令和 3 年 8 月 18 日

評価者	まちづくり計画部長 林浩一
評価者	都市整備部長 森明彦

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野 5-(3) 総合交通	施策の方針	5-(3)-①交通環境の整備
目標とするまちの姿	交通安全意識の普及徹底を図るとともに、交通需要マネジメント施策が進み、交通環境の改善が図られています。特に新たな交通(移動)システムや手段が有効に機能し、鎌倉らしい交通環境整備が進んでいます。		
主な取組	<p>(1)交通需要マネジメント施策の推進 (仮称)鎌倉ロードプライシングや新たな交通(移動システム)の導入を目指すなど、自動車利用を抑制する等の交通需要マネジメント施策を推進し、交通環境の改善を目指します。また、長期的な交通体系について検討するとともに、自動運転やMaaSなど、次世代型のモビリティを見据え、高齢者、障害者、子どもなど交通弱者に配慮し、すべての人にとって快適な移動環境の創造を目指します。</p> <p>(2)歩行者を優先した交通体系の確立 生活道路への通過車両進入を抑え、安全で快適な市民生活を確保するため、地域住民、関係機関と協働し、歩行者を優先した交通体系を目指します。 また、駐輪対策を進め、歩行者が安心して歩ける空間を確保します。</p> <p>(3)交通安全意識の醸成 交通事故防止運動や自転車教室等を実施し、交通安全意識を醸成し、交通事故件数の減少を目指します。</p>		

1 成果指標

成果指標①	市内における自動車の旅行速度	出典	ETC2.0 を搭載した車両の走行データ						
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
平成 29 年4月～平成 30年3月の休日 118 日間の平均	km/h	目標値	18.1	18.1	20.0	20.0	20.0	20.0	
18.1		実績値	未実施						
		達成率	—						
成果指標②	幹線道路については、スムーズな交通環境が、また、生活道路については、安全な歩行空間が、確保されているまちだと感じている市民の割合					出典	市民アンケート調査		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和2年1月	%	目標値	14.5	15.5	37.0	38.0	39.0	40.0	
13.5		実績値	未実施						
		達成率	—						

成果指標③	新たな交通(移動)システムや手段を導入した地区数					出典	オンデマンドモビリティ等の市内の導入実績		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和元年度	地区	目標値	0	1	2	3	3	3	
0		実績値	0						
		達成率	—						

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	545,890					
人件費	83,982					
総事業費	629,872					

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

まちづくり計画部

成果指標の数値は全ては出ていないが、各事業における取組状況は以下のとおりであり、施策の方針の成果指標達成に向けて着実に事業を推進している。

交通環境整備事業では、新型コロナウイルス感染症防止の観点から、実施日を縮小したこともあり、指標(パークアンドライド、鎌倉フリー環境手形の利用数)の達成率は9.4%に留まった。令和3年度(2021年度)には大船パークアンドライドの運用を開始するなど事業内容の改善・変更を予定している。

交通体系整備事業では、指標(整備や協議等を行った歩行者尊重道路の路線数)の達成率は100%である。

新交通システム等整備事業の令和2年度(2020年度)指標(新たな交通(移動)システムや手段を導入した地区数)は、指標実現に向けた検討及び実証実験を行ったが、本格実施に至っていないため0地区とした。

交通安全対策事業では、指標(自転車の交通事故件数、中学生以下の交通事故件数の減少)の達成率は測れていないが、スクールゾーンの交通安全対策としてカラー舗装等の実施、通学時間帯に富士見町駅下横断歩道に交通誘導員を配置するなど、交通安全対策に向けた各種事業を実施し、施策の達成に向け着実に事業を推進した。

放置自転車防止事業では、指標(放置自転車等保管場所に移動した放置自転車等の年間総数の減少)の達成率は測れていないが、駐輪場への誘導及び放置自転車等に対する警告や、警告後も移動しない放置自転車等の移動、市が管理する駐輪場の巡回管理及び放置自転車等保管場所の管理を実施した。

都市整備部

鎌倉駅東口駅前広場整備工事が完了したことで、歩行者の安全性の確保及び公共交通機関の利便性の向上等に繋がった。

(2) 今後の方向性

まちづくり計画部

まちづくり計画部では、だれもが安全で快適に移動できる「人に優しいまち」を目指し、第4期基本計画の重点事業である新交通システム等整備事業、交通体系整備事業を中心とした交通需要マネジメント施策等を進めてきたが、社会状況の変化等もあり、依然として慢性的な交通渋滞が発生しているなど目標の達成が困難な状況にある。これまでの経過を踏まえ、今後より効果的な対策を行えるよう、施策の改善・変更を進め、目標とすべきまちの姿に向けた事業を着実に推進する。また、交通安全対策では市内の交通事故発生件数が年々減少傾向にあるが、さらなる安全・安心を目指して継続的に安全事業を進めていく。なお、各事業の今後の方向性は以下のとおりである。

交通環境整備事業では、パークアンドライド等は、利用できる駐車場が国道134号沿線に偏っており、他ルートからの流入車両による交通渋滞の緩和には繋がっていないことから、令和3年度(2021年度)においては、大船パークアンドライドの運用を開始する。

交通体系整備事業では、鎌倉地域の交通渋滞解消に向けた自動車利用の抑制策等の検討について、平成8年(1996年)に20の施策を位置付けてから20年以上経過する中で、市内道路の混雑状況は大きく変わっていない。自動車利用の抑制策の一つである(仮称)鎌倉ロードプライシング及び短期的に実施可能な交通環境改善施策の実現に向けた検討を進めていく。

市内各地域において、地域の高齢化等を理由に路線バスの「路線の新設」や「運行本数の増便」等のニーズが高まっている。新しい交通システム等の整備にあたっては、地域特性に応じた持続可能な仕組みを構築する必要があり、利用者・住民、交通事業者等の関係各者と協議を行い検討を進めていく。

交通安全対策事業では、市内の交通事故発生件数が年々減少傾向にある。引き続き、子どもから高齢者までの各世代に応じた交通安全教育の徹底と充実を図るとともに、自転車の安全な利用の促進に関する施策を推進していく。また、警察、道路管理者、市内交通関係機関等との連携を密にし、総合的かつ効果的なスクールゾーン等で、子どもや高齢者を交通事故から守る交通安全対策を推進していく。

放置自転車防止事業では、放置自転車等の根絶のため、継続的にマナーを守る意識の高揚を図っていくことが必要不可欠であり、引き続き対策を実施する。

都市整備部

鎌倉駅東口駅前広場整備工事が完了したため、引き続き維持管理に努めていく。

(3) 施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	まち-08	交通環境整備事業		667	9,848	10,515	改善・変更	A	改善・変更
重	まち-09	交通体系整備事業		5,329	17,423	22,752	改善・変更	A	改善・変更
重	まち-10	新交通システム等整備事業		4,636	8,333	12,969	改善・変更	A	改善・変更
	まち-11	交通安全対策事業		18,079	26,625	44,704	現状維持	A	現状維持
	まち-12	放置自転車防止事業		42,159	13,420	55,579	現状維持	A	現状維持
	都整-11	鎌倉駅東口駅前広場整備事業		475,020	8,333	483,353	休止・廃止	A	休止・廃止

令和3年度（2021年度）行政評価シート

令和3年8月18日

評価者	都市景観部長 吉田浩
評価者	都市整備部長 森明彦

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野 5-(4) 道路整備	施策の方針	5-(4)-①道路・橋りょうの整備・維持管理
目標とするまちの姿	計画的な整備・修繕等が進められ、道路・橋りょう等の安全性と快適性が確保され、強靱化が図られています。特に、緊急輸送路や避難路は必要な整備が行なわれ、災害発生時にも市民の安全が確保されています。		
主な取組	<p>(1)道路の整備 だれもが安心して通行できる道路の整備に向け、歩行空間の確保、バリアフリー対策、無電柱化の検討を進めます。また、国県道については、県との調整・協議を図り、計画的な整備を要請します。</p> <p>(2)道路・橋りょう・トンネルの維持修繕 老朽化が進む道路・橋りょう・トンネルについて、計画的な維持修繕を行うことで強靱化を図り、災害時にも通行できるようにします。</p>		

1 成果指標

成果指標①	道路補修修繕計画に対する舗装修繕延長					出典	道路舗装修繕計画		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
平成30年度	%	目標値	25.0	50.0	70.0	100.0	—	—	
10.0		実績値	16.9						
		達成率	67.6%						
成果指標②	橋りょう長寿命化計画に対する修繕完了数					出典	所管課調べ		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
平成30年度	橋	目標値	4	3	12	5	7	—	
1		実績値	6						
		達成率	150.0%						
成果指標③	トンネル長寿命化計画に対する修繕完了数					出典	所管課調べ		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
平成30年度	箇所	目標値	0	1	1	1	1	1	
0		実績値	0						
		達成率	—						

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	797,855					
人件費	260,490					
総事業費	1,058,345					

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

都市景観部

着実に事業を進捗させた。

都市整備部

橋りょうの修繕については、小規模な修繕を前倒して実施するなどしたため計画を上回る進捗となったが、舗装の修繕については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い予算規模を縮小したことや国の交付金の充当率低下などにより計画に大幅な遅れが生じた。

(2)今後の方向性

都市景観部

街路樹の維持管理を実施し、潤いのある道路空間と公園緑地等と連携したみどりのネットワークの形成を図る。

都市整備部

重点事業については、舗装、橋りょう及びトンネルの維持管理に要する経費となるため、引き続き予算規模を拡充し対応していく必要がある。また、交通安全に係る道路ラインの維持管理等の経費についても、拡充して対応していく必要がある。

管理施設の増加・老朽化や、近年の異常気象による住民要望の増加・多様化に対し、経費削減に努めながら予算規模については現状を維持している。要望方法など、市民との協議の方策を検討する必要がある。また、要望対応の効率化を図り、有効性を高めるため、委託方法の検討などを行う必要がある。さらに、経費削減に向け街路照明灯におけるLEDリースなどの方策を検討する必要がある。

道路法に基づき調整及び管理を行っている道路台帳に必要なに応じて修繕の内容を反映させていく。また、修繕等に必要な情報(道路台帳・基準点成果等)の提供を引き続き行っていく。

(3)施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	都景-21	街路樹維持管理事業		24,657	7,575	32,232	現状維持	A	現状維持
	都整-06	道路施設管理事業		113,427	46,750	160,177	現状維持	A	現状維持
	都整-07	街路照明灯事業		24,344	6,060	30,404	現状維持	A	現状維持
	都整-09	道(水)路調査事業		63,345	80,520	143,865	現状維持	A	現状維持
	都整-10	道路台帳整備事業		53,028	31,928	84,956	現状維持	A	現状維持

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	都整-12	道路橋りょう管理運営事業		34,998	8,333	43,331	現状維持	A	現状維持
	都整-13	交通安全施設維持事業		2,449	3,030	5,479	拡充	B	拡充
	都整-14	交通安全施設整備事業		22,812	13,635	36,447	現状維持	A	現状維持
重	都整-15	道路維持補修事業		218,268	17,423	235,691	拡充	B	拡充
重	都整-16	道路新設改良事業		132,197	12,878	145,075	拡充	B	拡充
重	都整-17	橋りょう維持補修事業		108,205	15,150	123,355	拡充	B	拡充
	都整-18	国県道対策運営事務		68	8,875	8,943	現状維持	A	現状維持
	都整-19	国県道対策事業		24	7,575	7,599	現状維持	A	現状維持
	都整-20	道路整備計画等運営事務		33	758	791	現状維持	A	現状維持

令和3年度（2021年度）行政評価シート

令和3年8月18日

評価者	都市整備部長 森明彦
-----	------------

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野 5-(5) 住宅・住環境	施策の方針	5-(5)-①住環境の整備
目標とするまちの姿	住宅セーフティネットや居住支援ネットワークの整備により、高齢者世帯や障害者世帯等の様々な世帯が平等に生活できる住環境が整備され、地域コミュニティが活性化するなど、持続可能な地域社会が形成されています。		
主な取組	<p>(1)ライフステージにあわせた住環境の確保 高齢者や障害者も住みやすい市営住宅の供給や民間賃貸住宅への入居等の支援を行なう居住支援体制の構築などにより、住宅セーフティネット機能を強化し、世帯構成やライフステージに応じた住宅への入居を支援します。</p> <p>(2)空き家の利活用の促進 社会問題化している空き家等の対策として、関係団体等と連携して、課題解決に向けた相談体制を構築するほか、良質な空き家については、賃貸や販売など、流通促進に向けて支援を行うとともに、地域コミュニティ(高齢者サロンやコミュニティカフェ等)としての活用を目指します。</p>		

1 成果指標

成果指標①	バリアフリー対応の市営住宅管理戸数					出典	所管課調べ		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和元年度	戸	目標値	146	146	146	146	206	206	
146		実績値	146						
		達成率	100.0%						
成果指標②	市や鎌倉市居住支援協議会の居住支援に住宅確保要配慮者が入居した民間賃貸住宅数					出典	平成30年度鎌倉市民間賃貸住宅への入居支援業務清算書		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
平成30年度	件	目標値	3	3	5	5	8	10	
3		実績値	1						
		達成率	33.3%						
成果指標③	空き家に関する相談に対して継続対応が必要な件数					出典	所管課調べ		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
平成31年2月～令和2年1月	件	目標値	107	107	107	107	107	107	
107		実績値	84						
		達成率	78.5%						

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	157,351					
人件費	30,301					
総事業費	187,652					

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

都市整備部

市営住宅のバリアフリー化は、市営住宅集約化事業による建替えにより達成する計画であるため、令和2年度末時点の達成状況は初期値のままとなっているが、実施計画に基づき、事業を進めている。民間住宅への入居については、相談から解決に至るまでに時間を要し、未達成であったことから、団体間の連携などを強化していく必要がある。継続対応が必要な空き家の件数が初期値よりも少なく、目標値を達成したが、管理不全の空き家をより減らしていくため、専門団体との連携等により、事業を推進していく必要がある。

(2)今後の方向性

都市整備部

市営住宅については、老朽化した住宅への対応が急務であり、住宅セーフティネットの強化のためにも、集約化により建替えを進める。住宅確保要配慮者の居住支援にあたっては、不動産事業者や福祉事業者との連携が不可欠であることから、それらの団体間の連携強化を図ることで、居住ネットワークの整備を進める。管理不全の空き家の増加は、住環境の悪化につながることから、管理不全の空き家が増加しないよう、所有者等への空き家の管理に係る指導や啓発により、良好な住環境を整備する。

(3)施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	都整-02	空き家等対策推進事業		722	7,575	8,297	現状維持	A	現状維持
	都整-03	市営住宅管理運営事業		136,236	15,150	151,386	現状維持	A	現状維持
	都整-04	住宅政策推進事業		286	3,788	4,074	現状維持	A	現状維持
重	都整-05	市営住宅集約化事業		20,107	3,788	23,895	拡充	A	拡充

令和3年度（2021年度）行政評価シート

令和3年8月18日

評価者 都市整備部長 森明彦

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野 5-(6) 下水道・河川	施策の方針	5-(6)-①下水道の整備・管理
目標とするまちの姿	下水道施設は、計画的な改築・更新が進められています。また、災害時にも下水処理が継続できる体制の確保や浸水対策などにより、安定した下水処理が可能となっています。終末処理場で発生する処理水や汚泥等は、再利用や資源化され、環境負荷の軽減も図られています。		
主な取組	<p>(1) 下水道施設の整備・管理 公衆衛生の確保、海や河川の水質汚濁防止に向け、事業計画区域内での公共下水道の整備完了を目指すとともに、「下水道ストックマネジメント計画」に基づく計画的な点検・調査・改築・更新を行います。</p> <p>(2) 浸水対策の推進 浸水対策として雨水貯留施設の設置を進めるとともに、雨水排水施設の修繕や浚渫・清掃などを行い、施設を良好な状態に保つよう維持管理を行います。</p> <p>(3) 下水道施設の災害対策 下水道BCP(業務継続計画)の運用により、災害時にも安定した下水処理ができる体制を整えます。また、下水道施設の耐震化を図るとともに、津波対策として持続型下水道幹線再整備を進めます。</p> <p>(4) 下水道資源の有効活用 引き続き下水汚泥等の資源を有効活用するとともに、終末処理場などの下水道施設上部を市民に開放するなどの有効活用を進めます。</p>		

1 成果指標

成果指標①	公共下水道(汚水)整備率					出典	所管課調べ		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
平成30年度	%	目標値	97.8	97.9	98.0	98.1	98.2	98.3	
97.8		実績値	97.8						
		達成率	100.0%						

成果指標②	公共下水道(雨水)整備率					出典	所管課調べ		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
平成30年度	%	目標値	77.8	78.0	78.2	78.4	78.7	79.0	
77.6		実績値	79.3						
		達成率	101.9%						

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	6,134,236					
人件費	372,197					
総事業費	6,506,433					

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

都市整備部

成果指標②「公共下水道(雨水)整備率」については、令和2年度の下水道(雨水)事業計画の見直しにおいて、都市緑地整備事業(広町緑地、台峯緑地)による整備面積分を加えたことで、実績値が目標値を上回る結果となった。よって、今後の目標値については、令和2年度の目標値を実績値と同値とし、令和3年度以降は、0.2%の値(提示している上昇値と同値)を年度ごとに上昇する値とすることとする。

(2)今後の方向性

都市整備部

公共下水道(汚水・雨水)整備率を今後も目標値に近付けていくよう努めるとともに、汚水管などの補修、機能維持を図り、市民生活の利便性を確保するよう努めていく。

鎌倉処理区の幹線管渠及びポンプ場の老朽化対策と地震・津波対策として、幹線管渠を地中の深い位置に自然流下管として再整備を進める(持続型下水道幹線再整備事業)。

七里ガ浜、山崎浄化センター、汚水中継ポンプ場及び雨水調整池等90箇所を超える下水道施設は老朽化が顕著である。このため、ポンプ場は持続型下水道幹線再整備事業を見据え、将来廃止も視野に入れた維持管理を、両浄化センターは耐震化を行った上で、ストックマネジメント計画を基に、今後、国庫補助を活用しながら改築・更新を進めていく。

下水道が有する資源やエネルギーの利活用を図るため、技術革新や導入コスト低下などの動向を把握するなど調査・検討を行っていく。

下水道占用料の賦課を含め、適正な事務執行に努めていく。

(3)施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費※(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	都整-08_02	下水道事業(企業会計)		2,410	7,575	9,985	現状維持	A	現状維持
	都整-21	下水道事業(企業会計)		4,336,069	137,220	4,473,289	拡充	A	拡充
	都整-24	下水道事業(企業会計)		516,440	70,775	587,215	現状維持	A	現状維持
	都整-32	下水道事業(企業会計)		7,468	59,085	66,553	現状維持	A	現状維持
	都整-34	下水道事業(企業会計)		1,271,849	97,542	1,369,391	現状維持	A	現状維持

※ 機構改革に伴い職員配置が大きく変わったことから、本施策の方針にひもづく事務事業の人件費は今年度の職員配置数を基に算定しています(令和3年度職員配置数×令和2年度平均職員給与費)。

評価者	都市整備部長 森明彦
-----	------------

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野 5-(6) 下水道・河川	施策の方針	5-(6)-②河川の整備・管理
目標とするまちの姿	河川・水路施設の整備等を進め、局所的な集中豪雨や津波遡上等が生じて浸水被害の軽減が図られています。また、水辺は動植物が生息する環境になっています。		
主な取組	(1)河川・水路施設の整備 河川・水路施設の定期的な点検、維持管理を行うとともに、計画的な整備を進め、局所的な集中豪雨等による浸水被害の軽減を図ります。また、河川津波遡上対策について、県と協議を進めます。 (2)水辺環境の創出 河川・水路施設の維持管理では、必要な排水能力に影響がない範囲において、動植物の誘導に配慮するとともに、河川の清掃や生態系の調査及び水質調査等を行う河川維持協力団体とも協働して、潤いのある水辺環境を目指します。		

1 成果指標

成果指標①	河川・水路の整備延長					出典	各準用河川改修基本計画		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
平成30年度	m	目標値	2,784	2,784	2,784	2,784	2,784	2,814	
2,784		実績値	2,784						
		達成率	100.0%						

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	29,600					
人件費	14,393					
総事業費	43,993					

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

都市整備部長

浸水被害の軽減を図るため、河川整備に向けて地権者と用地取得の協議を実施しているが、河川改修の実施に至るまでには用地の取得やそのための補償が必要となり時間を要することから、短期間に増加する指標ではない。

(2)今後の方向性

都市整備部長

河川改修だけでなく、河川・調整池等の浚渫、維持管理のニーズも増加しているため、現状は緊急対応や維持管理の事後保全型の対応に終始している。引き続き、浸水被害の軽減に向け河川整備を進めていくが、河川整備とあわせて、補助金の適用についての調査、法定台帳の整備、維持管理計画や老朽化が進んだ施設の修繕改築計画の策定等についても検討を進めていく必要がある。河川維持管理協力団体との連携を継続していく。

(3) 施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	都整-08	河川管理運営事業		1,486	4,545	6,031	現状維持	A	現状維持
重	都整-22	河川維持補修事業		24,500	7,575	32,075	拡充	S	拡充
	都整-23	雨水施設維持管理事業		3,614	2,273	5,887	拡充	S	拡充

令和3年度（2021年度）行政評価シート

令和3年8月18日

評価者	都市整備部長 森明彦
評価者	農業委員会事務局長 鈴木康之

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野 6-(1) 産業振興	施策の方針	6-(1)-①農業・漁業の振興
目標とするまちの姿	就労環境の改善などにより新たな担い手や後継者の育成・確保が進むとともに、農水産物のブランド力向上や6次産業化への取組により、鎌倉ブランドの農水産物は市民だけでなく、鎌倉を訪れる観光客にも普及が進んでいます。		
主な取組	<p>(1) 農業環境の整備・保全 農業が安定的に営まれ、新たな担い手や後継者の育成・確保につながる都市農業の振興施策を推進します。また、市内で生産される野菜の地産地消に向けた取組や、農産物の鎌倉ブランドの認知度向上のための取組を推進します。 農業従事者が減少しても、「人・農地プラン」に掲載している農業者に農地を集積できるよう、農地中間管理事業を実施します。</p> <p>(2) 漁業環境の整備・保全 漁業が安定的に営まれ、新たな担い手や後継者の育成・確保につながる沿岸漁業の振興施策を推進するとともに、操業環境の整備を行います。 また、市内で水揚げされた魚介類の地産地消や6次産業化に向けた取組、水産物のブランド化を推進します。</p>		

1 成果指標

成果指標①	遊休農地面積(市街化調整区域及び生産緑地地区)					出典	鎌倉市農業委員会調べ		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和元年度	ha	目標値	5.5	5.4	5.3	5.2	5.1	5.0	
5.6		実績値	6.6						
		達成率	83.3%						

成果指標②	漁業従事者数(組合員数)					出典	所管課調べ		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和元年度	人	目標値	95	95	95	95	95	95	
95		実績値	90						
		達成率	94.7%						

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	68,262					
人件費	67,962					
総事業費	136,224					

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

都市整備部長

農地と消費地が近接している都市農業として、将来にわたり安定的に農業が営まれることを目指し、鎌倉農業振興地域整備計画に基づく農道整備や新たな担い手や後継者の育成・確保につながる振興施策を行った。

令和2年3月に策定した「鎌倉市水産業振興計画」に基づき、漁港施設の維持管理・水産業が有する多面的機能の保全や就労環境の改善などの水産業の振興施策を進めた。

令和2年度は、准組合員の高齢化(死亡等)の理由から組合員数が5名減となったが、正組合員の減少には繋がらなかった。

農業委員会事務局

利用状況調査により遊休農地を把握するとともに、鎌倉市遊休農地解消対策協議会で、新たな担い手への貸し借りへ結びつけるため、遊休農地解消に向けた復元作業を行ったが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、人数を制限して作業を実施するなど、十分な活動ができなかった。

農産物の生産量及び市内での消費を高めるため、農地法違反の是正に向けて指導を行った。

(2)今後の方向性

都市整備部長

市民ニーズが高い「鎌倉やさい」のブランド力の強化を図ることは、農業の安定的な継続のために必要なことであるため、さがみ農業協同組合等の関係団体や農業者と共に取組みを進めていく。

市民に農業への親しみと理解を深める機会を提供するため、引き続き、土地所有者が開設する市民農園の開設支援等を行う。

農業生産基盤を整備し、生産性の向上、農業経営の安定化を図るため、農道整備工事を着実に遂行する。

市民の食卓に地場の新鮮で安全な海産物を届けられるよう地産地消を推進するとともに、水産業が有する多面的機能の保全、鎌倉地域の漁業を安全で安定的に継続するための支援策や漁港施設の適正な維持管理を継続していく。

農業委員会事務局

農地法その他の法令に定める農地の利用調整等を適切に行うとともに、農地利用状況調査等で把握した遊休農地の解消対策を進め、優良農地の確保とその有効利用を進めていく。

(3)施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	都整-25	農業振興運営事業		15,176	9,610	24,786	現状維持	A	現状維持
	都整-26	市民農園事業		753	4,935	5,688	現状維持	A	現状維持
重	都整-27	農道整備事業		32,651	8,333	40,984	現状維持	A	現状維持
	都整-28	水産業振興運営事業		1,955	5,693	7,648	現状維持	A	現状維持
	都整-29	漁港施設管理事業		1,349	5,303	6,652	現状維持	A	現状維持

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総事業費 (千円)	事業評価	貢献度	最終評価
重	都整-30	鎌倉地域漁業支援施設整備事業		5,137	9,090	14,227	現状維持	A	現状維持
	農業-01	農業委員会事務		11,241	24,998	36,239	現状維持	A	現状維持

令和3年度（2021年度）行政評価シート

令和3年8月17日

評価者	市民防災部長 齋藤和徳
-----	-------------

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野 6-(1) 産業振興	施策の方針	6-(1)-②商工業振興の充実
目標とするまちの姿	中小企業の経営革新や経営基盤の強化が図られるとともに、市内企業の事業拡大や新たな産業の立地等により、産業が活性化し、雇用の創出が図られています。 また、新たな魅力の創出による商店街の活性化、伝統的工芸品の保護・育成が図られています。		
主な取組	(1) 地域の特性を生かした商店街の活性化 商店街が「物販・サービスの場」としてだけではなく、「まちの顔」、「地域コミュニティの場」として賑わうよう、地域の特性を生かした商店街づくりを支援します。 (2) 中小企業の支援 事業者や商工団体との連携を強化するとともに、経営相談や融資・補助制度の充実、受注機会の拡大を図ることで、中小企業の創業、経営安定、事業拡大、経営革新を支援します。 (3) 新たな産業の誘致等による雇用の創出やイノベーションの誘発 市内企業の事業拡大を支援するとともに、深沢地域整備事業や低未利用地の公的不動産の活用を中心に新規成長産業をはじめとする企業の誘致や、コワーキングスペース等の整備によるテレワーク環境の充実により、市内での雇用の創出やイノベーションの誘発を図ります。 (4) 伝統工芸の伝承及び事業活動の支援 市内で唯一の伝統的工芸品である鎌倉彫の保護・育成を目的とした事業活動や、販売促進に向けた支援を行います。		

1 成果指標

成果指標①	市内事業所における従業者数					出典	経済センサス活動調査		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
平成28年	人	目標値	69,000	69,200	69,400	69,600	69,800	70,000	平成28年の次の調査が令和3年に行われ、結果の公表が令和4年となるため
68,800		実績値	未定						
		達成率	—						
成果指標②	市内の事業所数					出典	経済センサス活動調査		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
平成28年	事業所	目標値	7,250	7,270	7,290	7,310	7,330	7,350	平成28年の次の調査が令和3年に行われ、結果の公表が令和4年となるため
7,226		実績値	未定						
		達成率	—						

成果指標③	身近な商店街において、便利で魅力的な買い物ができると思う市民の割合					出典	市民アンケート調査		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和2年1月		目標値	50.0	51.0	52.0	53.0	54.0	55.0	
49.1	%	実績値	未実施						
		達成率	—						

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	1,679,990					
人件費	40,132					
総事業費	1,720,122					

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

市民防災部長

成果指標①及び②については、平成28年経済センサス活動調査の結果をもとに初期値を設定し、そこからの推計を指標としている。

しかしながら、令和元年経済センサス基礎調査において、法人番号を活用したこれまでとは異なる調査方法がとられており、現在公表を待っている令和3年経済センサス活動調査についても、同様の調査方法となることから、経済センサスの時系列比較を行うことができなくなっている。

このため、令和3年経済センサス活動調査の結果に基づく指標を再設定する必要がある。

(2)今後の方向性

市民防災部長

目標とするまちの姿の実現に向け、中小企業等に対しては、引き続き中小企業融資制度、各種補助制度などにより支援し、商店街に対しては、共同施設整備、商店街活性化のための事業に対する補助制度などにより、支援を行っていく。

また、市内で唯一の伝統的工芸品である鎌倉彫については、講習会や体験教室などを支援することにより、伝統的工芸品の保護・育成に取り組んでいく。

(3)施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	市民-19	商工運営事業		47	1,515	1,562	現状維持	A	現状維持
	市民-20	中小企業支援事業		700,068	10,413	710,481	現状維持	S	現状維持
	市民-21	商工会議所助成事業		14,314	758	15,072	現状維持	S	現状維持
	市民-22	商店街振興事業		24,291	7,965	32,256	現状維持	S	現状維持
重	市民-23	商工業振興事業		936,778	15,150	951,928	現状維持	S	現状維持
	市民-24	公衆浴場助成事業		589	758	1,347	現状維持	A	現状維持
	市民-25	伝統鎌倉彫振興事業		3,903	3,573	7,476	現状維持	A	現状維持

令和3年度（2021年度）行政評価シート

令和3年8月17日

評価者	市民防災部長 齋藤和徳
-----	-------------

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野 6-(2) 観光	施策の方針	6-(2)-①観光振興の推進
目標とするまちの姿	多様なプログラムと効果的な情報の提供により、訪れた観光客が、鎌倉の歴史や伝統などを十分に満喫できる、魅力あふれる都市になっています。 また、観光客と市民との情報共有や交流が進み、地域全体で観光振興に取り組み、地域の活性化が図られています。		
主な取組	(1)ホスピタリティの向上と観光客のモラル向上 市民・事業者のホスピタリティの向上やボランティアガイドの育成等とともに、観光客のモラル向上を図り、市民と観光客がともに快適に過ごせる環境づくりを推進します。 (2)観光振興による地域の活性化 観光消費や交流人口の拡大を通じた地域の活性化を図るため、インバウンドへの対応や、新たな観光資源を発掘し、歴史的遺産や自然環境とともに積極的に活用します。また、有効かつ魅力的な情報の発信等を通じた、観光需要の平準化や滞在時間の長時間化に向けた取組を推進するとともに、観光資源を生かした収入確保策や受益者負担の仕組みづくりを進めます。 (3)多様な取組主体の参画と連携 観光事業者や観光団体、生産者、市民団体などのネットワークを拡げ、主体間の連携を強化し、地域全体で観光振興を推進します。		

1 成果指標

成果指標①	一人当たり観光消費額(宿泊客)					出典	鎌倉市の観光事情		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和元年8月21日	円	目標値	24,500	25,000	25,500	26,000	26,500	27,000	
23,683		実績値	20,815						
		達成率	85.0%						
成果指標②	一人当たり観光消費額(日帰り客)					出典	鎌倉市の観光事情		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和元年8月21日	円	目標値	6,500	6,750	7,000	7,250	7,500	7,750	
6,243		実績値	5,116						
		達成率	78.7%						
成果指標③	観光客の平均滞在時間数					出典	鎌倉市の観光事情		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和元年8月21日	時間	目標値	5.0	5.1	5.2	5.3	5.4	5.5	
4.9		実績値	4.3						
		達成率	86.0%						

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	47,206					
人件費	35,502					
総事業費	82,708					

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

市民防災部長

新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言等により、不要不急の外出の自粛などにより、観光消費額、滞在時間は軒並み減少した。

(2)今後の方向性

市民防災部長

新型コロナウイルス感染症の終息後を見越して、宿泊観光の推進のための宿泊事業者等との連携、周遊観光による観光客の分散化への取組みなどに取り組むとともに、地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的なアプローチを取り入れた観光地域づくりを行うかじ取り役となる法人(DMO)の検討を進める。

(3)施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
重	市民-12	観光振興事業		697	15,048	15,745	現状維持	S	現状維持
	市民-16	観光運営事業		1,752	17,423	19,175	現状維持	A	現状維持
	市民-17	観光振興支援事業		486	2,273	2,759	現状維持	A	現状維持
	市民-18	観光協会支援事業		44,271	758	45,029	現状維持	A	現状維持

令和3年度（2021年度）行政評価シート

令和3年8月17日

評価者 市民防災部長 齋藤和徳

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野 6-(2) 観光	施策の方針	6-(2)-②観光基盤の整備・充実
目標とするまちの姿	世界中から訪れる観光客、子どもから高齢者・障害者など、すべての来訪者が安全で快適に過ごることができる環境が整備されています。また、自然災害等が発生した際の体制が整えられており、観光客が安心して観光できるまちとなっています。		
主な取組	(1)観光施設の整備 様々な国籍・文化的背景を持つ人々や高齢者、障害者など、だれもが安全で快適に観光できるよう、ホスピタリティに配慮した観光施設の整備を進めます。 (2)観光客の安全・安心の確保 災害や事件・事故など緊急事態の発生時でも観光客の安全・安心を確保できるような体制構築が図られるよう、防災・防犯・救急等と連携していきます。		

1 成果指標

成果指標①	公衆トイレのバリアフリー化率						出典	所管課調べ	
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和元年12月19日	%	目標値	61.7	61.7	64.7	64.7	67.6	67.6	
61.7		実績値	61.7						
		達成率	100.0%						
成果指標②	観光案内看板の多言語対応率						出典	所管課調べ	
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和元年12月19日	%	目標値	97.0	97.6	98.5	99.5	100.0	100.0	
97.0		実績値	97.6						
		達成率	100.6%						

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	100,069					
人件費	18,938					
総事業費	119,007					

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

市民防災部長

公衆トイレの改修は、令和4年度に設計を行い、令和5年度に改築工事を予定しているため、令和3年度は、設計を行うための基礎調査等を実施した。
 観光案内看板の多言語化については、台風の被害により1か所の案内看板が損壊したため、予定を前倒し、建替えを行ったことにより、目標を上回った。

(2) 今後の方向性

市民防災部長

公衆トイレや観光案内看板などの観光施設の整備計画、管理方法等を再検討し、効率的な施設整備及び管理を行っていく。
また、観光案内所の適切な運営に努めるとともに、海水浴場の課題について整理検討を進める。

(3) 施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	市民-13	観光案内所運営事業		20,455	1,515	21,970	現状維持	S	現状維持
重	市民-14	観光施設整備事業		29,628	7,575	37,203	現状維持	S	現状維持
	市民-15	海水浴場運営事業		49,986	9,848	59,834	現状維持	S	現状維持

令和3年度（2021年度）行政評価シート

令和3年8月17日

評価者	市民防災部長 齋藤和徳
-----	-------------

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野	6-(3) 勤労者福祉	施策の方針	6-(3)-①労働環境の充実
目標とするまちの姿	<p>就労支援の充実を通じ、市民のライフステージや希望に合った多様な働き方ができるようになるとともに、勤労者に対する福利厚生をはじめとする労働環境の整備も進んでいます。</p> <p>また、専門的な技能をもった技能者の育成・確保が図られています。</p>			
主な取組	<p>(1) 就労支援の充実 高齢者や子育て・介護等で離職した方、障害者、ひきこもり状態にある方など、多様な世代や背景、課題を持った方々をはじめ、就職を目指す市民のライフステージやニーズに合った就労情報の提供や、相談・支援の充実、就労支援施策を推進します。</p> <p>(2) 労働環境の充実 雇用や労働環境に不安や不満を持つ勤労者に各種相談事業を実施するとともに、中小企業勤労者の福利厚生を総合的に行う湘南勤労者福祉サービスセンターを支援します。</p> <p>(3) 技能の奨励・啓発と継承 技能者の育成や後継者の確保に向けて、技能者への表彰や体験活動等による啓発活動を通じて、多様な技能への関心を高めることに努めます。</p>			

1 成果指標

成果指標①	希望する職場で就労できていると感じる市民の割合					出典	市民アンケート調査		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和2年1月	%	目標値	47.1	47.2	48.0	49.0	50.0	51.0	
47.2		実績値	未実施						
		達成率	—						
成果指標②	仕事と生活のバランスがとれていると感じている市民の割合					出典	市民アンケート調査		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和2年1月	%	目標値	52.4	52.5	53.0	54.0	55.0	56.0	
52.5		実績値	未実施						
		達成率	—						
成果指標③	市内の事業における障害者就労者数					出典	所管課調べ		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和元年9月	人	目標値	674	765	865	865	865	865	
625		実績値	669						
		達成率	99.3%						

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	51,683					
人件費	26,298					
総事業費	77,981					

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

市民防災部長

成果指標のうち市民アンケートについては未実施のため成果は確認できないが、障害者就労者数については目標達成に近づいている。
従来から実施してきた就職支援や女性に対する就職支援についてはまずは参加者数の確保に努めなければならないため、効果が見られる高齢者雇用促進事業を参考に、周知や実施の方法を検討していく必要がある。

(2)今後の方向性

市民防災部長

女性・高齢者・就職氷河期世代などの個別支援が必要な世代への就労支援を充実させていくとともに、市全体の就労支援施策を充実させていく。
また、勤労者の福利厚生充実のための施策を継続支援していくほか、技能職者の社会的地位向上や後進の育成に対する支援等も継続して実施していく。

(3)施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	市民-26	労働環境対策事業		1,645	15,303	16,948	現状維持	A	現状維持
	市民-27	勤労者福利厚生事業		30,232	3,290	33,522	現状維持	A	現状維持
	市民-28	勤労者福祉支援事業		19,761	1,515	21,276	現状維持	A	現状維持
	市民-29	技能振興事業		45	6,190	6,235	現状維持	A	現状維持

令和3年度（2021年度）行政評価シート

令和3年8月18日

評価者	共生共創部長 比留間彰
-----	-------------

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野 6-(4) 消費者対策	施策の方針 6-(4)-①安心な消費生活の実現
目標とするまちの姿	市民一人ひとりが、社会経済情勢や地球環境に配慮した消費行動を行ない、公正で持続可能な社会の形成に寄与しています。また、消費者被害の未然防止や拡大防止のための支援が充実し、消費者被害のない社会の実現に着実に近づいています。	
主な取組	<p>(1)消費者教育の推進と持続可能な消費の普及 市民一人ひとりが、消費者として自ら考え、行動するための情報と支援を提供します。特に、社会経済情勢や地球環境に配慮した消費行動を促すための取組を推進します。</p> <p>(2)消費者被害の未然防止と拡大防止 消費者被害の未然防止、拡大防止に向け、それぞれの立場に沿った情報発信や、被害回復の支援に努めます。</p> <p>(3)消費者被害の救済 消費生活センターの体制の充実を図り、消費生活に関する相談・助言・あっせんを通して、消費者被害の救済に取り組みます。</p>	

1 成果指標

成果指標①	消費生活センターに寄せられた消費生活相談苦情件数					出典	所管課調べ			
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	
平成30年度	件	目標値	1,950	1,900	1,850	1,800	1,750	1,700		
1,970		実績値	1,492							
		達成率	130.7%							
成果指標②	消費生活センターに寄せられた消費生活相談苦情件数に占める自主交渉率					出典	所管課調べ			
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	
平成30年度	%	目標値	73.5	73.8	74.1	74.4	74.7	75.0		
73.4		実績値	46.5							
		達成率	63.3%							
成果指標③	サステナブルラベルの認知度					出典	市民アンケート調査			
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	
令和2年1月	%	目標値	33.4	36.7	40.0	43.3	46.6	50.0		
30.1		実績値	未実施							
		達成率	—							

成果指標④	持続可能な消費行動を意識している市民の割合					出典	市民アンケート調査		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和2年1月		目標値	64.6	66.7	68.8	70.9	73.0	75.0	
62.5	%	実績値	未実施						
		達成率	—						

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	668					
人件費	30,526					
総事業費	31,194					

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

共生共創部

令和2年度の消費生活相談苦情件数は、ハガキやメールによる架空請求に関する相談の減少により、減少傾向にあった。コロナ禍において、地域コミュニティが低下傾向にあり、また、市民の不安に付け込んだ事案も見受けられたが、相談窓口の設置（新型コロナウイルス総合相談窓口やくらしと福祉の相談窓口）、広報紙やSNSによる啓発活動の効果とも評価できる。

高齢化が進行し、地域コミュニティが希薄化するなか、消費者被害はより深刻さを増すことが想定されることから、これまでの消費者施策に加え、市役所内部はもとより、市内の事業者や関係団体等との連絡協力体制を構築し、市民の日常生活の変化から消費者被害等の早期発見、早期支援につなげ、包括的に支援していくことを目指し、消費生活条例を改正し、「鎌倉市市民のくらしをまもる条例」を制定し、くらし見守りネットワーク等の準備を進めた。

これまでも市民一人ひとりが、消費者として自ら考え、行動するための情報発信等に取組んできたが、令和2年度は、エシカル消費の視点から社会経済情勢や地球環境に配慮した消費行動を促すための取組みについて検討を進め、市ホームページにエシカル消費のページを作成するとともに、1月には、一般社団法人エシカル協会の代表理事を講師に、市職員及び市議会議員を対象とした講演会（勉強会）を開催し、市・市議会が連携し、エシカル消費に取組む体制づくりに取り組んだ。

(2)今後の方向性

共生共創部

複雑・高度化する悪質な商法や消費者トラブルを事前に回避できるよう、引き続き消費者である市民に積極的な啓発活動を行っていく。消費者の権利の尊重及びその自立の支援に関する施策、消費者安全の確保に関する総合的な施策の推進に加え、令和2年度に制定した鎌倉市市民のくらしを守る条例に基づき、「くらし見守りネットワーク」、「庁内包括的支援検討会」を設立、運用し、安全で安心なまちづくりに取り組む。

エシカル消費の取組みをさらに充実・拡大し、市民・事業者等にエシカル意識を広く啓発するとともに、市民等の行動変容を喚起するための取組みを推進し、鎌倉からエシカル消費の発信に努める。また、フェアトレードタウン認定に向けた研究を進める。

(3)施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	共生-13	消費者自立支援事業		583	26,738	27,321	現状維持	A	現状維持
重	共生-14	エシカル消費推進事業		85	3,788	3,873	改善・変更	A	改善・変更

4. まとめ

(1) 市民意識調査について

令和元年度（2019年度）まで実施していた市民意識調査は、その結果を参考に事業の進捗を評価してきましたが、第4期基本計画のスタートに伴い、調査方法の見直しを行っており、令和2年度（2020年度）は調査の実施を見送りました。

第4期基本計画の成果指標の中には、「市民アンケート調査」により実績値を捉えるものがあるため、令和3年度（2021年度）中の実施をめざし、調査方法を確定していきます。

(2) 外部評価について

これまでの行政評価では、市役所内部で自己チェックする内部評価と、外部の視点でチェックする外部評価を実施してきました。

しかしながら、令和2年（2020年）から拡大が始まった新型コロナウイルス感染症は、その拡大が収束することなく、緊急事態宣言の発出やまん延防止措置の発令などに繋がっており、外部評価を行うための委員間協議を行うことは引き続き困難であると判断し、令和3年度（2021年度）についても、外部評価の実施を見送りました。

行政評価における外部評価は、行政の行っている施策が市民に対してどのように効果的に実施されているのか、また、より市の行政が良い方向に進められていくかを検討していることに繋げるためのチェック機能です。そのため、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めつつ、with コロナにおいても、外部評価を実施できる効果的な手法を検討し、速やかな再開を目指していきます。

(3) 評価結果の活用

第4期基本計画の最初の評価として、令和3年度（2021年度）の行政評価を実施しました。

第4期基本計画の策定にあわせて設定した施策の方針ごとの成果指標の達成状況から、計画の進捗状況を確認することとしましたが、市民意識調査が未実施ということもあり、成果指標の実績を確認できないものもありました。また、評価指標の設定が不足しているものや、設定はしているものの見直しが必要なものなど、引き続き、成果指標の充実に取り組むことが必要です。そこで、評価指標の達成状況と事務事業の進捗状況の比較・分析により、施策の進行（達成）状況の評価するとともに、評価指標をアップデートし、的確に計画の進捗状況を確認していきます。また、各種個別計画の見直しにより、目標値等の変更が必要となった指標についても見直すこととします。なお、見直した指標については、各施策の方針等の行政評価シートで明らかにしていきます。

事務事業の評価においては、新たに個別事業ごとに指標を設けることで、指標の達成状況等から事業の妥当性・効率性・有効性等を評価するとともに、事業の評価を踏まえた施策の方針等の評価により、事務事業の見直し（拡充、縮小、廃止等）を行い、必要に応じて、令和4年度（2022年度）予算への反映を進めていきます。

今後も引き続き、行政評価を行うことで、職員への経営感覚の定着、PDCAサイクルを念頭においた事業実施・目標管理への活用、決算や予算の資料として活用など、持続可能な市政運営に寄与させていきます。

(4) 評価結果の公表

行政評価の結果（本報告書を含む）については、市ホームページで公開します。

また、本報告書は、行政資料コーナー等での閲覧により、広く市民に公表します。

これらを通じて、多くの市民の方に評価結果の周知を図ることで、行政の市民等への説明責任の一端を担うこととします。

平和都市宣言

われわれは、

日本国憲法を貫く平和精神に基いて、
核兵器の禁止と世界恒久平和の確立のために、
全世界の人々と相協力してその実現を期する。
多くの歴史的遺跡と文化的遺産を持つ鎌倉市は、
ここに永久に平和都市であることを宣言する。
昭和33年8月10日

鎌倉市

鎌倉市民憲章

制定 昭和48年11月3日

前文

鎌倉は、海と山の美しい自然環境とゆたかな歴史的遺産をもつ古都であり、
わたくしたち市民のふるさとです。すでに平和都市であることを宣言したわたく
したちは、平和を信条とし、世界の国々との友好に努めるとともに、わたくした
ちの鎌倉がその風格を保ち、さらに高度の文化都市として発展することを願い、
ここに市民憲章を定めます。

本文

- わたくしたちは、お互いの友愛と連帯意識を深め、すすんで市政に参加し、
住民自治を確立します。
- わたくしたちは、健康でゆたかな市民生活をより向上させるため、教育・
文化・福祉の充実に努めます。
- わたくしたちは、鎌倉の歴史的遺産と自然及び生活環境を破壊から守り、
責任をもってこれを後世に伝えます。
- わたくしたちは、各地域それぞれの特性を生かし、調和と活力のあるまち
づくりに努めます。
- わたくしたちは、鎌倉が世界の鎌倉であることを誇りとし、訪れる人々に
良識と善意をもって接します。

令和3年度（2021年度）鎌倉市行政評価報告書

発行・問い合わせ

〒248-8686 鎌倉市御成町 18-10

鎌倉市

共生共創部企画課

総務部財政課

TEL : 0467-23-3000

内線 2214

内線 2220

FAX : 0467-23-8700

E-mail :

keiki@city.kamakura.kanagawa.jp

jimukan1@city.kamakura.kanagawa.jp
